

GRADUATE SCHOOL OF FUKUOKA INSTITUTE OF TECHNOLOGY

2020年度

大学院便覧

福岡工業大学大学院

工学研究科・社会環境学研究科

【博士後期課程】

物質生産システム工学専攻
知能情報システム工学専攻

【修士課程】

電子情報工学専攻
生命環境化学専攻
知能機械工学専攻
電気工学専攻
情報工学専攻
情報通信工学専攻
情報システム工学専攻
システムマネジメント専攻
社会環境学専攻

大 学 院 便 覧

2020年度

福岡工業大学

〈工学研究科〉

修士課程・博士後期課程

〈社会環境学研究科〉

修士課程

建学の綱領

- 一、学徒の品性を陶冶し真の国民としての教養を啓培する
- 一、宇宙の真理を探求しこれを
実生活に応用して社会に貢献
する
- 一、人類至高の精神、自由平和信愛
を基調として世界に雄飛する
人材を育成する

目 次

【1. 大学院紹介】

1-1. 組織図	2
1-2. 福岡工業大学の沿革	3
1-3. 学籍番号及び掲示情報について	5
1-4. 行事予定表	6

【2. 工学研究科】

(修士課程)

2-1. 電子情報工学専攻	13
2-2. 生命環境化学専攻	16
2-3. 知能機械工学専攻	19
2-4. 電気工学専攻	22
2-5. 情報工学専攻	25
2-6. 情報通信工学専攻	28
2-7. 情報システム工学専攻	31
2-8. システムマネジメント専攻	34

(博士後期課程)

2-9. 物質生産システム工学専攻	37
2-10. 知能情報システム工学専攻	38
2-11. 博士後期課程授業科目の履修実施方法及び体制	39

【3. 社会環境学研究科】

3-1. 社会環境学専攻	43
--------------	----

【4. 修士課程学位論文】

4-1. 修士課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領	48
4-2. 社会環境学研究科修士課程課題研究の成果提出手続及び審査並びに最終試験実施要領	50
4-3. 修士学位論文の類似度判定チェックに係る届出書	52
4-4. 修士学位論文作成・提出上の注意	53

【5. 博士後期課程学位論文】

5-1. 博士後期課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領	58
5-2. 博士学位論文の類似度判定チェックに係る届出書	61
5-3. 課程博士（工学）・論文博士（工学）の審査申請基準	62
5-4. 博士学位論文作成・提出上の注意	63
5-5. 博士学位論文提出書類一覧	65

【6. 学生生活】

6-1. 諸納入金	72
6-2. 附属図書館利用案内	75
6-3. 奨学金	79
6-4. 大学院学生の学会出席旅費補助について	81
6-5. TA制度について	83
6-6. キャンパス案内図	84

【7. 諸規程】

7-1. 大学院学則	86
7-2. 学位規程	111
7-3. 工学研究科履修要項	116
7-4. 社会環境学研究科履修要項	126
7-5. 大学院研究生規程	129

【8. 教員】

8-1. 教員組織	132
-----------	-----

【1. 大学院紹介】

ORGANIZATION



※令和2年4月1日現在

福岡工業大学の沿革

昭和 29 年 4 月 (1954)	「福岡高等無線電信学校」を開設
昭和 33 年 3 月 (1958)	「学校法人福岡電波学園」を創設
4 月 (1958)	「福岡電波高等学校」を開設
昭和 35 年 4 月 (1960)	「福岡電子工業短期大学」電子工業学科 80 人を開設 福岡高等無線電信学校を「福岡電子工業専門学校」に名称変更
昭和 36 年 4 月 (1961)	短大の入学定員増 160 人
昭和 38 年 4 月 (1963)	「福岡電波学園電子工業大学」工学部 2 学科を開設 (入学定員 160 人：電子工学科 80 人、電子材料工学科 80 人)
昭和 39 年 4 月 (1964)	短大の入学定員増 200 人
昭和 40 年 4 月 (1965)	工学部に 2 学科を増設 (電子機械工学科 80 人、管理工学科 80 人) 総入学定員 320 人
昭和 41 年 4 月 (1966)	大学名称を「福岡工業大学」に変更 短大名称を「福岡工業短期大学」に変更 工学部に 2 学科を増設 (電気工学科 80 人、通信工学科 80 人) 総入学定員 480 人
昭和 48 年 4 月 (1973)	大学に「電子計算機センター」を設置
9 月	法人名称を「福岡工業大学」に変更
昭和 50 年 4 月 (1975)	高校名称を「福岡工業大学附属高等学校」に変更
昭和 58 年 4 月 (1983)	大学に「エレクトロニクス研究所」を設置
昭和 61 年 4 月 (1986)	大学に期間を付した入学定員増 (180 人→平成 11 年度まで) 総入学定員 660 人
9 月	センター名称を「情報処理センター」に変更
昭和 62 年 4 月 (1987)	短大の学科名称を「電子情報学科」に変更
昭和 63 年 10 月 (1988)	大学に「言語情報工学研究所」を設置
平成 2 年 4 月 (1990)	通信工学科を「情報工学科」に改組して開設 (入学定員 80 人→140 人) 短大に期間を付した入学定員増 (100 人→平成 10 年度まで) 総入学定員 300 人
平成 3 年 4 月 (1991)	大学に期間を付した入学定員増 (120 人→平成 11 年度まで) 総入学定員 780 人 短大に期間を付した入学定員増 (70 人→平成 11 年度まで) 総入学定員 370 人
平成 5 年 4 月 (1993)	「大学院工学研究科修士課程」4 専攻を開設 (入学定員 32 人：電子工学専攻 8 人、電子材料工学専攻 8 人、 電子機械工学専攻 8 人、電気工学専攻 8 人)
平成 6 年 4 月 (1994)	大学院工学研究科修士課程に「情報工学専攻」10 人を増設
平成 7 年 4 月 (1995)	大学院工学研究科修士課程に「管理工学専攻」8 人を増設 (総入学定員 50 人) 短大を 2 学科に改組して開設 (電子情報システム学科、OA 情報システム学科)
平成 9 年 4 月 (1997)	工学部 2 学科 (情報工学科、管理工学科) を改組して「情報工学部」4 学科を開設 (情報工学科、情報通信工学科、情報システム工学科、管理情報工学科)

- 平成 10 年 4 月 (1998) 工学部電子材料工学科の名称を「機能材料工学科」に変更
言語情報工学研究所の名称を「情報科学研究所」に変更
- 平成 11 年 4 月 (1999) 「大学院工学研究科博士後期課程」2 専攻を開設
(物質生産システム工学専攻 2 人、知能情報システム工学専攻 2 人)
工学部電子機械工学科の名称を「知能機械工学科」に変更
- 平成 13 年 4 月 (2001) 「社会環境学部」社会環境学科を開設
(入学定員 150 人、編入学定員 30 人、収容定員 660 人)
高校名称を「福岡工業大学附属城東高等学校」に変更
- 平成 14 年 4 月 (2002) 大学院工学研究科修士課程の電子材料工学専攻の名称を「機能材料工学専攻」に変更
工学部電子工学科の名称を「電子情報工学科」に変更
短大の名称を「福岡工業大学短期大学部」に変更
- 平成 15 年 4 月 (2003) 工学研究科修士課程電子機械工学専攻の名称を「知能機械工学専攻」に変更
12 月 社会環境学部が「ISO14001」の認証を取得
- 平成 16 年 4 月 (2004) 工学研究科修士課程に「情報通信工学専攻」8 人を増設 (総入学定員 58 人)
情報工学部管理情報工学科の名称を「システムマネジメント学科」に変更
- 平成 17 年 4 月 (2005) 工学部機能材料工学科を「生命環境科学科」に改組して開設
- 平成 18 年 4 月 (2006) 工学研究科修士課程の電子工学専攻の名称を「電子情報工学専攻」に変更
- 平成 19 年 4 月 (2007) 「社会環境学研究科修士課程」社会環境学専攻を開設
(入学定員 6 人)
- 平成 21 年 4 月 (2009) 工学研究科修士課程機能材料工学専攻を「生命環境科学専攻」に改組して開設
- 平成 28 年 4 月 (2016) 「大学院工学研究科修士課程」2 専攻を開設
(総入学定員 64 人:情報システム工学専攻 8 人、システムマネジメント専攻 6 人)
- 平成 30 年 4 月 (2018) 工学部生命環境科学科の名称を「生命環境化学科」に変更
- 平成 31 年 4 月 (2019) 工学研究科修士課程生命環境科学専攻の名称を「生命環境化学専攻」に変更

学籍番号について

学籍番号は、各自固有のもので、本学における全ての手続きは7桁の学籍番号を基に行われます。

A M 2 0 1 0 0
 ① ② ③ ④ ⑤

- ①専攻名（※右表参照※）
 ②課程名（M：修士課程、D：博士後期課程）
 ③西暦（下2桁）
 ④入学学期（1：春期、2：秋期）
 ⑤固有番号（2桁）

【博士後期課程】工学研究科	
A：物質生産システム工学専攻	B：知能情報システム工学専攻
【修士課程】工学研究科	
A：電子情報工学専攻	B：生命環境化学専攻
C：知能機械工学専攻	E：電気工学専攻
F：情報工学専攻	G：情報通信工学専攻
H：情報システム工学専攻	J：システムマネジメント専攻
【修士課程】社会環境学研究科	
K：社会環境学専攻	

休補講等の連絡について

- ◆大学院での休講・補講情報、その他の情報については、myFITにて配信します。
 myFITの転送設定等を行い、見落としのないようにして下さい。

大学院掲示板について

大学院の掲示板は以下となります。見落としのないようご注意ください。

専攻名	掲示場所
電子情報工学専攻、生命環境化学専攻、電気工学専攻、 社会環境学専攻	A棟1F 大学院掲示板
知能機械工学専攻、情報工学専攻、情報通信工学専攻	C棟1F 大学院掲示板
情報システム工学専攻、システムマネジメント専攻	B棟地階 大学院掲示板

- ◆その他、大学院事務室からの連絡（個別連絡含む）等については、電子メールで行いますので、必ず、毎日、電子メールの確認を行ってください。

<悪天候による交通機関の遅延>

悪天候時（地震、風水害、雪害等）が予想される場合、JRや私鉄等が全線不通で、通学不可能とならない限り、授業等は予定通り実施しますので、テレビやラジオの交通状況をよく確認の上、気象情報に十分注意してください。なお、災害等の影響のため、JRや私鉄車両等の延着により授業及び試験に遅刻する事態が発生した場合は、最寄り駅で延着証明書を受け取り、担当教員に事情説明してください。

なお、全学休校の措置を決定した場合は、本学webサイト (<http://www.fit.ac.jp/>) にて連絡します。また、緊急の場合、電子メール等で連絡することがあります。

2020年度 大学院関係行事予定表【前期】

2020年 4月			2020年 5月			2020年 6月		
日	曜	行事内容	日	曜	行事内容	日	曜	行事内容
1	水		1	金		1	月	【秋期M2年】学位論文中間発表報告書提出期限 (学生→事務室)
2	木	入学式	2	土		2	火	
3	金	大学院合同リエンション 前期履修登録開始	3	日	憲法記念日	3	水	
4	土	【秋期D2年】学位論文中間 発表報告書提出期限 (学生→事務室)	4	月	みどりの日	4	木	
5	日		5	火	こどもの日	5	金	
6	月	学業待生選考試験(1年生)	6	水	振替休日(憲法記念日)	6	土	
7	火	健康診断(1年生)	7	木		7	日	
8	水	前期授業開始	8	金	学内推薦入試受付締切	8	月	
9	木		9	土		9	火	
10	金		10	日		10	水	
11	土		11	月		11	木	
12	日		12	火		12	金	
13	月		13	水		13	土	
14	火	前期履修登録終了	14	木		14	日	
15	水		15	金	学内推薦入試(専攻別)	15	月	
16	木		16	土		16	火	
17	金		17	日		17	水	
18	土		18	月		18	木	
19	日		19	火		19	金	
20	月	日本学生支援機構奨学金申込説明会	20	水		20	土	祭典講義予備日(6月分)
21	火		21	木		21	日	
22	水		22	金		22	月	
23	木		23	土	土曜補講日(5月分)	23	火	学内推薦入試合格発表
24	金		24	日		24	水	
25	土	土曜補講日(4月分)	25	月		25	木	
26	日		26	火		26	金	
27	月		27	水		27	土	土曜補講日(6月分)
28	火	学内推薦入試受付開始	28	木		28	日	
29	水	昭和の日	29	金	【秋期M2年】学位論文中間発表実施期限	29	月	
30	木	【秋期D1年】論文作成計画書提出 (学生→事務室)	30	土		30	火	
			31	日				

2020年 7月			2020年 8月			2020年 9月		
日	曜	行事内容	日	曜	行事内容	日	曜	行事内容
1	水		1	土	前期学期末試験調整日	1	火	一次入試 受付開始
2	木		2	日		2	水	
3	金	【秋期M2年】論文仮提出 (学生→指導教員)	3	月		3	木	
4	土	緊急講義予備日(7月分)	4	火		4	金	
5	日		5	水		5	土	
6	月		6	木	前期学期末試験終了	6	日	
7	火		7	金	前期学期末試験予備日	7	月	
8	水		8	土	夏季休業開始	8	火	
9	木		9	日		9	水	【秋期M2年】 修了判定発表
10	金		10	月	山の日	10	木	【秋期M2年】学位論文提出
11	土		11	火	夏季一斉休暇	11	金	一次入試受付締切
12	日		12	水	夏季一斉休暇	12	土	
13	月		13	木	夏季一斉休暇	13	日	
14	火		14	金	夏季一斉休暇	14	月	成績確定日
15	水		15	土		15	火	後期履修登録開始
16	木		16	日		16	水	
17	金		17	月		17	木	
18	土	土曜補講日(7月分)	18	火		18	金	
19	日		19	水		19	土	秋期修了式【14:30～】 秋期入学式【15:00～】
20	月		20	木		20	日	
21	火		21	金		21	月	教者の日
22	水		22	土		22	火	秋分の日
23	木	オープンキャンパス・海の日	23	日		23	水	夏季休業終了
24	金	スポーツの日	24	月		24	木	後期授業開始
25	土		25	火		25	金	
26	日		26	水	前期成績発表日	26	土	一次入試(修士)
27	月	【秋期M2年】論文仮提出 審査開始(学生→事務室)	27	木		27	日	【D2年】学位論文中間発表実施期限 【D1年】論文作成計画書提出(学生→ 指導教員) 【秋期M1年】論文作成計画書提出 (学生→事務室)
28	火		28	金		28	月	
29	水	前期授業終了 【秋期M1年】論文 作成計画書提出 (学生→指導教員)	29	土		29	火	
30	木	講義予備日	30	日		30	水	後期履修登録終了
31	金	前期学期末試験開始	31	月	【秋期M2年】修論合否発表日			

2020年度 大学院関係行事予定表【後期】

2020年 10月			2020年 11月			2020年 12月		
日	曜	行事内容	日	曜	行事内容	日	曜	行事内容
1	木		1	日	立花祭(前夜祭)	1	火	
2	金	【D2年】学位論文中間発表報告書提出期限(学生→事務室)	2	月	立花祭(学内開放)	2	水	
3	土	一次入試(博士)	3	火	立花祭(学内開放)文化の日	3	木	【M2年】学位論文中間発表報告書提出期限(学生→事務室)
4	日		4	水	全学休講	4	金	
5	月		5	木	開学記念日	5	土	
6	火		6	金		6	日	
7	水		7	土		7	月	
8	木		8	日		8	火	
9	金		9	月		9	水	
10	土		10	火		10	木	
11	日		11	水		11	金	
12	月		12	木		12	土	緊急講義予備日(12月)
13	火		13	金		13	日	
14	水		14	土		14	月	
15	木		15	日		15	火	
16	金		16	月		16	水	
17	土		17	火		17	木	
18	日		18	水		18	金	
19	月		19	木		19	土	土曜補講日(12月分)
20	火		20	金	月曜日分平常授業	20	日	
21	水		21	土	緊急講義予備日(11月)	21	月	
22	木		22	日		22	火	
23	金	一次入試合格発表	23	月	勤労感謝の日	23	水	
24	土	緊急講義予備日(10月)	24	火		24	木	
25	日		25	水		25	金	
26	月		26	木		26	土	
27	火		27	金		27	日	
28	水		28	土	土曜補講日(11月分)	28	月	冬季休業・一斉休暇開始
29	木		29	日		29	火	
30	金	【D1年】論文作成計画書提出(学生→事務室)	30	月	【M2年】学位論文中間発表実施期限	30	水	
31	土	土曜補講日(10月)				31	木	

2021年 1月			2021年 2月			2021年 3月		
日	曜	行事内容	日	曜	行事内容	日	曜	行事内容
1	金	元日	1	月		1	月	
2	土		2	火		2	火	
3	日		3	水	後期学期末試験終了	3	水	
4	月		4	木	後期学期末試験予備日	4	木	
5	火	冬季休業・音休明け終了	5	金	二次入試(修士)	5	金	修了判定発表 【M2年】学位論文提出
6	水	後期授業再開	6	土		6	土	
7	木	月曜日分平常講義	7	日		7	日	
8	金		8	月		8	月	【M2年】学位論文提出
9	土	土曜補講日(1月分)	9	火		9	火	二次入試合格発表
10	日		10	水	【M1年】論文作成計画書提出期限 (学生→指導教員)	10	水	
11	月	成人の日	11	木	建国記念の日	11	木	
12	火		12	金		12	金	
13	水		13	土		13	土	
14	木	【M2年】論文仮提出 (学生→指導教員)	14	日		14	日	
15	金	大学共通テスト準備日/全学休講 二次入試受付開始	15	月		15	月	
16	土	大学共通テスト	16	火		16	火	
17	日	大学共通テスト	17	水		17	水	
18	月		18	木		18	木	
19	火		19	金	後期成績発表日 二次入試(博士)	19	金	
20	水		20	土		20	土	修了式(学位授与式) 春分の日
21	木		21	日		21	日	
22	金	二次入試受付締切	22	月		22	月	
23	土	共通テスト予備日	23	火	天皇誕生日	23	火	
24	日	共通テスト予備日	24	水		24	水	
25	月		25	木		25	木	
26	火	後期授業終了	26	金		26	金	
27	水	講義予備日	27	土	修論可否発表日	27	土	
28	木	後期学期末試験開始	28	日		28	日	【秋期D2年】学位論文中間発表実施期限
29	金	【M2年】論文仮提出 審査開始(学生→事務室)	/	/		29	月	【秋期D1年】論文作成計画書提出(学生→指導教員) 【M1年】論文作成計画書提出(学生→事務室)
30	土	後期学期末試験調整日	/	/		30	火	
31	日		/	/		31	水	

【2. 工学研究科】

【修士課程】

- ・ 電子情報工学専攻
- ・ 生命環境化学専攻
- ・ 知能機械工学専攻
- ・ 電気工学専攻
- ・ 情報工学専攻
- ・ 情報通信工学専攻
- ・ 情報システム工学専攻
- ・ システムマネジメント専攻

【博士後期課程】

- ・ 物質生産システム工学専攻
- ・ 知能情報システム工学専攻

■工学研究科

ディプロマポリシー

研究科での勉学を志す者には、研究者や開発技術者として、指導的立場で社会に貢献出来るよう育つことが求められます。このために、それぞれが専攻する分野の講義あるいは演習を受講して学習するとともに、工学技術の進歩、また学術研究を通して社会に貢献出来る有意義な研究を進め、その成果を学術雑誌に公表する、あるいは学術講演会等で発表を行う等の成果の公表が求められます。その上で、工学および情報工学各専攻の教育課程を修了した者には、修士（工学）の学位を授与します。課程の修了には、各専攻の教育プログラムに定められた履修要件を満たし、講義・演習科目について24単位以上、修士論文研究12単位、あわせて36単位以上の取得が必要です。博士後期課程について、講義・演習科目4単位以上および博士論文研究18単位を取得して定められた履修要件を満たした上で教育課程を修了して、博士論文の審査に合格した者には、博士（工学）の学位を授与します。

カリキュラムポリシー

大学院工学研究科修士課程は、電子情報工学、生命環境化学、知能機械工学、電気工学、情報工学、情報通信工学、情報システム工学、システムマネジメント、の8専攻を設置し、社会のインフラ整備、人間にとって有用なモノの製造とその技術、革新的なコンピュータや情報システムの構築とその技術など、工学および情報工学分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的に教育を行います。博士後期課程は、物質生産システム工学と知能情報システム工学の2専攻から成り、高度な研究の遂行に対応の出来る研究者の育成を目的としています。

科学技術が飛躍的な進歩を遂げて非常に高度化した今日、学部教育のみでは、工学・情報工学について、その技術に対応できるに十分な知識とスキルを身につけることが出来ない状況になっています。このことがまさに工学研究科で勉強することの意義になる訳です。本研究科は学部教育を工学の基礎教育期間と位置付け、大学院修士課程でより深く工学を学ぶ、すなわち学部・大学院の一貫教育の実践をその教育理念として掲げています。さらに、従来の大学院カリキュラムは専門性の高い科目を集めた極端な科目編成になりがちでしたが、新しいカリキュラムでは、学部教育と大学院教育の接続性に配慮しつつ、現代の工学技術者にふさわしい人材を社会に送り出すために、大学院教育に於いても、工学の基礎学力や英語力をさらに確固たるものとし、加えて、コミュニケーション力、技術者の倫理観、またリーダーシップ力を高めるための大学院カリキュラムを提供します。博士後期課程においては、おもに先端的かつ高度な研究を行うための技術と手法を、実際に研究を行う過程で学ぶ、研究のためのカリキュラムを提供しています。本学工学研究科の教育プログラムにより、学生は次の事項に対応ができるよう、また研究を深めて行けるよう教育されます。

修士課程学生は研究室を中心とした修士論文作成のための研究活動を行います。そのようにして各自の研究課題に取り組むことにより、研究開発に対する問題解決能力を身に付けます。博士後期課程では、高度で専門的な理論および応用について、その研究分野の深奥をきわめるための研究を行います。その研究指導の方針は、学生が課程期間内に博士（工学）の学位取得を目指すことにあります。

■電子情報工学専攻

教育研究上の目的

現代社会は、コンピュータを先頭とした電子情報技術が著しく発達し、広く普及している社会である。本専攻では、広い視野に立って、電子情報工学の理論及び応用を教授、研究し、高度な専門的知識を背景に、独創的な研究開発能力を身につけた技術者を養成することを目的とする。

ディプロマポリシー

電子情報工学専攻の修士には、現代社会における様々な電子情報分野の課題を解決できる技術的人材として活躍が期待されます。そのため本専攻では、電子情報工学技術面における基礎的な知識や技能を修得し、それを応用して課題を解決する能力、さらにはそれら知識・技能を発展させ新たな創造的な分野へ挑戦することができる能力の修得を求めています。また、現代社会に電子情報技術を還元し、より協業的に専門技術分野を発展させるという点において、研究により得られた知識や技術を分かり易く伝え、更に新たな課題と解決法を提案できる能力のある人材の育成を目標としています。これらのことから修了には以下の学習成果を修得していることを求めます。

- (1) 電子デバイス、電子計測・制御、コンピュータのハード及びソフト、各種の電子工学の応用に関する幅広い知識と技術を身につけている
- (2) 研究を進める中で、研究課題の問題解決のために必要な手段を計画し着実に実施する能力、また、研究結果を論理的に考察・精査できる能力を身につけている
- (3) 大学院における研究課題と実社会における具体的な課題や問題に対して関連付けて考えるグローバルな視点を身につけている
- (4) 研究成果を総合的にまとめ、分かり易く伝える能力を身につけている
- (5) 情報社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

電子情報工学専攻では、電子素材や電子計測・制御技術研究、インターネットやAI技術を活用したソフトウェア研究開発、各種電子工学技術の融合と応用といった幅広い電子情報技術分野の研究開発に取り組むことのできる高度な専門的職業人材へと育成することを目的として、以下の4つの専修区分を設けています。電子物性工学専修区分においては、スマートフォンなどの情報通信機器を支える電子デバイスについて学修します。電子計測工学専修区分においては、リモートセンシングや電子デバイス開発などに必要な電子計測技術について学修します。電子情報システム専修区分においては、インターネットや画像処理などのネットワークおよびソフトウェア技術について学修します。電子応用工学専修区分においては、広範な電子情報技術を融合した電源・制御回路等の電子システムについて学修します。また、専攻内共通科目の研究発表を主体とした演習科目、共通科目に国際会議発表のための演習科目や技術者倫理特論を設定しています。ここでは、自らの研究内容を分かり易く発表する技術を研鑽することに加え、他分野の研究発表内容について聴講・議論することにより、幅広い電子情報分野の最新技術に接し、自らの研究や電子情報技術が現代社会に与える役割について俯瞰して見る能力を醸成していきます。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) (学部・大学院一貫性教育) 学士課程での教育によって得た成果を発展させ、電子情報工学分野における研究開発のために必要な幅広い専門知識を修得させる。
- (2) (研究開発能力) 特別研究を通じ、問題を発見し纏める能力、問題を解決する能力、システム開発能力、研究開発成果を発表する能力を有する高度な技術者、研究者を育成する。

電子情報工学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学 電子物性	電子物性工学特論Ⅰ 2	電子物性工学特論Ⅱ 2	電子物性工学特論Ⅲ 2	
	電子物性工学特別研究			⑫
工学 電子計測	電子計測工学特論Ⅰ 2	電子計測工学特論Ⅱ 2	電子計測工学特論Ⅲ 2	
	電子計測工学特別研究			⑫
システム 電子情報	電子情報システム特論Ⅰ 2	電子情報システム特論Ⅱ 2	電子情報システム特論Ⅲ 2	
	電子情報システム特別研究			⑫
工学 電子応用	電子応用工学特論Ⅰ 2	電子応用工学特論Ⅱ 2	電子応用工学特論Ⅲ 2	
	電子応用工学特別研究			⑫
日専攻内 目共通科目	電子情報工学演習Ⅰ ④		電子情報工学演習Ⅱ ④	

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2		
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文作成特別演習 2	英語ディスカッション 2	
		技術者倫理特論 2		
	論理的思考特論A(読解力) 1			
	論理的思考特論B(文章力) 1	論理的思考特論C(表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

電子情報工学専攻履修モデル

- (a) 半導体設計技術者として電子材料系メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (b) 計測技術者として計装等メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (c) 情報技術者として IT 系メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (d) 制御・回路設計技術者としてシステム開発系メーカーに勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
電子物性工学	電子物性工学特論Ⅰ	1	2	◎	○	○	○
	電子物性工学特論Ⅱ	1	2	◎	○	○	○
	電子物性工学特論Ⅲ	2	2	◎	○	○	○
	電子物性工学特別研究	1~2	12	◎			
電子計測工学	電子計測工学特論Ⅰ	1	2	○	◎	○	○
	電子計測工学特論Ⅱ	1	2	○	◎	○	○
	電子計測工学特論Ⅲ	2	2	○	◎	○	○
	電子計測工学特別研究	1~2	12		◎		
電子情報システム	電子情報システム特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	○
	電子情報システム特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	○
	電子情報システム特論Ⅲ	2	2	○	○	◎	○
	電子情報システム特別研究	1~2	12			◎	
電子応用工学	電子応用工学特論Ⅰ	1	2	○	○	○	◎
	電子応用工学特論Ⅱ	1	2	○	○	○	◎
	電子応用工学特論Ⅲ	2	2	○	○	○	◎
	電子応用工学特別研究	1~2	12				◎
専攻内共通科目	電子情報工学演習Ⅰ	1	4	◎	◎	◎	◎
	電子情報工学演習Ⅱ	2	4	◎	◎	◎	◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	基礎英語Ⅰ	1	2				
	基礎英語Ⅱ	1	2				
	応用英語Ⅰ	1	2				
	応用英語Ⅱ	1	2				
	国際学会等発表特別演習	1	2	○	○	○	○
	英語論文作成特別演習	1	2	○	○	○	○
	英語ディスカッション	2	2				
	技術者倫理特論	1	2	◎	◎	◎	◎
	論理的思考特論 A(読解力)	1	1				
	論理的思考特論 B(文章力)	1	1				
	論理的思考特論 C(表現力)	1	1				
	ビジネス日本語	1	2				

■生命環境化学専攻

教育研究上の目的

本学の建学の綱領に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、科学技術や社会の進歩向上に寄与する人材を育成することを目的とする。具体的に本専攻では、広い視野に立って精深な学識を授け、①環境・エネルギー、②物質化学、③バイオ、④食品、各分野を中心とした専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

ディプロマポリシー

生命環境化学専攻の修了生には、化学関連の4つの分野である①環境・エネルギー、②物質化学、③バイオ、④食品、各分野の発展に貢献できる技術者・研究者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 自然科学、特に化学の分野における幅広い知識と技術を身につけている。
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (5) 科学技術を応用する場面において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

生命環境化学専攻では、化学関連の4つの分野である①環境・エネルギー、②物質化学、③バイオ、④食品、各分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的とし、生命環境化学の専修区分を4つの分野で構成します。①環境・エネルギーの分野では「環境科学」「環境化学」などを、②物質化学の分野では「環境物質科学」「機能物質化学」「固体物質工学」などを、③バイオの分野では「環境生物科学」「環境生物化学」「生物有機化学」「応用微生物学」「分子生物学」などを、④食品の分野では「食品化学」「食品栄養学」などを学修します。また、自然科学の基礎知識をさらに発展させるため、「応用物理学」「応用化学」「応用生物学」「化学物理学」「機器分析化学」を学修します。加えて、国際学会等における発表、並びに、英語論文作成を行なうことができる英語力を養成します。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。各指導教員の下、これらの知識・技能を応用し、各専門領域において自立的且つ主導的な研究を行う能力を身につけることを目標としています。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 生命環境化学科のカリキュラムとの連続性に配慮し、高次の専門知識に基づく問題発見および創造的解決力を育成する。
- (2) 先駆的技術を迅速かつ正確に理解するための英語文章読解能力と研究成果を国際的に公表していくための英語表現能力を向上させる。
- (3) 学術成果の社会還元を目的として、学術雑誌掲載を目標とした論文作成能力を育成する。
- (4) 共同研究あるいは共同開発のグループワークを円滑にするコミュニケーション能力を向上させる。

生命環境化学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1、2年次	
	前期	後期
生命環境化学	環境科学特論 2	●環境物質科学特論 2
	▲機器分析化学演習 I 2	●機能物質化学特論 2
	固体物質工学特論 I 2	固体物質工学特論 II 2
	●環境生命化学特論 2	●生物有機化学特論 2
	環境生物科学特論 I 2	▲応用微生物学特論 2
	●分子生物学特論 2	▲機器分析化学演習 II 2
	▲応用化学特論 2	環境生物科学特論 II 2
	●環境化学特論 2	▲環境生物科学演習 2
	食品化学特論 2	▲応用生物学特論 2
		食品栄養学特論 2
		化学物理学特論 2
		生命環境化学特別研究 ⑫

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

②▲は奇数年、●は偶数年に隔年開講とする。

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科共通科目	応用解析 I 2	応用解析 II 2		
	情報数理 I 2	情報数理 II 2		
	応用物理学特論 I 2	応用物理学特論 II 2		
	基礎英語 I 2	応用英語 I 2		
	基礎英語 II 2	応用英語 II 2		
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文作成特別演習 2	英語ディスカッション 2	
		技術者倫理特論 2		
	論理的思考特論A (読解力) 1			
	論理的思考特論B (文章力) 1	論理的思考特論C (表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語 I あるいは II の科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

生命環境化学専攻履修モデル

- (a) 物質化学（材料）関連の技術者として、金属、半導体、有機材料、無機材料などに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (b) 環境／エネルギー・資源関連の技術者として、環境分析、水処理、資源／リサイクル、プラントエンジニアなどに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (c) バイオ／製薬関連の技術者として、ワクチン製造などのバイオテクノロジー関連企業、あるいは、医薬品製造などに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (d) 食品工学関連技術者として、食品／飲料製造・食品衛生／検査などに関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
生命環境化学	機器分析化学演習Ⅰ	1,2	2	◎	◎	◎	◎
	機器分析化学演習Ⅱ	1,2	2	◎	◎	◎	◎
	応用化学特論	1,2	2	◎	◎	○	○
	応用生物学特論	1,2	2			◎	◎
	化学物理学特論	1,2	2	○	○	○	○
	固体物質工学特論Ⅰ	1,2	2	◎	○		
	固体物質工学特論Ⅱ	1,2	2	◎	○		
	環境物質科学特論	1,2	2	◎	◎		
	機能物質化学特論	1,2	2	◎	○		
	環境科学特論	1,2	2		◎		
	環境生物科学特論Ⅰ	1,2	2			◎	○
	環境生物科学特論Ⅱ	1,2	2			◎	○
	環境化学特論	1,2	2		◎		
	生物有機化学特論	1,2	2			◎	○
	応用微生物学特論	1,2	2			◎	◎
	環境生命化学特論	1,2	2			◎	○
	分子生物学特論	1,2	2			◎	○
	環境生物科学演習	1,2	2			◎	○
	食品化学特論	1,2	2				◎
	食品栄養学特論	1,2	2				◎
生命環境化学特別研究	1~2	12	◎	◎	◎	◎	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1	2	○	○		
	応用物理学特論Ⅱ	1	2	○	○		
	基礎英語Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	基礎英語Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	応用英語Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用英語Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	国際学会等発表特別演習	1	2	◎	◎	◎	◎
	英語論文作成特別演習	1	2	◎	◎	◎	◎
	英語ディスカッション	2	2	○	○	○	○
	技術者倫理特論	1	2	◎	◎	◎	◎
	論理的思考特論A(読解力)	1	1				
	論理的思考特論B(文章力)	1	1				
	論理的思考特論C(表現力)	1	1				
ビジネス日本語	1	2					

■ 知能機械工学専攻

教育研究上の目的

機械工学は、ナノ・マイクロテクノロジーから巨大システムまで基盤となる技術を開拓していく学問分野です。機械工学はそれ自身の高度化、先進化及び微細化とともに電子情報技術の飛躍的な発達により機械の知能化が進んでいます。本専攻では機械工学の基礎分野の知識を十分修得した上で、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。

ディプロマポリシー

知能機械工学専攻の修了生には、機械工学およびその周辺分野への多様な社会的需要に対応し、新たな機械技術の基盤作りに貢献する技術者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (A) 機械工学と機械の知能化など機械工学に関連する周辺分野に関する幅広い知識と技術を身につけている
- (B) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている
- (C) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (D) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (E) 社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

知能機械工学専攻では機械工学、ならびにメカトロニクスに代表される知能的動作をする機械等の機械工学の周辺分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的として、機械基礎、機械設計、超精密加工、計測制御に関連するそれぞれの知識と技術を習得させる4つの専修区分を設けています。「知能機械基礎学」においては、エンジン、船舶、飛行機などの解析・開発に必要な熱流体分野の先駆的な知識と技術について学修します。「知能機械設計学」においては、高度な機械の解析・開発に必要な機械設計や振動工学分野の先駆的な知識と技術について学修します。「超精密加工学」においては、高精度の機械加工に必要な成形加工や超精密加工分野の先駆的な知識と技術について学修します。また、専修区分を有機的に結びつけることができる総合力を身につけるために、専攻内共通科目を設け、横断的な講義・演習を実施することで機械工学技術の多様な応用手法を学びます。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、技術者としての倫理観を養成します。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (A) 知能機械工学科のカリキュラムとの連続性に配慮し、高次の専門知識力と周辺分野の知識力の育成。
- (B) 高次の専門知識と周辺分野の知識を活かした問題発見能力および解決能力の育成。グループワークを円滑にするコミュニケーション能力の向上。
- (C) 先駆的技術を迅速かつ正確に理解するための英語文章読解能力と研究成果を国際的に公表していくための英語表現能力の向上。
- (D) 学術成果の社会還元を目的として、学術雑誌掲載を目標とした論文作成能力の育成。
- (E) 過去の技術的倫理問題の学びを通じて、公衆の利益の優先、持続可能性の確保、真実性の確保、信用の保持、法規の遵守等の技術者としての倫理観の育成。

知能機械工学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
知能機械基礎学		熱流体工学特論Ⅰ 2 知能機械基礎学演習 2	熱流体工学特論Ⅱ 2	
	知能機械基礎学特別研究 ⑫			
知能機械設計学	機械設計工学特論Ⅰ 2	機械設計工学特論Ⅱ 2 知能機械設計学演習 2	振動工学特論 2	
	知能機械設計学特別研究 ⑫			
超精密加工学	成形加工学特論Ⅰ 2	成形加工学特論Ⅱ 2 超精密加工学演習 2	精密加工学特論 2	
	超精密加工学特別研究 ⑫			
計測制御工学	制御工学特論Ⅰ 2	制御工学特論Ⅱ 2 計測制御工学演習 2	センサ工学特論 2	
	計測制御工学特別研究 ⑫			
目共専 通攻 科内		知能機械工学演習Ⅰ 2		知能機械工学演習Ⅱ 2

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2		
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等 発表特別演習 2	英語論文作成 特別演習 2 技術者倫理特論 2	英語ディスカッション 2	
	論理的思考特論A (読解力) 1			
	論理的思考特論B (文章力) 1	論理的思考特論C (表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

知能機械工学専攻履修モデル

- (a) 機械技術者として、機械全般に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (b) 機械技術者として、機械設計に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (c) 機械技術者として、機械加工に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (d) 機械技術者として、メカトロニクス・計測制御に関する企業に就職し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
知能機械基礎学	熱流体工学特論Ⅰ	1	2	◎	○	○	○
	熱流体工学特論Ⅱ	2	2	◎			
	知能機械基礎学演習	1	2	◎			
	知能機械基礎学特別研究	1～2	12	◎			
知能機械設計学	機械設計工学特論Ⅰ	1	2	○	◎	○	○
	機械設計工学特論Ⅱ	1	2		◎		
	振動工学特論	2	2	○	◎	○	○
	知能機械設計学演習	1	2		◎		
	知能機械設計学特別研究	1～2	12		◎		
超精密加工学	成形加工学特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	○
	成形加工学特論Ⅱ	1	2			◎	
	精密加工学特論	2	2			◎	
	超精密加工学演習	1	2			◎	
	超精密加工学特別研究	1～2	12			◎	
計測制御工学	制御工学特論Ⅰ	1	2	○	○	○	◎
	制御工学特論Ⅱ	1	2				◎
	センサ工学特論	2	2				◎
	計測制御工学演習	1	2				◎
	計測制御工学特別研究	1～2	12				◎
専攻内共通科目	知能機械工学演習Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	知能機械工学演習Ⅱ	2	2	○	○	○	○
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1	2				
	応用物理学特論Ⅱ	1	2				
	基礎英語Ⅰ	1	2				
	基礎英語Ⅱ	1	2				
	応用英語Ⅰ	1	2				
	応用英語Ⅱ	1	2				
	国際学会等発表特別演習	1	2				
	英語論文作成特別演習	1	2				
	英語ディスカッション	2	2				
	技術者倫理特論	1	2	◎	◎	◎	◎
	論理的思考特論 A(読解力)	1	1				
	論理的思考特論 B(文章力)	1	1				
	論理的思考特論 C(表現力)	1	1				
	ビジネス日本語	1	2				

■電気工学専攻

教育研究上の目的

本専攻は電気系工学・技術の分野において活躍できる、高度の問題解決能力と研究開発能力を備えた技術者を育成することを教育の目的とする。このため工学部電気系学科修了程度の基礎知識を有する学生を対象に、進歩を続ける技術に長期的に対応して行けるよう電気関連主要分野の深い基礎理論を講究するとともに、並行してこの分野の先端的研究テーマについての研究に取り組みさせ創造的対応能力を培う。

ディプロマポリシー

電気工学専攻の修了生には、地球温暖化とエネルギー資源の枯渇という社会の持続性にかかわる問題が喫緊の課題となるグローバル化社会の中で、将来にわたって貢献してゆくべき技術者となることが期待されます。そのため、本専攻は、講義・演習を通じての専門知識の教授や特別研究を通じての問題発見と解決の能力の育成を目標とし、以下の学習成果を修得していることを求めます。

- (1) 電気系工学分野に関する深い知識と高い技術を身につけている
- (2) 電気関連技術の諸分野において生ずる問題への解決能力を身につけている
- (3) 職業人としてのみでなく社会人としても必要なコミュニケーション能力を身につけている
- (4) グローバル産業社会で活動する技術者として必要な英語能力を身につけている
- (5) 社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

電気工学専攻では、電気系工学・技術の分野において活躍できる、高度な問題解決能力と研究開発能力を備えた技術者・研究者を育成することを目的として、電気基礎学、電気エネルギーシステム工学、情報制御工学、電気機器・パワーエレクトロニクスに関するそれぞれの知識と技術を修得させる4つの専修区分を設けています。

電気基礎学専修区分では、電気工学のいずれにも共通する基盤学術、すなわち、教育、パルス電磁エネルギー、放電、プラズマ、計測、誘電・絶縁材料、磁性材料、半導体・物性デバイスなどを広範囲に学修し、新しい分野の開拓や先端的基础技術の修得を目指します。電気エネルギーシステム工学専修区分では、現代の社会基盤・産業基盤を支える、電力系統、発電、送配電、変電、分散型電源、スマートグリッド、電力自由化、直流送電、絶縁、高電圧、エネルギー変換・貯蔵装置、新エネルギー、電力用設備および機器の知識と技術について学修します。情報制御工学専修区分では、電子・情報・システム領域の、生体・医用電子、電子応用、バイオニクス、制御・計測、ロボティクス、ニューロ・ファジー・カオス、最適化、インテリジェントロボット&オートメーション、福祉応用、環境管理などの分野の知識と技術について学修します。電気機器・パワーエレクトロニクス専修区分では、電気機器・パワーエレクトロニクス・制御などの基礎技術から産業・交通運輸・社会システム・家電などの広い応用分野、電気を有効に使う技術から、新たなエネルギーを作り出す技術までの広い分野にわたり学修します。教員の個別指導のもとで着手する特別研究では、より深い専門知識や研究遂行能力、成果発表能力を身につけます。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 現代社会のインフラストラクチャである電気エネルギーシステムの構築や運営、電気—機械エネルギー変換システム、電気システムを効率よく稼働させるうえで欠かせない情報制御工学、および各種電気システムを支えるデバイスや電磁気材料などの分野において必要な高度な専門知識と技術の育成。
- (2) 修得した知識を、持続性ある社会の構築に向けて応用・発展させることのできる能力の育成。
- (3) 共同研究や共同開発等のグループワークを円滑にするコミュニケーション能力の向上。
- (4) グローバル産業社会における情報の収集・発信を円滑に進めるための英語能力の向上。

電気工学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
電気基礎学	電気基礎学特論 2	プラズマ工学特論 2	電気基礎学演習 2	
	半導体工学特論 2			
	電気基礎学特別研究			⑫
電気エネルギーシステム工学	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ 2		電気エネルギーシステム工学演習 2	
	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ 2			
		電力工学演習 2		
	電気エネルギーシステム工学特別研究			⑫
情報工学制御	制御工学特論 2	情報制御工学特論 2	情報制御工学演習 2	
	情報制御工学特別研究			⑫
電気機器・パワーエレクトロニクス	回転機設計制御特論 2	パワーエレクトロニクス特論 2	電気機器・パワーエレクトロニクス演習 2	
	電気応用工学特論 2			
	電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究			⑫

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2	英語ディスカッション 2	
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文作成特別演習 2		
		技術者倫理特論 2		
	論理的思考特論A(読解力) 1			
	論理的思考特論B(文章力) 1	論理的思考特論C(表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

電気工学専攻履修モデル

- (a) 電気工学のいずれにも共通する基盤学術を広範囲に修得し、教育、パルス電磁エネルギー、放電、プラズマ、計測、誘電・絶縁材料、磁性材料、半導体・物性デバイスなどに関連する分野での活躍を志すもの。新しい分野の開拓や先端的基础技術の修得を志すもの。
- (b) 現代の社会基盤・産業基盤を支える、電力系統、発電、送配電、変電、直流送電、電力自由化、分散型電源、スマートグリッド、絶縁、高電圧、エネルギー変換・貯蔵装置、新エネルギー、電力用設備および機器などの分野における活躍を志すもの。
- (c) 電子・情報・システム領域の、生体・医用電子、電子応用、バイオニクス、制御・計測、ロボティクス、ニューロ・ファジー・カオス、最適化、インテリジェントロボット&オートメーション、福祉応用、環境管理などの分野における活躍を志すもの。
- (d) 電気機器・パワーエレクトロニクスを基盤技術として、家電・産業・輸送・社会インフラなどにおける機器・システムについて、新たなエネルギーを作り出す技術から電気を有効に使う技術まで、広い分野での活躍を期待するもの。

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
電気基礎学	電気基礎学特論	1	2	◎	○	○	○
	プラズマ工学特論	1	2	◎	○		
	半導体工学特論	1	2	◎			○
	電気基礎学演習	2	2	◎	○	○	○
	電気基礎学特別研究	1~2	12	◎			
電気エネルギーシステム工学	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ	1	2		◎		○
	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ	1	2		◎		○
	電力工学特論	1	2		◎		○
	電気エネルギーシステム工学演習	2	2		◎		○
	電気エネルギーシステム工学特別研究	1~2	12		◎		
情報制御工学	制御工学特論	1	2			◎	
	情報制御工学特論	1	2			◎	
	情報制御工学演習	2	2			◎	
	情報制御工学特別研究	1~2	12			◎	
電気機器・パワーエレクトロニクス	回転機設計制御特論	1	2				◎
	パワーエレクトロニクス特論	1	2				◎
	電気応用工学特論	1	2			○	◎
	電気機器・パワーエレクトロニクス演習	2	2				◎
	電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究	1~2	12				◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅰ	1	2			○	○
	情報数理Ⅱ	1	2			○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1	2	◎	○	○	○
	応用物理学特論Ⅱ	1	2	◎	○	○	○
	基礎英語Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	基礎英語Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	応用英語Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用英語Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	国際学会等発表特別演習	1	2	◎	◎	◎	◎
	英語論文作成特別演習	1	2	◎	◎	◎	◎
	英語ディスカッション	2	2	○	◎	○	○
	技術者倫理特論	1	2	◎	◎	◎	◎
	論理的思考特論A(読解力)	1	1	○	○	○	○
	論理的思考特論B(文章力)	1	1	○	○	○	○
	論理的思考特論C(表現力)	1	1	○	○	○	○
ビジネス日本語	1	2					

■情報工学専攻

教育研究上の目的

人工知能や集積回路、マルチメディアや画像処理、データベースやソフトウェア開発などの情報工学分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。

ディプロマポリシー

情報工学専攻の学生は高度な情報工学の知識を身につけ、指導的な立場から実社会に応用できることが期待されています。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 情報科学、プログラミング、人工知能、コンピュータ技術に関する幅広い知識と技術を身につけている
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (5) 情報社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

情報工学の分野は基礎となるコンピュータ科学とハードウェア工学、ソフトウェア工学、応用が中心となる情報システム、情報メディアや情報機器の分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的として、4つの専修区分を設けています。知能情報工学専修区分においては、人工知能と知能情報処理について学修します。知能システム工学専修区分においては、知識のコンピュータモデル化と新しい時代の集積回路を学修します。メディア情報工学専修区分においては、コンピュータ画像処理と情報メディア機器を学修します。ソフトウェア工学専修区分においては、ソフトウェアの開発と利用の方法を学修します。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。このような講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 深く専門知識を教授し、高度情報技術者を育成
- (2) 数学や英語の基礎学力をより堅固なものとし、さらにコミュニケーション力や技術者の倫理感、リーダーシップ力の育成
- (3) 研究室を中心とした研究活動を通して、研究開発のための問題解決能力を育成

情報工学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
知能情報工学	知能情報工学特論Ⅰ 2	知能情報工学演習Ⅰ 2	知能情報工学演習Ⅲ 2	
	知能情報工学特論Ⅱ 2	知能情報工学演習Ⅱ 2		
		知能情報工学特論Ⅲ 2		
	知能情報工学特別研究			
知能システム工学	知能システム工学特論Ⅰ 2	知能システム工学演習Ⅰ 2	知能システム工学演習Ⅱ 2	
		知能システム工学特論Ⅱ 2		
	知能システム工学特別研究			
メディア情報工学	メディア情報工学特論Ⅰ 2	メディア情報工学演習Ⅰ 2	メディア情報工学演習Ⅱ 2	メディア情報工学特論Ⅲ 2
		メディア情報工学特論Ⅱ 2		
	メディア情報工学特別研究			
ソフトウェア工学	ソフトウェア工学特論Ⅰ 2	ソフトウェア工学演習 2	ソフトウェア工学特論Ⅲ 2	
		ソフトウェア工学特論Ⅱ 2		
	ソフトウェア工学特別研究			

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2	英語ディスカッション 2	
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文作成特別演習 2		
		技術者倫理特論 2		
	論理的思考特論A(読解力) 1			
	論理的思考特論B(文章力) 1	論理的思考特論C(表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

情報工学専攻履修モデル

- (a) デジタル人材として基幹技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、知能情報工学分野での活躍を目指すとする者
- (b) 情報技術者として情報技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、知能システム工学分野での活躍を目指すとする者
- (c) 情報技術者として情報技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、メディア情報工学分野での活躍を目指すとする者
- (d) デジタル人材として基幹技術に関連する企業・団体等の研究・開発に従事し、ソフトウェア工学分野での活躍を目指すとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
知能情報工学	知能情報工学特論Ⅰ	1	2	◎	○	○	○
	知能情報工学特論Ⅱ	1	2	◎	○	○	○
	知能情報工学特論Ⅲ	1	2	◎	○	○	○
	知能情報工学演習Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	知能情報工学演習Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	知能情報工学演習Ⅲ	2	2	○	○	○	○
	知能情報工学特別研究	1～2	12	◎			
知能システム工学	知能システム工学特論Ⅰ	1	2	○	◎	○	○
	知能システム工学特論Ⅱ	1	2	○	◎	○	○
	知能システム工学演習Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	知能システム工学演習Ⅱ	2	2	○	○	○	○
	知能システム工学特別研究	1～2	12		◎		
メディア情報工学	メディア情報工学特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	○
	メディア情報工学特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	○
	メディア情報工学特論Ⅲ	2	2	○	○	◎	○
	メディア情報工学演習Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	メディア情報工学演習Ⅱ	2	2	○	○	○	○
	メディア情報工学特別研究	1～2	12			◎	
ソフトウェア工学	ソフトウェア工学特論Ⅰ	1	2	○	○	○	◎
	ソフトウェア工学特論Ⅱ	1	2	○	○	○	◎
	ソフトウェア工学特論Ⅲ	2	2	○	○	○	◎
	ソフトウェア工学演習	1	2	○	○	○	○
	ソフトウェア工学特別研究	1～2	12				◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	2				
	情報数理Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	2				
	応用物理学特論Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅱ	1	2				
	基礎英語Ⅰ	1	2				
	基礎英語Ⅱ	1	2				
	応用英語Ⅰ	1	2				
	応用英語Ⅱ	1	2				
	英語論文作成特別演習	1	2				
	国際学会等発表特別演習	1	2				
	英語ディスカッション	2	2				
	技術者倫理特論	1	2				
	論理的思考特論A(読解力)	1	1				
	論理的思考特論B(文章力)	1	1				
	論理的思考特論C(表現力)	1	1				
	ビジネス日本語	1	2				

■情報通信工学専攻

教育研究上の目的

携帯電話や無線LAN、光ファイバ伝送などの情報伝送技術やインターネットなどの情報ネットワークの分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。

ディプロマポリシー

情報通信工学を専攻した者には、その専門分野において研究者や技術者として、指導的立場で社会に活躍することが期待されます。そのために、本専攻は高度な専門能力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 数学、自然科学及び情報通信工学分野に関する高度な専門知識とそれらを活用する能力を身につけている
- (2) 専門知識や技術を発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を身につけている
- (3) 研究成果をまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (4) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (5) 社会において、倫理観に基づいて的確な価値判断ができる能力を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

情報通信工学専攻では、ブロードバンドインターネットやユビキタス社会の進歩向上に寄与する高度な技術者・研究者を育成することを目的として、情報伝送、環境電磁、システム情報、情報ネットワークに関連する情報通信工学分野に関する理論的及び技術的知識と研究開発能力を修得させる4つの専修区分を設けています。情報伝送工学専修区分においては、光ファイバ、電磁界、アンテナについて学修します。環境電磁工学専修区分においては、無線通信、モバイル技術、電磁ノイズ対策について学修します。システム情報工学専修区分においては、分散システム、P2P、センサネットワークについて学修します。情報ネットワーク工学専修区分においては、情報ネットワーク、インターネット、マルチメディアについて学修します。

このような講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 学部教育を基礎教育期間と位置付け、大学院修士課程でより深く専門領域を学ぶことにより学部・大学院の一貫教育の実践をその教育理念とする
- (2) 学部教育と大学院教育の接続性に配慮し、専門分野の基礎学力や英語力をさらに確固たるものとし、加えて、コミュニケーション力、技術者の倫理観、またリーダーシップ力を高める
- (3) 研究室を中心とした修士論文作成のための研究活動を行い、研究・開発に対する問題解決能力を身につける

情報通信工学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
情報伝送工学	情報伝送特論Ⅰ 2	情報伝送特論Ⅱ 2 情報伝送工学演習 2	情報伝送特論Ⅲ 2	
	情報伝送工学特別研究			⑩
環境電磁工学	環境電磁工学特論Ⅰ 2	環境電磁工学特論Ⅱ 2 電磁界解析演習 2	環境電磁工学特論Ⅲ 2	
	環境電磁工学特別研究			⑩
システム情報工学	システム情報特論Ⅰ 2	システム情報特論Ⅱ 2		
	信号処理特論Ⅰ 2	信号処理特論Ⅱ 2		
システム情報工学特別研究			⑩	
情報ネットワーク工学	情報ネットワーク特論Ⅰ 2	情報ネットワーク特論Ⅱ 2		
	インターネット工学特論Ⅰ 2	インターネット工学特論Ⅱ 2		
	マルチメディア工学特論Ⅰ 2	マルチメディア工学特論Ⅱ 2		
情報ネットワーク工学特別研究			⑩	
専攻科目内			応用数学特論Ⅲ 2	応用数学特論Ⅳ 2

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2		
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文作成特別演習 2	英語ディスカッション 2	
		技術者倫理特論 2		
	論理的思考特論A(読解力) 1			
	論理的思考特論B(文章力) 1	論理的思考特論C(表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

情報通信工学専攻履修モデル

- (a) 電気通信技術者として無線および有線を取り扱う放送事業および通信事業に関連する企業に勤務し、情報伝送工学分野における活躍を目指そうとする者
- (b) 電気通信技術者として無線および有線を取り扱う放送事業および通信事業に関連する企業に勤務し、環境電磁工学分野における活躍を目指そうとする者
- (c) 情報ネットワーク技術者として IT 系企業に勤務し、システム情報工学分野における活躍を目指そうとする者
- (d) 情報ネットワーク技術者として IT 系企業に勤務し、情報ネットワーク工学分野における活躍を目指そうとする者

◎ : 重点科目 ○ : 関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	(d)
情報伝送工学	情報伝送特論Ⅰ	1	2	◎	◎	○	○
	情報伝送特論Ⅱ	1	2	◎	◎	○	○
	情報伝送特論Ⅲ	2	2	◎	◎	○	○
	情報伝送工学演習	1	2	○	○	○	○
	情報伝送工学特別研究	1~2	12	◎			
環境電磁工学	環境電磁工学特論Ⅰ	1	2	◎	◎	○	○
	環境電磁工学特論Ⅱ	1	2	◎	◎	○	○
	環境電磁工学特論Ⅲ	2	2	◎	◎	○	○
	電磁界解析演習	1	2	○	○	○	○
	環境電磁工学特別研究	1~2	12		◎		
システム情報工学	システム情報特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	◎
	システム情報特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	◎
	信号処理特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	◎
	信号処理特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	◎
	システム情報工学特別研究	1~2	12			◎	
情報ネットワーク工学	情報ネットワーク特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	◎
	情報ネットワーク特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	◎
	インターネット工学特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	◎
	インターネット工学特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	◎
	マルチメディア工学特論Ⅰ	1	2	○	○	◎	◎
	マルチメディア工学特論Ⅱ	1	2	○	○	◎	◎
	情報ネットワーク工学特別研究	1~2	12				◎
専攻内共通科目	応用数学特論Ⅲ	2	2	○	○	○	○
	応用数学特論Ⅳ	2	2	○	○	○	○
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2				
	応用解析Ⅱ	1	2				
	情報数理Ⅰ	1	2	○	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	2	○	○	○	○
	応用物理学特論Ⅰ	1	2				
	応用物理学特論Ⅱ	1	2				
	基礎英語Ⅰ	1	2				
	基礎英語Ⅱ	1	2				
	応用英語Ⅰ	1	2				
	応用英語Ⅱ	1	2				
	英語論文作成特別演習	1	2	○	○	○	○
	国際会議等発表特別演習	1	2	○	○	○	○
	英語ディスカッション	2	2	○	○	○	○
	技術者倫理特論	1	2	◎	◎	◎	◎
	論理的思考特論 A(読解力)	1	1				
	論理的思考特論 B(文章力)	1	1				
論理的思考特論 C(表現力)	1	1					
ビジネス日本語	1	2					

■情報システム工学専攻

教育研究上の目的

情報システム工学専攻は、少子高齢化社会で求められる様々な情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者として求められる高度な学識と研究方法を習得し、情報社会の発展に役立つ研究課題を自ら探求して解決する能力を備えた人材の育成を目的とする。

ディプロマポリシー

情報システム工学専攻の修了生には、情報システムへの多様な社会的需要に対応し、新たな情報社会の基盤作りに貢献する技術者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、修得した知識と技術による問題発見および創造的解決能力と、得られた学術的成果を社会に還元するための豊かな表現力を有する人材の育成を目標とし、以下の学修成果を修得していることを求めます。

- (1) 情報技術・生体システム・ロボット制御に関する幅広い知識と技術を身につけている
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (5) 情報社会において的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

情報システム工学専攻では、人間と AI・ロボットが共存する社会において、人々の暮らしを支える情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者・研究者を育成することを目的として、情報技術、生体システム、ロボット制御に関連するそれぞれの知識と技術を修得できる3つの専修区分を設けています。情報技術に位置付けられる、「応用情報システム工学」では、人工知能・非線形理論・量子力学など、次世代情報サービスの基礎となる先駆的な知識と技術について学修します。ロボット制御に位置付けられる「計測制御システム工学」では、ロボットの設計・開発・制御に必要とされる計測技術、機械設計技術、制御技術について学修します。生体システムに位置付けられる「生体情報システム工学」では、生体情報計測・医用工学・生体医工学など、次世代医療サービスの実用化に向けた学問領域の知識と技術について学修します。また、専修区分を有機的に結びつけることができる総合力を身につけるために、専攻内共通科目を設け、担当教員によるオムニバス形式による横断的な講義・演習を実施することで情報システム工学技術の多様な応用手法を学びます。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 情報システム工学科のカリキュラムとの連続性に配慮し、高次の専門知識に基づく問題発見および創造的解決力の育成。
- (2) 先駆的技術を迅速かつ正確に理解するための英語文章読解能力と研究成果を国際的に公表していくための英語表現能力の向上。
- (3) 学術成果の社会還元を目的として、学術雑誌掲載を目標とした論文作成能力の育成。
- (4) 共同研究あるいは共同開発のグループワークを円滑にするコミュニケーション能力の向上。

情報システム工学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
システム情報工学	非線形システム特論 2	量子情報特論 2	⑫	
	画像情報処理特論 2	人工知能特論 2		
	数理情報システム工学演習 2			
	⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			
⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿				
計測制御システム工学	機械システム工学特論 2	計測制御システム工学特論Ⅰ 2	計測制御システム工学特論Ⅱ 2	⑫
		計測制御システム工学演習 2		
	⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			
生体情報システム工学	生体情報システム工学特論 2	医用生体システム工学特論 2	生体情報計測工学特論 2	⑫
	生体情報システム工学演習 2			
	⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰ ⑱ ⑲ ⑳ ㉑ ㉒ ㉓ ㉔ ㉕ ㉖ ㉗ ㉘ ㉙ ㉚ ㉛ ㉜ ㉝ ㉞ ㉟ ㊱ ㊲ ㊳ ㊴ ㊵ ㊶ ㊷ ㊸ ㊹ ㊺ ㊻ ㊼ ㊽ ㊾ ㊿			
卒業科目	情報システム工学演習Ⅰ 2	情報システム工学演習Ⅱ 2		

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次		
	前期	後期	前期	後期	
工学研究科共通科目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2	⑫		
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2			
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2			
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2			
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2			
	国際学会等発表特別演習 2	英語論文等作成特別演習 2			英語ディスカッション 2
		技術者倫理特論 2			
	論理的思考特論A(読解力) 1				
	論理的思考特論B(文章力) 1	論理的思考特論C(表現力) 1			
	ビジネス日本語 2				

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

情報システム工学専攻履修モデル

- (a) 情報技術者として IT 系企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (b) 制御技術者・計測技術者として、ものづくり系企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
 (c) 医療技術者として、医療機器に関連する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)
応用情報システム工学	人工知能特論	1	2	◎		○
	非線形システム特論	1	2	◎		
	量子情報特論	1	2	◎		
	画像情報処理特論	1	2	◎	○	
	数理情報システム工学演習	1	2	○		○
	応用情報システム工学特別研究	1~2	12	◎		
計測制御システム工学	計測制御システム工学特論Ⅰ	1	2	○	◎	○
	機械システム工学特論	1	2		◎	
	計測制御システム工学特論Ⅱ	2	2	○	◎	○
	計測制御システム工学演習	1	2		○	
	計測制御システム工学特別研究	1~2	12		◎	
生体情報システム工学	生体情報システム工学演習	1	2	○		○
	生体情報システム工学特論	1	2	○	○	◎
	生体情報計測工学特論	2	2			◎
	医用生体システム工学特論	1	2		○	◎
	生体情報システム工学特別研究	1~2	12			◎
専攻内共通科目	情報システム工学演習Ⅰ	1	2	◎	◎	◎
	情報システム工学演習Ⅱ	1	2	◎	◎	◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	○
	応用解析Ⅱ	1	2			
	情報数理Ⅰ	1	2	○	○	○
	情報数理Ⅱ	1	2			
	応用物理学特論Ⅰ	1	2	○	○	○
	応用物理学特論Ⅱ	1	2			
	基礎英語Ⅰ	1	2			
	基礎英語Ⅱ	1	2			
	応用英語Ⅰ	1	2			
	応用英語Ⅱ	1	2			
	英語論文作成特別演習	1	2			
	国際学会等発表特別演習	1	2			
	英語ディスカッション	2	2			
	技術者倫理特論	1	2	◎	◎	◎
	論理的思考特論A(読解力)	1	1			
	論理的思考特論B(文章力)	1	1			
	論理的思考特論C(表現力)	1	1			
	ビジネス日本語	1	2			

上記はあくまで参考です。印のない科目も含めて各自判断の上、修了要件を満たすよう履修してください。

■システムマネジメント専攻

教育研究上の目的

システムマネジメント専攻は、経営、生産、情報メディアシステムに対して調査・分析・設計・評価に必要な工学的な諸手法について教授し、これらのシステムから得られる情報を有効に利用してシステムを構築・解析・最適化する能力を備えた人材の育成を目的に、教育研究を行う。

ディプロマポリシー

システムマネジメント専攻の修了生には、情報技術を基礎に意思決定問題の解決を支援するシステムの設計・管理・運用できるソリューション技術者や、問題解決に関連する方法論を専門的かつ総合的に扱う研究者としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、習得した知識と技術による問題発見および問題解決能力と、得られた学術的成果を広く国内外へ発信する高いコミュニケーション能力を有する人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 経営工学・生産管理技術・情報メディアシステムに関する幅広い知識と技術を身につけている
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (4) 研究成果を総合的にまとめ、国内外へ発信する能力を身につけている
- (5) 情報社会において、技術者・研究者として正しい価値判断ができる倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(工学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、研究成果をいずれかの手段で公表※し、修士論文審査および最終試験に合格すること。

なお、修士論文合格の判定基準は以下の通り。

※

- (1) 学会誌、専門誌等に学術論文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
- (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境化学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。

カリキュラムポリシー

システムマネジメント専攻では、経営・生産および情報メディア分野の発展に貢献できる技術者・研究者を育成することを目的として、様々なシステムの問題発見および問題解決、効率的なシステムの設計・管理・運営に関連する知識と技術を習得させる3つの専修区分を設けています。「経営システム工学」専修区分においては、経営工学、ビジネスシステム、経営情報学について学修します。「生産システム工学」専修区分においては、生産管理、データサイエンス、数理システムについて学修します。「情報メディアシステム工学」専修区分においては、情報メディア工学、情報メディアシステム、応用情報システムについて学修します。さらに、技術者倫理特論や特別研究を通して、科学技術を応用する場面における的確な価値判断のための倫理観を養成します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) システムにおける問題発見能力、工学的アプローチによる構造化・モデル化および解決能力を育成する
- (2) 国内外での学術会議での研究発表能力を育成する
- (3) 学術雑誌等への掲載を目標とした研究論文作成能力を育成する
- (4) 研究遂行のための英語論文読解能力および研究成果をグローバルに発信するための英語論文作成能力を育成する

システムマネジメント専攻修士課程カリキュラム図表

授業 科目 の 区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
経営 シ ス テ ム 工 学	経営システム工学特論 2	経営システム工学演習 2	経営情報学演習 2	
	ビジネスシステム特論 2	ビジネスシステム演習 2		
		経営情報学特論 2		
	経営システム工学特別研究			
生 産 シ ス テ ム 工 学	生産管理システム工学特論 2	生産管理システム工学演習 2		
	数理システム特論 2	数理システム演習 2		
	データサイエンス特論 2	データサイエンス演習 2		
	生産システム工学特別研究			
シ ン ホ ウ シ ス テ ム メ デ ィ ア 工 学	情報メディア工学特論Ⅰ 2	応用情報システム工学特論 2	応用情報システム工学演習 2	
		情報メディア工学特論Ⅱ 2	情報メディア工学演習Ⅱ 2	
		情報メディア工学演習Ⅰ 2		
	情報メディアシステム工学特別研究		⑫	

注意:①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

工学研究科修士課程共通科目カリキュラム図表

授業 科目 の 区分	1年次		2年次	
	前期	後期	前期	後期
工 学 研 究 科 共 通 科 目	応用解析Ⅰ 2	応用解析Ⅱ 2	英語ディスカッション 2	
	情報数理Ⅰ 2	情報数理Ⅱ 2		
	応用物理学特論Ⅰ 2	応用物理学特論Ⅱ 2		
	基礎英語Ⅰ 2	応用英語Ⅰ 2		
	基礎英語Ⅱ 2	応用英語Ⅱ 2		
	国際学会等 発表特別演習 2	英語論文作成 特別演習 2		
		技術者倫理特論 2		
	論理的思考特論A (読解力) 1			
	論理的思考特論B (文章力) 1	論理的思考特論C (表現力) 1		
	ビジネス日本語 2			

注意:①科目名の右側の数字は単位数

②英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

③日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

システムマネジメント専攻履修モデル

- (a) ソリューション技術者：IT系企業に勤務して、最適化手法に精通し、それを組み込むソフトウェアを顧客企業にソリューションとして提案するエンジニアを目指す者
- (b) 生産システム管理者：ものづくり系企業に勤務し、スケジューリング技法と情報技術を活用して効率的な生産システムを構築・管理する技術者を目指す者
- (c) データサイエンティスト 企業の企画・研究部門に勤務して、統計・データマイニング手法を把握し、インターネット等に生起するビッグデータを解析して企業経営に活用できる人材を者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)
経営システム工学	経営システム工学特論	1	2	◎		
	経営システム工学演習	1	2	◎		
	ビジネスシステム特論	1	2	◎		
	ビジネスシステム演習	1	2	◎		
	経営情報学特論	1	2	◎	◎	○
	経営情報学演習	2	2	◎	◎	○
	経営システム工学特別研究	1～2	12	◎		
生産システム工学	生産管理システム工学特論	1	2		◎	
	生産管理システム工学演習	1	2		◎	
	数理システム特論	1	2	◎	◎	
	数理システム演習	1	2	◎	◎	
	データサイエンス特論	1	2		◎	◎
	データサイエンス演習	1	2		◎	◎
	生産システム工学特別研究	1～2	12		◎	
情報メディアシステム工学	応用情報システム工学特論	1	2	○	○	◎
	応用情報システム工学演習	2	2	○	○	◎
	情報メディア工学特論Ⅰ	1	2			◎
	情報メディア工学特論Ⅱ	1	2	○		◎
	情報メディア工学演習Ⅰ	1	2			◎
	情報メディア工学演習Ⅱ	2	2	○		◎
	情報メディアシステム工学特別研究	1～2	12			◎
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1	2	○	○	
	応用解析Ⅱ	1	2	○	○	
	情報数理Ⅰ	1	2			○
	情報数理Ⅱ	1	2			○
	応用物理学特論Ⅰ	1	2			
	応用物理学特論Ⅱ	1	2			
	基礎英語Ⅰ	1	2			
	基礎英語Ⅱ	1	2			
	応用英語Ⅰ	1	2			
	応用英語Ⅱ	1	2			
	英語論文作成特別演習	1	2			
	国際学会等発表特別演習	1	2			
	英語ディスカッション	2	2			
	技術者倫理特論	1	2			
	論理的思考特論A(読解力)	1	1			
	論理的思考特論B(文章力)	1	1			
	論理的思考特論C(表現力)	1	1			
	ビジネス日本語	1	2			

■物質生産システム工学専攻

教育研究上の目的

物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学及び設計生産システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。

ディプロマポリシー

物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用学、エネルギーシステム工学、設計生産システム工学など他分野にわたります。本専攻は、それぞれが専攻する分野を深く掘り下げるだけでなく、グローバルな価値観・倫理観を修め、技術者・研究者として指導的立場で社会に貢献できるよう育つことを求めます。

学位審査基準

次の基準を満たした人に博士（工学）の学位を授与します。

本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、以下の基準を満たすことが求められます。

課程博士の学位審査基準

1. 本研究科博士後期課程に3年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究業績
 - 1) 査読付学術論文が1編以上あること。その内1編は、第一著者とする。
 - 2) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

論文博士の学位授与審査基準

- 1) 大学学部卒業後8年以上、又は大学院修士課程修了後4年以上の研究歴（技術開発を含む。）を有する者。又は、これらと同等以上の資格があると本大学院が認めた者。
- 2) 査読付学術論文が4編以上（内2編以上は第一著者）あること。また、その内容が学位論文の主たる内容を含むものとする。
- 3) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

カリキュラムポリシー

物質生産システム工学専攻では、グローバルな価値観・倫理観、豊かな学識と高い研究能力を持ち、指導的立場から社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目的としています。特に、電子物性工学、機能材料応用学、エネルギーシステム工学、設計生産システム工学など多くの分野にわたる本専攻の特長を生かし、専攻全体の関連性を意識した多様性のあるカリキュラムを提供しています。

■知能情報システム工学専攻

教育研究上の目的

知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学及び情報制御システム工学など分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。

ディプロマポリシー

知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学、情報制御システム工学など他分野にわたります。本専攻は、それぞれが専攻する分野を深く掘り下げるだけでなく、グローバルな価値観・倫理観を修め、技術者・研究者として指導的立場で社会に貢献できるよう育つことを求めます。

学位審査基準

次の基準を満たした人に博士（工学）の学位を授与します。

本専攻において学位を取得するには、学位論文の提出に加えて、以下の基準を満たすことが求められます。

課程博士の学位審査基準

1. 本研究科博士後期課程に3年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究業績
 - 1) 査読付学术论文が1編以上あること。その内1編は、第一著者とする。
 - 2) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

論文博士の学位授与審査基準

- 1) 大学学部卒業後8年以上、又は大学院修士課程修了後4年以上の研究歴（技術開発を含む。）を有する者。又は、これらと同等以上の資格があると本大学院が認めた者。
- 2) 査読付学术论文が4編以上（内2編以上は第一著者）あること。また、その内容が学位論文の主たる内容を含むものとする。
- 3) 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。

カリキュラムポリシー

知能情報システム工学専攻では、グローバルな価値観・倫理観、豊かな学識と高い研究能力を持ち、指導的立場から社会に貢献できる技術者・研究者の育成を目的としています。特に、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学、情報制御システム工学分野など多くの分野にわたる本専攻の特長を生かし、専攻全体の関連性を意識した多様性のあるカリキュラムを提供しています。

博士後期課程授業科目の履修実施方法及び体制

区分 年次	1年次	2年次	3年次
特別研究 (18)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">学位論文テーマ決定 十月末(四月末日)</div> <p style="text-align: center;">研究活動</p>	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">学位論文中間発表 九月末日(三月末日)</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 150px; margin: 0 auto;">学位論文中間発表報告書提出 十月初旬(四月初旬)</div> <p style="text-align: center;">研究活動</p>	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px;">学位論文作成</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px;">学位論文公聴会</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px;">学位論文審査</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40px;">学位授与</div> </div> <p style="text-align: center;">※秋季入学者は()内の日程</p>
学会発表 論文投稿	学 会 発 表 ・ 論 文 投 稿		
特別演習 (4以上)	特別演習Ⅰ(2) 特別演習Ⅳ(2) 特別演習Ⅶ(2) 特別演習Ⅱ(2) 特別演習Ⅴ(2) 特別演習Ⅲ(2) 特別演習Ⅵ(2)		
	・専修部門の特別演習 2単位 ・所属する専修部門を含む専攻内の特別演習 2単位以上 ◇合計4単位以上		

()内: 単位数

【研究指導組織】

指導教員

学位論文
審査委員会

本学情報科学研究所
 本学エレクトロニクス研究所

他大学・企業等研究グループ

【 3 . 社会環境学 研究科 】

【修士課程】

・ 社会環境学専攻

■社会環境学研究科

ディプロマポリシー

社会環境学研究科に学んだ人には、環境問題に関する理論的学識と問題解決のための方策立案能力を身につけていることが求められます。そのために、講義や演習において広い視野から問題を捉え、分析していく能力を修得することが必要です。本研究科における教育課程を修了した人には修士(社会環境学)の学位が授与されます。

カリキュラムポリシー

本研究科では、環境にかかわる種々の問題に主として社会科学、人文科学の領域から接近します。即ち、企業や社会全体の仕組みを理解し、環境調和型の社会構築に貢献できる能力の育成が目指されています。具体的には、学部教育をふまえて、それをより深く学ぶことによって高度な専門性をもつ職業を担う能力を培うことが目標とされています。

■社会環境学専攻

教育研究上の目的

環境に関わる諸問題に関して主として社会科学及び人文科学の立場からアプローチし、個人・企業・社会全体の仕組みを研究する能力を醸成した上で、環境調和型の社会実現に貢献することのできる高度な専門性が求められる職業を担うための能力を培うことを目的とする。

ディプロマポリシー

社会環境学研究科の修了生には、環境調和型の社会の実現に貢献できる、高度な専門性が求められる職業を担う人材としての活躍が期待されます。そのため、本専攻は、社会科学及び人文科学の広い視野から環境に関する諸問題を捉え分析していく能力、および環境に関する諸問題に関する理論的学識と問題解決のための方策立案能力を備えた人材の育成を目標とし、以下の学習成果を習得していることを求めます。

- (1) 環境に関する諸問題、個人・企業・社会全体の仕組みに関する幅広い知識を身につけている
- (2) 研究を進める中で、的確に問題を抽出できる能力、問題解決のために必要な手段を計画できる能力、計画通りに研究を遂行できる能力を身につけている
- (3) 実社会の具体的な課題や問題に対して、上記の知識や能力を的確に活用・応用できる能力を身につけている
- (4) 積極的に課題解決に取り組み、柔軟な発想、思考に基づき、研究成果を総合的にまとめ、分かりやすく伝える能力を身につけている
- (5) 環境調和型の社会の実現に向けた的確な価値判断ができる正しい倫理観を身につけている

学位審査基準

次の基準を満たした人に修士(社会環境学)の学位を授与します。

1. 大学院に2年以上在籍し、所定の単位を修得し、所定の研究指導を受けていること。ただし、優れた研究業績をあげた者については、1年以上在籍すれば足りるものとする。
2. 研究指導を受けた上、修士論文審査および最終試験に合格すること。

カリキュラムポリシー

社会環境学研究科では、環境調和型の社会構築に貢献できる高度な専門性を備えた職業人を育成することを目的として、環境に関する諸問題、幅広い視野、企業や社会全体の仕組み、環境調和型の社会、に関連するそれぞれの知識と技術を習得させる2つの区分を設けています。基礎科目の区分では、環境に関する諸問題および幅広い視野について学修します。専門科目の区分では、経済経営系・法律行政系の2系統から、企業や社会全体の仕組みおよび環境調和型の社会について学修します。

このような、講義、演習、特別研究からなるカリキュラムを準備し、以下の指針の下で教育研究を行います。

- (1) 環境に関する諸問題に関する経済経営、法・政策を中心に高度な専門知識
- (2) 環境に関する諸問題に関する先進的理論や動向を迅速かつ正確に理解するための日本語・英語文章読解能力
- (3) 職業人として組織において方策を企画・立案・提案するためのコミュニケーション能力の向上
- (4) 修得した知識を実社会に応用する場面において、的確な価値判断のための倫理観の育成

社会環境学専攻修士課程カリキュラム図表

授業科目の区分	1年次		2年次			
	前期	後期	前期	後期		
基礎科目	社会環境学特論 ④					
	英語コミュニケーションスキル特論 2					
	日本語コミュニケーションスキル特論 2					
専門科目	経済経営系	環境経済学特論 2	環境経済政策特論 2	現代中国企業論特論 2	比較監査制度特論 2	
		環境ガバナンス特論 2	アジア環境協力特論 2			
		比較企業システム特論 2	環境保全学特論 2			
			環境会計特論 2			
			事例研究Ⅰ (企業経営と社会的責任) 2	事例研究Ⅱ (企業経営と国際性) 2		
	法律行政系	環境法特論 2	環境政策特論 2	国際法特論 2		
		契約法特論 2	環境教育特論 2	事例研究Ⅳ (地域経営を巡る行政と住民) 2		
		企業法特論 2	事例研究Ⅲ (損害賠償を巡る法的検討) 2			
	用事目関 研例及連 究応び科			文化環境論特論 2	環境社会学特論 2	
	演習	社会環境特別演習			⑧	

注意: ①科目名の右側の数字は単位数、○印は必修科目

社会環境学専攻履修モデル

- (a) 経済・経営に関連した理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人として、環境配慮を行っている民間企業・公的機関・非営利組織に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (b) 法律・政策に関連した理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人として、環境配慮を行っている民間企業・公的機関・非営利組織に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者
- (c) 環境に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人として、グローバルに事業展開する企業に勤務し、当該分野における活躍を目指そうとする者

◎：重点科目 ○：関連科目

区分	科目	年次	単位	(a)	(b)	(c)	
基礎科目	社会環境学特論	1	4	◎	◎	◎	
	英語コミュニケーションスキル特論	1	2			○	
	日本語コミュニケーションスキル特論	1	2			○	
専門科目	経済経営系	環境経済学特論	1	2	◎		
		環境ガバナンス特論	1	2	◎		
		比較企業システム特論	1	2	◎		
		環境経済政策特論	1	2	○		
		アジア環境協力特論	1	2			◎
		環境保全学特論	1	2	○		
		環境会計特論	1	2	○		
		事例研究Ⅰ(企業経営と社会的責任)	1	2	◎		
		現代中国企業論特論	2	2			◎
		比較監査制度特論	2	2	○		
	事例研究Ⅱ(企業経営と国際性)	2	2			◎	
	法律行政系	環境法特論	1	2		◎	
		契約法特論	1	2		○	
		企業法特論	1	2		◎	○
		環境政策特論	1	2		◎	
		環境教育特論	1	2		○	
		事例研究Ⅲ(損害賠償を巡る法的検討)	1	2		◎	
		国際法特論	2	2		○	◎
		事例研究Ⅳ(地域経営を巡る行政と住民)	2	2		○	○
	関連科目及び事例応用研究	文化環境論特論	2	2		○	
環境社会学特論		2	2	○		○	
演習	社会環境特別演習	1~2	8	◎	◎	◎	

【4. 修士課程学位論文】

修士課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領

(目 的)

1. この要領は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学位規程第1条第2項の定めに基づき、修士課程における学位論文の提出手続、審査及び最終試験の実施から課程修了の認定までに必要な事項を定めることを目的とする。

(学位論文作成計画書)

2. 学生は、学位論文作成計画書（以下「作成計画書」という。）を、1年次の後期講義終了までの定められた日までに指導教員に提出しなければならない。

(作成計画書の承認及び提出)

- 3-1. 指導教員は、作成計画書を検討し、必要であれば学生に修正あるいは再検討を行うよう指導する。
- 3-2. 作成計画書の承認は、1年次の年度内に行う。
- 3-3. 学生は、指導教員によって承認された作成計画書を保管し、そのコピーを指導教員及び大学院事務室に提出しなければならない。

(特別研究)

4. 学生は、承認された作成計画書に沿って特別研究を継続する。

(学位論文の仮提出及び提出)

- 5-1. 学生は、学位論文1編1部に和文要旨1通及び英文要旨1通を添えて、指定された期日までに指導教員に仮提出する。なお、学位論文は類似度判定ソフトによりチェックを行ったものを提出すること。
- 5-2. 指導教員は、仮提出された学位論文、和文要旨及び英文要旨を検討し、修正を指示する等の指導を行う。
- 5-3. 指導教員は、前項の指導が終了したと判断するに至ったときは、学位論文の中表紙に提出承認の署名押印を行う。合わせて類似度判定チェックによる届出書に署名押印を行う。
- 5-4. 学生は、前項の署名押印を受けたあと学位論文、和文要旨及び英文要旨、類似度判定チェックによる届出書を定められた日までに大学院事務室に提出する。学位論文の中表紙に指導教員の署名押印がないものは受理しない。

(審査委員の届出)

6. 指導教員は、学位論文、和文要旨及び英文要旨、類似度判定チェックによる届出書が仮提出された後、直ちに審査委員を選出して審査委員会を組織し、大学院事務室に提出する。

(審 査)

- 7-1. 審査委員会は、受理された学位論文を目的、構成、内容、工学的意義又は社会環境学的意義、独創性等の諸点から審査する。
- 7-2. 審査委員会は、必要があれば学生に対して学位論文、和文要旨及び英文要旨の修正等の指導を行う。学生は、速やかに指導に従わなければならない。

7-3. 審査委員会は、定められた日までに審査を終了し、可否を判定する。主査は、判定の結果を学位論文審査報告書に記入する。

(最終試験)

8-1. 最終試験は、工学研究科においては特別研究、社会環境学研究科においては社会環境特別演習の単位を除く修士課程修了に必要な単位を取得した学生であって学位論文の審査に合格の判定を受けた学生に対して、専攻毎に実施する。

8-2. 最終試験は、次のことについて筆記又は口頭により行う。

(1) 学位論文に関する学識及び研究能力

(2) 学位論文の内容に関連する外国語（英語）能力

8-3. 専攻毎に、審査委員が参加する公開された学位論文公聴会（学生の口頭による発表、質疑応答、討論）を開催し、最終試験の8-2の（1）に代えることができる。

8-4. 審査委員は、最終試験の可否を判定する。主査は、判定の結果を最終試験報告書に記入する。

(学位論文審査報告書の提出)

9. 審査委員は、判定の結果が記入された学位論文及び最終試験報告書（以下「審査等報告書」という。）に署名押印し、主査は審査等報告書を研究科長に提出する。

(課程修了の認定)

10-1. 研究科委員会は、審査等報告書に基づいて審議し、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

10-2. 合格の決定を受けた学生には、特別研究の単位（12単位）又は社会環境特別演習の単位（8単位）を与え、修士課程を修了したものと認定する。

10-3. 不合格となった学生が在学を希望しない場合で指導教員が認めたときには、工学研究科においては特別研究の12単位、社会環境学研究科においては社会環境特別演習の8単位を付与し退学とする。

(学位授与論文の製本)

11. 学位授与が承認された学生は、本学附属図書館に保管するための製本用として学位論文1部を、大学院事務室に提出しなければならない。

(学位論文審査等に関する日程)

12-1. この要領に示された事項並びに関連する事項の日程は、年度ごとに研究科委員会で審議して決定し、掲示等によって学生に通知する。

12-2. 最終試験は、前項によって定められる期間内に実施するものとし、その日程は専攻毎に掲示等によって学生に通知する。

(要領の改正)

13. この要領の改正は、研究科委員会の議を経て行うものとする。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

この要領は、平成29年9月12日から施行する。

社会環境学研究科修士課程 課題研究の成果提出手続及び審査並びに最終試験実施要領

(目 的)

1. この要領は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学位規程第1条第2項の規定に基づき、社会環境学研究科修士課程における課題研究の作成計画書の提出から審査までの手続及び最終試験の実施から課程修了の認定までに必要な事項を定めることを目的とする。

(課題研究作成計画書)

- 2-1. 学生は、課題研究作成計画書（以下「作成計画書」という。）を、1年次の6月末までに指導教員に提出しなければならない。
- 2-2. 作成計画書の中途変更は認めない。

(作成計画書の承認及び提出)

- 3-1. 指導教員は、入学時に副査となる予定の他の教員とともに作成計画書を検討し、必要であれば学生に訂正あるいは再検討を行うよう指導する。
- 3-2. 作成計画書の承認は、1年次前期の終了日までに行う。
- 3-3. 学生は、指導教員によって承認された作成計画書を保管し、そのコピーを指導教員及び大学院事務室に提出しなければならない。

(課題研究)

4. 学生は、承認された作成計画書に沿って課題研究を継続する。

(課題研究の成果の仮提出及び提出)

- 5-1. 学生は、課題研究の成果1編1部に和文要旨1通及び英文要旨1通を添えて、指定された期日までに指導教員に仮提出する。なお、課題研究の成果は類似度判定ソフトによりチェックを行ったものを提出すること。
- 5-2. 指導教員は、他の審査委員とともに仮提出された課題研究の成果、和文要旨及び英文要旨を検討し、修正を指示する等の指導を行う。
- 5-3. 指導教員は、前項の指導が終了したと判断するに至ったときは、中表紙に課題研究の成果提出承認の署名押印を行う。合わせて類似度判定チェックによる届出書に署名押印を行う。
- 5-4. 学生は、前項の署名押印を受けたあと課題研究の成果、和文要旨及び英文要旨、類似度判定チェックによる届出書を定められた日までに大学院事務室に提出する。

(審査委員の届出)

6. 指導教員は、類似度判定チェックによる届出書の提出及び課題研究の履修登録を確認した後、直ちに審査委員を選出して研究科長に届ける。

(審 査)

- 7-1. 審査委員会は、受理された課題研究の成果を目的、構成、内容、社会環境学的意義、独創性等の諸点から審査する。

7-2. 審査委員会は、必要があれば学生に対して課題研究の成果、和文要旨及び英文要旨の修正等の指導を行う。学生は、速やかに指導に従わなければならない。

7-3. 審査委員会は、定められた日までに審査を終了し、合否を判定する。主査は、判定の結果を課題研究の成果発表審査報告書に記入する。

(最終試験)

8-1. 最終試験は、社会環境特別演習の単位を除く修士課程修了に必要な単位を取得した学生であって課題研究の成果発表審査に合格の判定を受けた学生に対して実施する。

8-2. 最終試験は、次のことについて筆記又は口頭により行う。

(1) 課題研究に関する学識及び研究能力

(2) 課題研究の内容に関連する外国語(英語)能力

8-3. 専攻は、審査委員が参加する公開された課題研究の成果発表公聴会(学生の口頭による発表、質疑応答、討論)を開催し、最終試験の8-2の(1)に代えることができる。

8-4. 審査委員は、最終試験の合否を判定する。主査は、判定の結果を最終試験報告書に記入する。

(課題研究審査報告書の提出)

9. 審査委員は、判定の結果が記入された課題研究の成果発表審査報告書及び最終試験報告書(以下「審査等報告書」という。)に署名押印し、主査は審査等報告書を研究科長に提出する。

(課程修了の認定)

10-1. 研究科委員会は、審査等報告書に基づいて審議し、課題研究の成果発表及び最終試験の合否を決定する。

10-2. 合格の決定を受けた学生には、社会環境特別演習の単位(8単位)を与え、修士課程を修了したものと認定する。

10-3. 不合格となった学生が在学を希望しない場合には、社会環境特別演習の単位(8単位)を与え、退学とする。

(課題研究の成果審査等に関する日程)

11-1. この要領に示された事項並びに関連する事項の日程は、年度ごとに研究科委員会で審議して決定し、掲示等によって学生に通知する。

11-2. 最終試験は、前項によって定められる期間内に実施するものとし、その日程は専攻が掲示等によって学生に通知する。

(要領の改廃)

12. この要領の改廃は、研究科委員会の議を経て行うものとする。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。

この要領は、平成30年4月1日から施行する。

修士学位論文の類似度判定チェックに係る届出書

〇〇研究科長殿

学位論文提出者

〇〇〇〇専攻 2年

学籍番号 〇〇〇〇〇〇 氏名 _____ 印

上記の者が提出した修士学位論文について、本学において定める方法により、類似度判定のチェックを行った結果、問題は認められませんでした。

西暦 年 月 日

指導教員（白署） _____ 印

留意事項

1. 大学院事務室提出の際、結果レポートを添付すること。

修士学位論文作成・提出上の注意

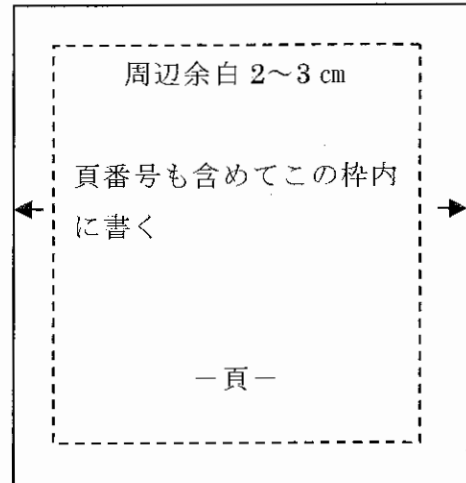
学位論文の作成及び提出は、修士課程を修了し、修士（工学）又は修士（社会環境学）の学位を取得するための重要な作業であり、修士課程又の締めくくりとなります。以下の注意事項に従って、手違いのないように学位論文を作成してください。

1. 書式について

学位論文は、和文要旨、英文要旨、目次、本文、図、表ともにA4判で作成し、製本のため周辺4辺に2～3cm程度の余白を設けること。

頁番号も含めすべてを、この余白より内側に記入する。紙面一杯に書き込むと、製本の際に切り落とされて内容が失われるので注意すること。

文字フォントは原則として標準サイズ（10.5Pt）とする。



2. 作成方法について

学位論文の構成については、指導教員の指導を十分に受けること。

目次構成、引用文献の書き方、謝辞の書き方等、論文を書くうえでの作法を心得て作成すること。目次の前にとじる和文要旨、英文要旨には頁番号を打たないこと。頁番号は目次から全頁にわたって打つこと。論文の書き方は、附属図書館所蔵の学位論文にならい、本学が発行している「研究論集」、「エレクトロニクス研究所所報」、「情報科学研究所所報」やその他の学術雑誌の論文を参考にすること。

3. 学位論文仮提出について

①指導教員に学位論文を仮提出する。

修了予定年度の1月中旬頃（秋期修了予定者は7月上旬頃）。別途、メール等で連絡し、修正等の指示を受けること。

②大学院事務室に学位論文を仮提出する。

修了予定年度の2月中旬頃（秋期修了予定者は7月下旬頃）。期日厳守。別途、メール等で連絡し、中表紙に受付印を受けること。

仮提出する学位論文は、下記の順に重ねて、パンチ孔を開けずに、全体をまとめてクリップで固定して、大型封筒（クリップと共に大学院事務室で配付）に入れて提出する。

データ等の基礎資料で、頁数が多くなるものは提出する必要はないので論文とは別冊にして、指導教員のもとに保管する等の処置をしてください。

中表紙（受理証書）	1枚（指導教員の署名、承認印をうけること。）
表紙	1枚
和文要旨	1通（4. の和文要旨の書き方を参照）

英文要旨	1 通（5. の英文要旨の書き方を参照）
目次	
論文	1 部

4. 和文要旨の書き方

指導教員の指導を十分に受け、A4判の用紙に、英文要旨と同一内容（相互に対応した訳文となる必要はないが、内容が異ならないように注意。）を次の順に書いてください。

- ①和文題名 ②専攻名 ③氏名（漢字圏の方は基本漢字）
- ④要旨本文（200～300字）、キーワード（3～5語）
- ⑤提出年月日（例：平成29年2月4日）

5. 英文要旨の書き方

A4判の用紙に、全て英文で次の順に書いてください。

- ①英文題名 ②専攻名
- ③氏名（特別の理由がなければ、ローマ字の綴り方はヘボン式が適当）
- ④要旨本文（100～150語）、キーワード（3～5語）
- ⑤提出年月日（月、日、西暦年の順。例 February 4, 2013）

6. 審査について

学位論文の審査については、この便覧に記載されている「修士課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」、「社会環境学研究科修士課程課題研究の成果提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」を参照してください。

7. 学位論文の提出について

審査が終了して合格した論文は、大学院事務室で製本して、本学図書館に長く保管するので、**大学院事務室に修了予定年度の3月中旬頃（秋期修了予定者は9月中旬頃）期日厳守（別途、メール等で連絡）**で提出すること。この提出を怠ると学位記を授与できなくなるので、早めに提出されたい。

提出の要領は4. に同じ。提出した論文は、およそ1ヶ月の間、学外製本所に移されるので、必要な方は提出前にコピーをとっておいてください。

8. 各種提出データについて

和文要旨、英文要旨は、研究論集に掲載するので、図書館HPに掲載のテンプレートに入力し、指導教員確認後、附属図書館（tosyo-gyomu@fit.ac.jp）に、紙原稿並びにデータ原稿を提出してください。提出は合格学位論文の提出期限までとし、PDFは不可です。

研究業績は、大学院事務室（master@fit.ac.jp）に指定様式を提出してください。

【英文名称】

福岡工業大学：Fukuoka Institute of Technology	
大学院工学研究科：Graduate School of Engineering	
◇修士課程：Master's Program	
電子情報工学専攻	Information Electronics
生命環境化学専攻	Life, Environment and Applied Chemistry
知能機械工学専攻	Intelligent Mechanical Engineering
電気工学専攻	Electrical Engineering
情報工学専攻	Computer Science & Engineering
情報通信工学専攻	Communication & Information Networking
情報システム工学専攻	Information and Systems Engineering
システムマネジメント専攻	Systems Management Engineering
◇博士後期課程：Doctor's Program	
物質生産システム工学専攻	Material Science and Production Engineering
知能情報システム工学専攻	Intelligent Information System Engineering

福岡工業大学：Fukuoka Institute of Technology	
大学院社会環境学研究科：Graduate School of Socio-Environmental Studies	
◇修士課程：Master's Program	
社会環境学専攻	Socio-Environmental Studies

【5. 博士後期課程学位論文】

博士後期課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領

(目 的)

1. この要領は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学位規程第1条第2項の定めに基づき、博士後期課程における学位論文の提出手続、審査及び最終試験の実施から課程修了の認定まで及び論文博士審査に必要な事項を定めることを目的とする。

(学位論文作成計画書の提出)

2. 学生は、学位論文作成計画書（以下「作成計画書」という。）を、1年次9月末日までに指導教員に提出しなければならない。

(作成計画書の承認)

- 3-1. 指導教員は、作成計画書を検討し、必要であれば学生に修正あるいは再検討を行うよう指導する。
- 3-2. 指導教員は、作成計画書を承認するに至ったときは学生に返却し、コピーを保管する。作成計画書の承認は、1年次の10月末日までに行う。
- 3-3. 学生は、指導教員によって承認された作成計画書を保管し、そのコピーを指導教員及び大学院事務室に提出しなければならない。

(特別研究)

4. 学生は、承認された作成計画書に沿って特別研究を継続する。

(学位論文の提出承認)

- 5-1. 指導教員は、学生が学位論文の審査を申し出たときは、学位論文を指定の類似度判定ソフトを用いて事前チェックを行い、その結果を大学院事務室に提出する。
- 5-2. 指導教員は、学生が学位論文を著述したと判断するに至ったときは、学位論文の中表紙に提出承認の署名押印を行う。

(学位論文等の提出)

- 6-1. 学生は、6月又は12月までに開催される専攻主任会の審議に間に合うように、下記の提出書類を大学院事務室に提出しなければならない。学位論文の中表紙に指導教員の署名押印がないものは受理しない。

(1) 学位論文審査願 1通

別紙様式1のとおりA4判とする。

(2) 博士学位論文題目 1通

(3) 中表紙 1通

(4) 主論文 1編

自著論文をA4判にまとめること。

(5) 参考論文 1編

公表したもの並びに印刷中または投稿中のものをA4判にまとめること。（別刷り又はコピーも可。）

(6) 論文目録 1通

別紙様式2のとおりA4判とし、1枚にまとめること。ただし、論文目録提出以後にも掲載決定（印刷中を含む。）された論文がある場合には追加できるものとし、別紙様式2-1のとおりA4判とし、1枚にまとめること。

(7) 論文要旨 和文1通、英文1通

別紙様式3-1、別紙様式3-2のとおりA4判とし、それぞれ1枚にまとめること。

(8) 履歴書 1通

別紙様式4のとおりA4判とし、1枚にまとめること。

(9) 単位取得証明書 修士課程・博士後期課程各1通（大学所定のもの。）

ただし、論文博士の場合は最終学歴校の成績証明書。

6-2. 論文博士の審査については、上記提出書類の外に審査手数料納付済証明書を添付しなければならない。

(論文博士の審査条件)

7. 論文博士の学位を授与する条件は、主査が所属する専修部門内で少なくとも1人以上の課程博士の学位授与者を出していることとする。

(審査委員の届出)

8. 主査は、学位論文審査委員届を大学院事務室に提出する。

(審査着手の承認)

9-1. 学位論文審査の着手承認は、専攻主任会の議を経た後、研究科委員会が行う。

9-2. 審議資料は、6. の提出書類中の(4)、(5)、(9)を除いたものとする。

(学位論文審査)

10-1. 主査は、他の学位審査委員とともに提出された学位論文、和文要旨及び英文要旨等を審査し、必要があれば修正を指示する等の指導を行う。修正等のあった提出書類はすみやかに差し替えるものとする。

10-2. 学位論文は、目的、構成、内容、工学的意義、独創性等の諸点から審査する。

(学位論文公聴会)

11. 主査は、学位論文公聴会の日時を遅くとも2週間前までに研究科長に報告し、広く公開しなければならない。

(最終試験)

12. 最終試験は、学位論文公聴会終了後直ちに、次のことについて筆記又は口頭により行う。

(1) 学位論文に関する学識及び研究能力

(2) 学位論文の内容に関連する外国語（英語）能力

(学位論文審査等報告書の提出)

13-1. 審査委員は、判定の結果が記入された学位論文審査報告書及び最終試験報告書（以下「審査等報告書」という。）に署名押印し、主査は審査等報告書を研究科長に提

出する。

13-2. 学生は、研究科委員会審議資料として6. の提出書類中の(4)、(5)を各3部提出する。

(課程修了の認定)

14-1. 研究科委員会は、審査等報告書等に基づいて審議し、学位論文及び最終試験の可否を決定する。

14-2. 合格の決定を受けた学生には、特別研究の単位(18単位)を与え、博士後期課程を修了したものと認定する。

14-3. 標準修業年限内に学位論文を提出できなかった学生が在学を希望しない場合で指導教員が認めるときには、特別研究の18単位を付与し、単位取得後満期退学とする。

14-4. 標準修業年限内に学位論文を提出できなかった学生が在学を希望しない場合で指導教員が認めなかった時には、特別研究の18単位を付与せず、退学とする。

(学位授与の時期)

15-1. 学位授与日は、次のとおりとする。

(1) 課程博士の学位授与日は、9月及び3月とする。

(2) 論文博士の学位授与日は、学位審査報告のあった日とする。

15-2. 学位授与式は、9月及び3月とする。

(学位授与論文の製本)

16. 学位授与が承認された学生は、国立国会図書館及び本学附属図書館に保管するための製本用として学位論文3部を、大学院事務室に提出しなければならない。

(要領の改正)

17. この要領の改正は、研究科委員会の議を経て行うものとする。

附 則

この要領は、平成19年4月1日から施行する。「博士学位論文提出手続」及び「審査願受理から学位授与までの手続き」は廃止する。

附 則

この要領は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この要領は、平成25年11月22日から施行する。

2. 平成25年4月1日以降に博士の学位を授与された場合については、この要領の改正後の第15条の規定を適用するものとする。

附 則

この要領は、平成28年7月12日から施行する。

博士学位論文の類似度判定チェックに係る届出書

工学研究科長殿

学位論文提出者

〇〇〇〇システム工学専攻 3年

学籍番号 〇〇〇〇〇〇 氏名 _____

上記の者が提出した博士学位論文について、本学において定める方法により、類似度判定のチェックを行った結果、問題は認められませんでした。

西暦 年 月 日

指導教員（自署） _____ 印

留意事項

1. 結果レポートは、重複の割合が分かる部分だけでなく、重複箇所を示す部分も全て提出すること。
2. 既に学術雑誌等に掲載された又は掲載が決定された論文を引用して当該博士学位論文を作成した場合は、元になる論文についても類似度判定チェックを実施して併せて提出すること。

学位・課程博士（工学）の審査申請基準

課程博士の審査を申請する者は、広い学識と高度の研究能力を証明するために、以下の各号の研究業績を満たしていなければならない。但し対象となる研究業績は博士後期課程在学中に掲載されたもの、又は掲載が決定したものとする。

- 1 査読付学術論文[※]が1編以上あること。その内1編は、第一著者とする。
 - 2 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。
- ・この基準は、平成18年6月13日から施行する。
 - ・H28.2.16.改定

学位・論文博士（工学）の審査申請基準

論文博士の審査を申請する者は、広い学識と高度の研究能力を証明するために、以下の各号の研究業績を満たしていなければならない。

- 1 大学学部卒業後8年以上、又は大学院修士課程修了後4年以上の研究歴（技術開発を含む。）を有する者。又は、これらと同等以上の資格があると本大学院が認めた者。
 - 2 査読付学術論文[※]が4編以上（内2編以上は第一著者）あること。また、その内容が学位論文の主たる内容を含むものとする。
 - 3 第一著者の査読付英語論文又は国際学会口頭発表が1編以上あること。ただし、口頭発表の場合には、本人が発表した証明書類を添付すること。
- ・この基準は、平成18年9月19日から施行する。

[※] 査読付学術論文とは、学術論文誌に掲載される査読付論文のことを指す。

博士学位論文作成・提出上の注意

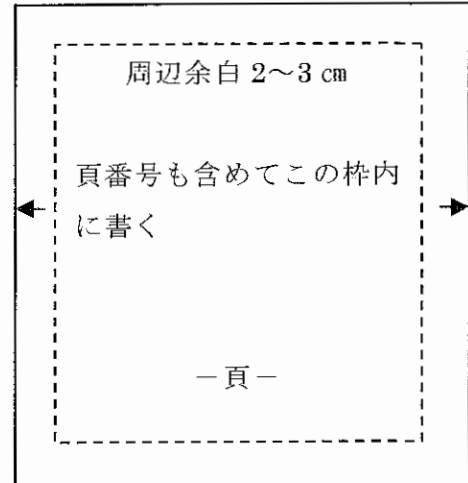
学位論文の作成及び提出は、博士後期課程を修了し、博士（工学）の学位を取得するための重要な作業であり、は博士後期課程の締めくくりとなります。以下の注意事項に従って、手違いのないように学位論文を作成してください。

1. 書式について

学位論文は、和文要旨、英文要旨、目次、本文、図、表ともにA4判で作成し、製本のため周辺4辺に2～3cm程度の余白を設けること。

頁番号も含めすべてを、この余白より内側に記入する。紙面一杯に書き込むと、製本の際に切り落とされて内容が失われるので注意すること。

文字フォントは原則として標準サイズ（10.5Pt）とする。



2. 作成方法について

学位論文の構成については、指導教員の指導を十分に受けること。

目次構成、引用文献の書き方、謝辞の書き方等、論文を書くうえでの作法を心得て作成すること。目次の前にとじる和文要旨、英文要旨には頁番号を打たないこと。頁番号は目次から全頁にわたって打つこと。論文の書き方は、附属図書館所蔵の学位論文にならい、本学が発行している「研究論集」、「エレクトロニクス研究所所報」、「情報科学研究所所報」やその他の学術雑誌の論文を参考にする。

3. 学位論文仮提出について

①学位論文を指導教員に仮提出し、修正等の指示を受けること。

②学位論文を大学院事務室に仮提出し、中表紙に受付印を受けること。さらに、博士学位論文提出書類一覧（様式1～4）を大学院事務室に提出する。（別途、メール等で連絡）

いずれも、学位取得予定年度の手続きに間に合うように提出してください。

4. 審査について

学位論文の審査については、この便覧に記載されている「博士後期課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」を参照してください。

5. 学位論文の提出

審査が終了して合格した論文は、大学院事務室で製本して、本学図書館に長く保管するので、大学院事務室に修了予定年度の9月中旬ごろまたは3月中旬ごろ期日厳守（別途、

メール等で連絡)で提出すること。この提出を怠ると学位記を授与できなくなるので、早めに提出されたい。

提出の要領は4.に同じ。提出した論文は、およそ1ヶ月の間、学外製本所に移されるので、必要な方は提出前にコピーをとっておいてください。

6. 各種提出データについて

学位論文の要旨及び学位論文の審査結果の要旨をインターネットの利用により公表するため、学位論文(PDF形式で1本にまとめたもの)及び博士學位論文提出書類一覧の様式1～4(word形式)を大学院事務室(master@fit.ac.jp)に提出して下さい。

さらに、博士學位論文提出書類一覧の様式3-1, 3-2(word形式)を附属図書館(tosyo-gyomu@fit.ac.jp)に提出して下さい。

博士学位論文提出書類一覧

様式1 < A 4判 >

学位論文審査願

西暦 年 月 日

福岡工業大学長 殿

工学研究科 工学専攻
西暦 年入学

氏名 ㊟

学位論文審査願

このたび博士(工学)の学位を受けたいので、福岡工業大学大学院学位規程第4条により、下記のとおり関係書類を添え、学位論文を提出いたしますから御審査ください。

記

- | | | |
|---|------|--------|
| 1 | 主論文 | 1編1冊1通 |
| 2 | 参考論文 | 〇編1冊1通 |
| 3 | 論文目録 | 1通 |
| 4 | 論文要旨 | 1通 |
| 5 | 履歴書 | 1通 |

以上

氏名		学位区分	第1項
<p>主論文 1編1冊</p>			
<p>題名 “ Study on ○○・・・・・・○○ ”</p>			
<p>参考論文 5編1冊</p>			
<p>1 “ Theoretical Study on ○○・・・・・・○○ ”, ITTT Trans., Vol.○○, No.○○, pp.○○-○○(20○○) Authors: ○○, ○○, ○○, ○○</p>			
<p>2 「○○・・・・・・に関する実験的研究」、 電気電子学会論文誌、○○巻、○○号、pp.○○-○○(20○○) 著者:○○、○○(公表予定)</p>			
<p>3 “ Application of ○○・・・・・・○○ ”, International Symposium on○○, pp.○○-○○(20○○) Authors: ○○, ○○, ○○, ○○</p>			
<p>4 「○○・・・・・・の実用的研究」、 福岡工業大学紀要、○○巻、○○号、pp.○○-○○(20○○) 著者: ○○、○○</p>			
<p>5 「○○・・・・・・の一考察」、 ○○研究会技術報告、○○巻、○○号、pp.○○-○○(20○○) 著者: ○○、○○</p>			

氏名		学位区分	第1項
<p>掲載決定論文 1編1冊</p> <p>題名 `Study on ○○・・・・・・○○”</p> <p>印刷中論文 1編1冊</p> <p>題名 `Study on ○○・・・・・・○○”</p>			

氏名		学位区分	第 1 項
<p>主論文の題名 “ Study on ○○ ○○ ”</p> <p>主論文の要旨 近年の情報通信技術の進展により</p> <p>第 1 章では</p> <p>第 5 章では本論文の主要な結果を要約している。</p>			

Name		Degree Type	
<p>Doctor Thesis Title ` Study on ○○ ○○ ”</p> <p>Thesis Abstract Recently with the development of Information Technology and Communication</p> <p>In the first chapter</p> <p>In chapters are summarized the main results of our research.</p>			

		学位区分	第1項
氏名 <small>(ふりがな)</small>	福岡工太郎 <small>ふくおかこうたろう</small>		
生年月日	西暦1980年7月19日生		
本籍	福岡県		
現住所	〒811-0295 福岡市東区和白東1-1-1		
学歴	西暦 年3月25日 福岡工業大学情報工学部情報工学科卒業 同..... 同..... 西暦 年4月 5日 福岡工業大学大学院工学研究科知能情報 システム工学専攻博士後期課程進学 現在に至る		
職歴	なし		
研究歴	西暦 年4月 5日 福岡工業大学大学院工学研究科において 現在まで ○○について研究		
上記のとおり間違いありません			
西暦 年 月 日			
福岡 工太郎 ㊟			

【6. 学生生活】

福岡工業大学大学院諸納入金規程

(目的)

第1条 この規程は、福岡工業大学大学院学則（以下「学則」という。）第47条から第54条までの規定に基づき入学金、授業料等及び諸手続の手数料に関する事項を定めることを目的とする。

(授業料その他の納入金)

第2条 学生は、別表1－(1)及び(2)、並びに別表2－(1)に掲げる入学金及び授業料等を所定の期日までに納めなければならない。

2 大学院学則第41条第2項の規定により学位「論文博士」の審査を申請する場合の手数料は、別表2－(2)のとおりとする。

(研究生等に係る納入金)

第3条 研究生、科目等履修生にかかる納入金は、別表3のとおりとする。

(再入学)

第4条 学則第29条の規定により再入学を許可された者は、その年度の入学検定料相当額の再入学金を納めなければならない。ただし、授業料等は入学年次のものとする。

(手数料)

第5条 証明書等の交付を受けようとする者は、別表4に掲げる金額を手数料として納めなければならない。

(納入金及び手数料の改訂)

第6条 入学金、授業料等及び諸手続の手数料は、経済情勢その他の変動によりその額を改めることができる。

附 則

1. この規程は、平成5年4月1日から施行する。
2. この規程は、平成7年4月1日から施行する。
3. この規程は、平成11年4月1日から施行する。
4. この規程は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年9月26日から施行する。

附 則

この規程は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年4月1日から施行する。

別表1-(1) 修士課程

(単位:円)

	本学卒業生	他大学卒業生	社会人
入学金	免除	150,000	150,000

別表1-(2) 博士後期課程

(単位:円)

	本学卒業生 本学修士課程修了生	他大学院 修士課程修了生	社会人
入学金	免除	150,000	150,000

別表2-(1)

(単位:円)

(工学研究科)		分納額(修士課程:1年次、2年次) (博士後期課程:1年次、2年次、3年次)	
種別	区分	第1期(前期) 4月20日まで	第2期(後期) 9月30日まで
	授業料		280,000
施設設備費		85,000	85,000
実験実習費		31,000	31,000
図書費		10,000	10,000
計		406,000	406,000

(単位:円)

(社会環境学研究科)		分納額(修士課程:1年次、2年次)	
種別	区分	第1期(前期) 4月20日まで	第2期(後期) 9月30日まで
	授業料		245,000
施設設備費		60,000	60,000
図書費		10,000	10,000
計		315,000	315,000

別表2-(2)

(単位:円)

種別	金額
論文博士審査手数料	100,000

別表3 修士課程、博士後期課程共通

(単位：円)

種 別		本学卒業生 本学修士課程修了生	本学学部在学生	一 般	備 考
研究生	検定料	14,000	/	14,000	年額
	入学金	—		18,000	
	授業料	120,000		120,000	
科目等 履修生	検定料	14,000	—	14,000	1科目(年額)
	入学金	—	—	18,000	
	授業料	18,000	—	35,000	

別表4 修士課程、博士後期課程共通

(単位：円)

種 別	所 管 課	発行時期	金額	備 考
学 生 証 再 発 行	情報基盤センター	再発行時	500	研究生証・科目等履修生証を含む
仮 学 生 証	学 生 課	そのつど	200	当日限り有効
在 学 証 明 書	〃	そのつど	200	
自動車駐車場使用許可証	〃	4月	2,000	
推 薦 書	就 職 課	そのつど	200	
学 業 成 績 証 明 書	大学院事務室	〃	200	
〃 (英 文)	〃	〃	500	
学業成績・修了見込証明書	〃	〃	200	
修 了 見 込 証 明 書	〃	〃	200	
〃 (英 文)	〃	〃	500	
修 了 証 明 書	〃	〃	200	
〃 (英 文)	〃	〃	500	
その他の証明書・申請書等	〃	〃	500	
就 職 用 健 康 診 断 書	学 生 課	〃	200	定期健康診断受診者のみ

附属図書館利用案内

附属図書館は、大学における学生の学習・教育、研究のための重要な役割を果たす施設です。

自学・自習の場として整備された閲覧室、グループや個人でも利用できるグループ学習室、無線LAN設備だけでなく、九州各地の地方新聞や雑誌、さまざまなDVDやビデオ・CD等の視聴覚資料を取り揃え、憩いの場としての要素も兼ね備えています。

図書館の蔵書は学外、学内のどこからでも検索ができます。また、図書館 web サービスの「My Library」を利用すれば自分の貸出状況の確認や図書の購入依頼、予約等ができます。

国立情報学研究所や他大学図書館とのネットワークや学術雑誌・データベース検索システムを利用して広範囲な情報を収集することにより、教育や研究の支援ができる態勢となっています。

以下は図書館の概要ですが、図書館 web サイトでも確認してください。

図書館の利用で分からないことは遠慮なく館員に質問して大いに利用してください。

※図書館 web サイト → <https://www.lib.fit.ac.jp/>

1 蔵書構成

(令和元年 5 月日本図書館協会調査・報告による、平成 30 年度末数値)

和 書 …	252,782 冊	洋 書 …	67,800 冊
和 雑 誌 …	894 種	洋 雑 誌 …	829 種
視聴覚資料 …	3,621 タイトル	電子ジャーナル …	822 タイトル

2 開館時間、その他

開館時間	平 日	9:00～20:00
	土曜日	9:00～17:00

休 館 日 日曜・国民の祝日・開学記念日(11月5日)・夏季一斉休業中・冬季一斉休業中・その他館長が必要と認めた日

臨時休館日は、その都度掲示又は図書館 web サイトでお知らせします。

※図書館 web サイトの開館カレンダーをご参照ください。

3 館内閲覧

○入退館のときは、学生証を入退館ゲートの読取部にかざして入退館して下さい。

○図書館内では、館内の新聞・雑誌・図書は自由に閲覧できます。また、積層書庫や電動集密書庫の資料も閲覧できます。

○AV(視聴覚DVDなど)資料は、サポートデスクで手続きの上、館内で利用・閲覧できます。

さらに、CDは館外貸し出しも可能です。

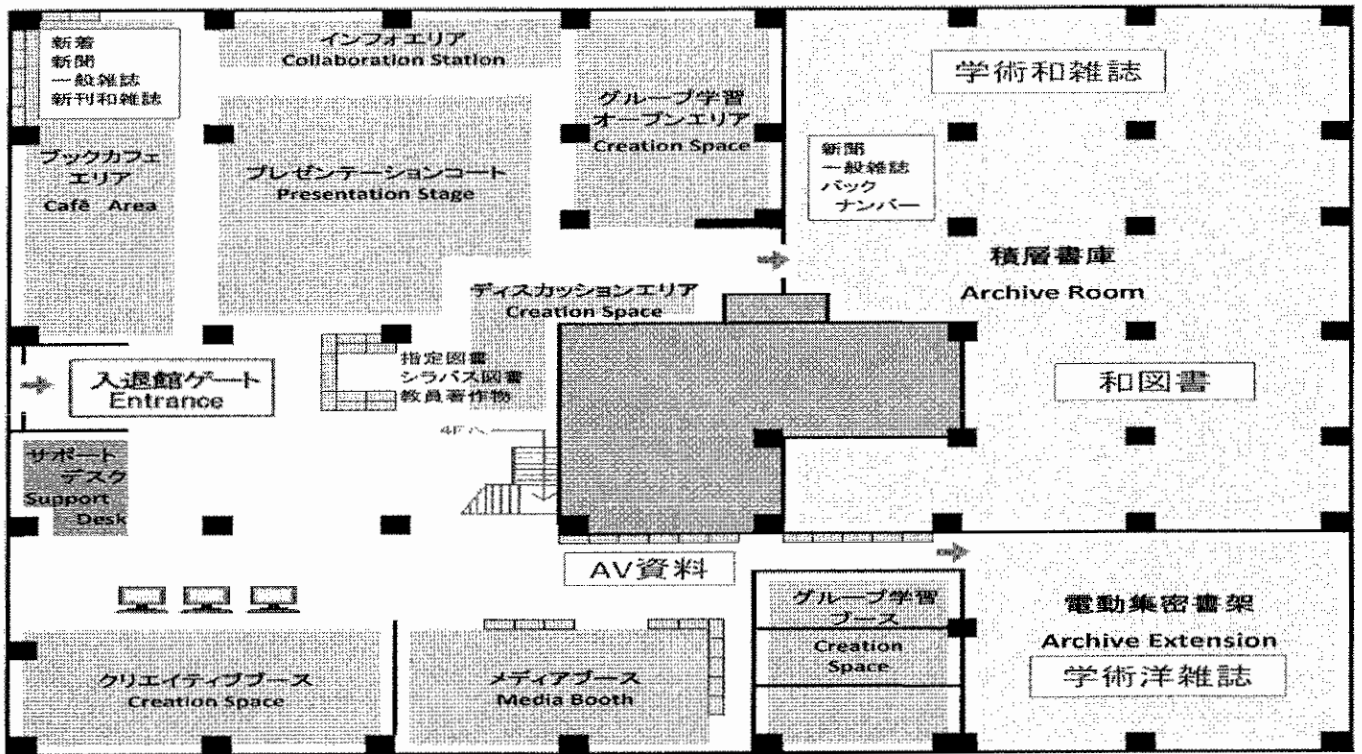
○閲覧が終わった資料は、必ず元の場所に戻してください。

【 資料の探し方 】

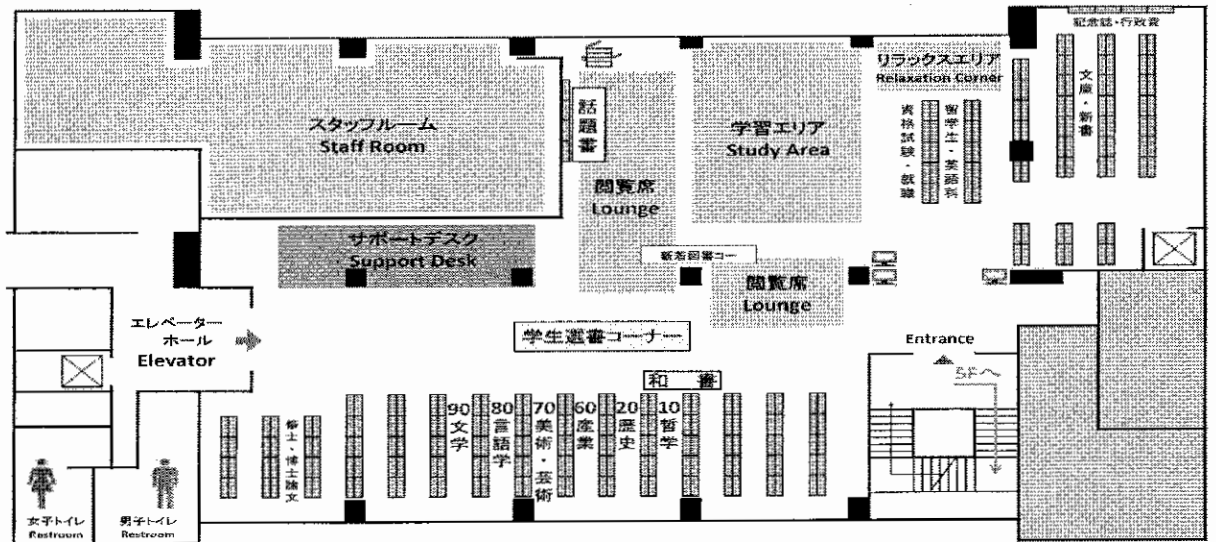
図書館で管理している蔵書は、32万冊以上あります。この中から必要な図書を探すには、直接書架に行って探す方法と、図書館 web サイトやスマートフォン、館内専用PC等によるOPAC(Online Public Access Catalog)検索を利用して探す方法の2種類があります。資料の所在、情報検索等に不明な点があれば、サポートデスクにお申し出てください。

4. 館内見取り図

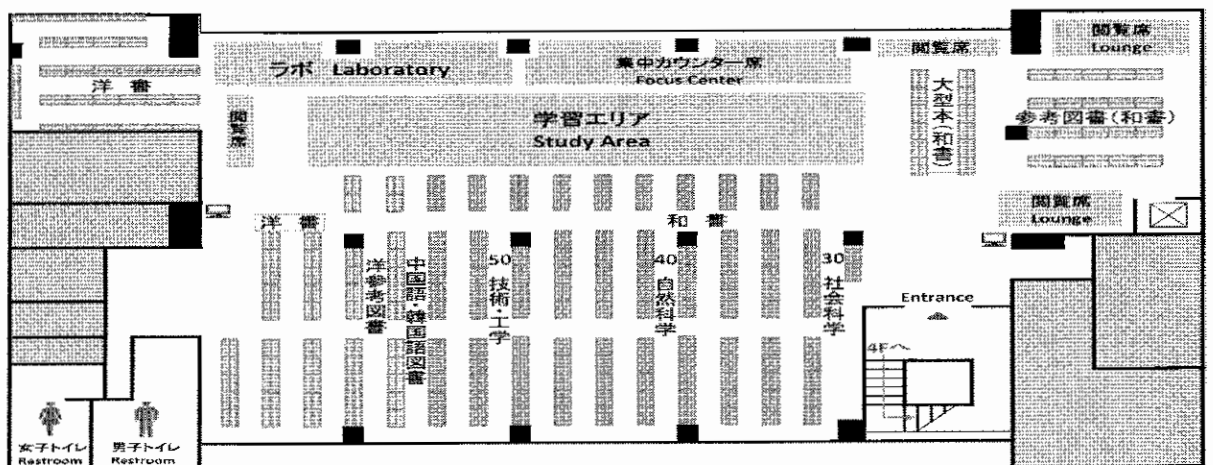
・ 3階 Active Floor



・ 4階
Quiet Floor



・ 5階
Silent Floor



5 館外貸出

資料を館外に持出して利用したいときは、サポートデスクで貸出手続きをしてください。手続きをしないで持出そうとすると、警報機が鳴り、出口のゲートがロックされます。

【貸出冊数と期間】

区 分	図 書		雑 誌 (学術雑誌・最新号を除く)		音 楽 C D	
	冊 数	期 間(日)	冊 数	期 間(日)	点 数	期 間(日)
大学院生	10冊以内	60日以内	2冊以内	15日以内	2点以内	8日以内

【貸出手続】

3, 4階サポートデスクに貸出希望資料と「学生証」を提出してください。
なお、貸出中の資料は他の人に、また貸しをしてはいけません。

【返 却】

返却は、期日までに3, 4階サポートデスクに持参してください。
B棟2階の、情報基盤センター事務室前の“返却ボックス”も利用可能です。
なお、修了、退学、休学する場合は、貸出期間中であっても直ちに返却してください。

【延滞・督促】

図書等の返却が遅れた場合は、他の利用者に迷惑をかけますので返却期日までには必ず返却してください。(なお、貸出資料の返却期限前に、返却日予告メールが通知されます。)

延滞者については、メール、督促状の送付や電話連絡をします。確認の上、速やかに返却してください。

【更 新】

借りている図書を継続して利用したい場合は、貸出期間を更新することができます。

図書を持参してサポートデスクで手続きをしてください。なお、その図書が、別の利用者によって予約されていたり、本人が図書を延滞している場合は更新できません。

【予 約】

読みたい図書が貸出中のときは、サポートデスク又は“My Library”（図書館webサイトにあるサービスで、学生さん向けに多種のサービスを提供しています）から予約することができます。返却され次第、優先的に利用できます。

【貸出できない資料】

辞典、年鑑類、法令集、地図・ビデオ、DVD、雑誌の最新号、その他禁帯出資料は原則として貸出を行いません。

【資料の紛失、損傷】

貸出中の資料を紛失・損傷したときは、同一のもの、もしくはその購入代金をもって弁済していただきます。

6 館内施設利用

○本学学生は、3階のグループ学習ブースを利用できます。3階サポートデスクに学生証を持参して、手続きをしてください。

○本学学生は、5階の個人学習ブースを利用できます。4階サポートデスクに学生証を持参して、手続きをしてください。

○3階のプレゼンテーションコートを利用して、多様なイベントを開催することができます。時間や内容によって制限がありますので、詳しくは、3階サポートデスクで相談してください。

7 文献複写・相互貸借受付

本学に所蔵がない文献であっても、他の大学などの機関に論文のコピーの取り寄せや、書籍の借り出しができる制度があります。詳しくは4階サポートデスクにご確認ください。

また、論文のコピーの入手については、教員主体ではありますが、「ペーパービュー」や「Reprints Desk」という方法があり、必要な場合、教員と十分に相談してください。

8 大学院生用の研究用書籍希望受付申請

図書館では、例年、図書館運営委員会の承認を得て「大学院生研究用書籍」の選書を大学院生の希望調査を行い、購入を進めるという取り組みを行っています。希望調査の案内が、図書館からありましたら、積極的に協力ください。(また、その他に学内者に限り本学図書館に所蔵していない図書・CDの購入希望のリクエストを行なうこともできます。詳しくは、サポートデスクで確認下さい。)

9 コピー機の利用

館内資料を、著作権に抵触しない範囲でコピーすることができます。なお、コピーをする際は“資料複写申込書”に資料名、枚数など記入してサポートデスクに提出してください。

(※ノート・レポート等、持ち込み資料のコピーはできません。)

10 他大学図書館の利用

九州地区大学図書館協議会加盟大学間では「相互利用サービス」により、学生証の提示で他大学図書館の利用・閲覧等ができます。利用可能館、方法、利用規程等については本学館員もしくは、下記アドレス又は、webで検索の上ご確認ください。

- ・ https://www.lib.kyushu-u.ac.jp/qkyogikai/qkyogikai_annnai
- ・ 検索ワード→“九州地区大学図書館協議会”→“学生証等による利用”

11 福岡市総合図書館との相互貸借

福岡市総合図書館と本学図書館との間で相互貸借サービスを行っています。総合図書館(分館も含む)が所蔵している図書を、本学図書館を通じて借りることができます。

12 利用心得

○入退館には「学生証」が必要です。忘れた場合は3、4階サポートデスクに申し出て下さい。

○館内ではマナーに気をつけてください。脱帽、静粛、他の利用者に迷惑となる行為は慎みましよう。5階は私語厳禁、4階も静粛に努めてください。3階は通常の会話は結構ですが、大声などは慎みましよう。また、そのような行為を見かけたら、お知らせください。

○携帯電話は電源を切るかマナーモードにして入館してください。館内での通話は原則禁止としておりますが、3階についてのみ必要最小限の利用は許可しています。

○図書館での飲食については、以下の条件で飲食可能ですが、他の利用者の迷惑にならないよう飲食ルールを守ってください。

- ・ 3階フロア・・・蓋付きの飲み物、軽食(パン、おにぎり等)は許可しています。カップ麺など臭いの強い食べ物等は遠慮してください。
- ・ 4、5階フロア・・・蓋付きの飲み物のみ許可しています。

○席に荷物を置いたまま、その場を離れる場合は、必ず“貴重品”は身に付けてください。

○学外者(他学生、高校生等)の利用者が同席することがあります。あらかじめご了承下さい。

(学外者が不審な場合や騒がしい場合は遠慮なく、サポートデスクにお申し出ください。)

奨 学 金

【日本学生支援機構奨学金】

日本学生支援機構奨学金は、学生の修学支援を目的とした返還義務を伴う奨学金です。奨学金を希望する人は、借入れの必要性や返還の負担等を十分考慮しましょう。

奨学金の種類	月 額	選考基準	募集時期	貸与終期
第一種奨学金 (無利子)	①修士課程 50,000円/88,000円 ②博士後期課程 80,000円/122,000円	成績が特に優れている 学生で経済的理由により 就学困難な人	4月上旬に 申込説明 会を実施	卒業までの 標準修業年限
第二種奨学金 (有利子)	5・8・10・13・15万 円から選択	学修意欲があり経済的 理由により就学困難な 人		
入学時特別増額貸与 (有利子)	入学時に10・20・30・40・50万円から選択した額を一時金として貸与。第一種又は第二種奨学金の申込者で一定の条件を満たす人に限られる			振込は1回
緊急・応急採用 (無利子/有利子)	家計支持者等の失職・破産・倒産・病気・死亡又は火災・風水害により家計が急変した学生を対象とする。但し、事由が発生して1年以内に申請要		随時受付	原則として採用年度末まで

<特に優れた業績による返還免除について>

第一種奨学生のうち、在学中特に優れた研究業績をあげた学生には、全額又は半額の返還免除制度があります。

平成30年度本学大学院生実績

(博士後期課程) 半額免除1名, (修士課程) 全額免除2名/半額免除3名

【福岡工業大学特別奨学金（経済的理由）】

修学意欲が旺盛で、経済的理由により授業等の納付が困難な学生対象の給付型奨学金です。

対象者	採用人数	金額	募集時期
修学意欲が旺盛であって、経済的理由により日本学生支援機構等の公的奨学金の貸与を受けても授業料等の納付が困難な学生	8名 〔新規4名〕 〔継続4名〕	授業料の半額 (後期授業料と振替)	5月

【就職活動のための交通費支援】

遠隔地の企業の就職試験またはインターンシップに参加する学生を対象に開催地までの往復交通費を給付します。

対象者	金額	募集時期
福岡県以外の地区の就職試験または2days以上のインターンシップに参加する学生	往復交通費 (1人3回まで)	随時

【私費外国人留学生に対する授業料減免措置】

本学大学院に在学する外国人留学生を対象に、授業料を減免します。(成績および生活状況等により選考)

対象者	採用人数	金額	募集時期
学業・人物ともに優秀で、経済的理由により修学が特に困難と認められる私費外国人留学生	—	授業料の半額 (後期授業料と振替)	4月

【文部科学省外国人留学生学習奨励費】

文部科学省が実施している日本国内の大学院に在籍する私費外国人留学生対象の給付型奨学金です。〔成績および語学能力(日本語 or 英語)、経済状況等により選考〕

対象者	採用人数	金額	募集時期
学業・人物ともに優れ、留学生活の継続に経済的な援助が必要な私費外国人留学生	—	48,000 円/月	4月

【地方自治体・民間団体奨学金】

学外の財団法人より奨学金の募集があった場合は、掲示板にてお知らせ致します。

奨学金名	給付/貸与	金額	募集時期
福岡市国際財団奨学金【留学生】	給付	600,000 円/年	4月
留学生民間大使育英奨学金【留学生】	給付	500,000 円/年	4月
福岡アジア留学生里親奨学金【留学生】	給付	20,000 円/月	4月
原科学技術振興財団	給付	40,000 円/月	5月
大和記念育英財団	給付	20,000 円/月	5月
リンガーハット財団	給付	20,000 円/月	4月
杉浦奨学金	給付	200,000/年額	8月
北九州市奨学金	貸与	54,000 円/月	10月
交通遺児育英会	貸与	50,000 円/月 80,000 円/月 100,000 円/月 } から選択	9月

詳細は、学生課までお問い合わせください。

奨学金に関する問合せ先：学生課 (E棟 2階)

就職活動のための交通費支援問合せ先：就職課 (E棟 2階)

大学院学生の学会出席旅費等補助についての申し合わせ

大学院の学生が、指導教員の指導のもとに学会に出席して発表を行う場合、以下により国内外で開催される学会出席旅費等の補助を行う。

1. 申請手続き及び報告

- (1) 学生は、「学会出席旅費等補助計算書」の出席者氏名、用務、期間、用務地欄までを記入する。
- (2) 学生は、指導教員並びに所属専攻の専攻主任の承認を受け、「学会出席旅費等補助計算書」を大学院事務室に提出する。
- (3) 学生は、提出する際、学会開催案内のコピー（日付、場所、学会名、発表者氏名、学会参加費等の分かるもの）及び出張行動予定表（国内・国外）を添付する。また、海外で開催される学会へ出席する場合、安全保障輸出管理チェック項目に印印をつけ、さらに、学会発表予定の学生は、学会等に送付したアブストラクトのコピーを添付する。
- (4) 大学院事務室は、旅費補助内訳を計算し、学長までの承認を受ける。
- (5) 学生は、経理課で旅費の支給を受ける。
- (6) 学生は、学会出席後直ちに「学会出席報告書」及び航空機を使用の場合は「航空券の半券」等、航空機の使用が確認できるものを大学院事務室に提出する。

2. 旅費の計算

具体的な算定方法については、時刻表及び運賃表などを参照して経済的かつ合理的な割引率がある旅程については、その料金を適用する。ただし、宿泊込みの旅費については宿泊代を支給しない。

[旅費の算出]

$(\text{運賃} + \text{特急又は急行}) + (\text{宿泊料} \times \text{夜数}) = \text{旅費}$

- (1) 運賃…当該旅行区間の旅客運賃

ただし、目的地の最寄りの駅または停留所までとする。

航空機の使用は、航空機の利用が最も経済的かつ社会一般の者が通常利用している経路である場合に限り、実費を支給する。

宿泊先から目的地までの移動については、公共交通機関（タクシーは除く）に限り実費を支給する。ただし、1日1往復までとする。

- (2) 特急・急行料…特急料は片道100km以上

ただし、特別車両料金（グリーン料金）は支給しない。

- (3) 宿泊料…国内は一泊8,000円、国外は一泊14,000円を上限として実費を支給する。

宿泊は、学会開催期間内で発表に要する日数とし、国内は4泊、国外は5泊を限度とする。

ただし、見学会、視察日及び学会最終日の当夜を除く。

福岡県内及び日帰りの可能な県外地区での宿泊は認めない。

ただし、県外地区で、宿泊したほうが経済的かつ合理的であると認められる場合は、学会開催期間中のみ（初日の前夜及び最終日の当夜を除く）認める。

3. 学会参加費等について

学会参加費等は、懇親会費等を除き実費を支給することができる。

4. 予算支出科目等

大学院教育研究経費実験実習費「雑費」(管財課移管)とする。

大学院教育研究経費予算のうち学生に対して配分される予算から支出する。

5. 補助の対象及び補助限度額

- (1) 学生が自ら発表(口頭又はポスター)を行う場合の旅費補助は、予算の範囲内で行う。
- (2) 学生が共著者として共同発表を外国で開催される国際学会で行う場合の旅費補助は、予算の範囲内で行う。
- (3) 学生が自ら発表を行わないが、指導教員の引率のもとに参加する場合の旅費補助は、修士課程においては5万円以内、博士後期課程においては8万円以内とし、在学期間内にそれぞれ1回に限る。
- (4) 研究生への旅費補助は、6万円の範囲内であれば回数を問わない。ただし、学会発表に限る。

6. 申し合わせの実施及び改廃について

- (1) この申し合わせは平成5年6月14日から実施する。
- (2) この申し合わせの改廃は、大学院事務室事務長、経理課長及び管財課長の意見を徴して大学院専攻主任会において審議し、大学院研究科委員会の承認を得るものとする。
- (3) この申し合わせは平成11年4月1日から実施する。
- (4) この申し合わせは平成13年4月1日から実施する。
- (5) この申し合わせは平成16年4月13日から実施する。
- (6) この申し合わせは平成16年9月24日から実施する。
- (7) この申し合わせは、平成19年4月1日から実施する。
- (8) この申し合わせは、平成20年5月20日から実施する。
- (9) この申し合わせは、平成24年2月14日から実施する。
- (10) この申し合わせは、平成25年10月22日から実施する。
- (11) この申し合わせは、平成26年9月9日から実施する。
- (12) この申し合わせは、平成27年4月1日から実施する。
- (13) この申し合わせは、平成29年8月1日から実施する。

学会関連書類については、大学オリジナルサイト内の学生生活・就職→学会出席関連書類ダウンロードからダウンロードすること。

また、「学会出席旅費等補助計算申請手順及び提出書類につい」を参照し、必要事項及び書類を全て記入・添付したうえ、大学院事務室へ提出してください。

<http://www.grd.fit.ac.jp/gakusei/tetsuduki/downloads>

TA制度について

1. TA制度の目的

- 1) 優秀な学生に、学部生に対するチューニング（助言）や実験・演習等の教育補助業務を教育的配慮の下に行っていただき、大学教育の充実と教育効果の向上を図ることを目的としています。つまり、TAに講義をサポートしていただき、大学教育の質を向上することを目指しています。
- 2) 学生へトレーニングの機会を与えるということです。学部生への教育・指導を経験し、指導力を高め、研究者・教員等の進路への重要なキャリアとして位置づけられます。もちろん、研究者や教員を目指していない方にとっても人に教える、人前で話す等といった経験は貴重な経験となることでしょう。
- 3) 手当の支給により、学生の処遇の改善の一助とすることを目的としています。研究等で忙しくアルバイトなどの時間がとれない方にとっては、復習もでき、給与ももらえる、一石二鳥の機会ということです。

*TAは単なるアルバイトではありません。一定の採用資格を持った方のみが選出されます。しかし、この業務を価値のあるものにするかどうかはあなた自身の取り組み次第です。TA業務を担当する一人ひとりに上記の目的を十分に理解していただき、実のある経験となるよう努めていただきたいと思います。

2. 採用資格

TAは大学院生より採用されます。大学院生の教育活動の一環とし考え、指導教員の推薦に基づき、研究科長が推薦します。

3. 採用期間および勤務時間

採用期間は、担当講義科目の開講期間とします。

勤務期間は、原則として講義時間とし、講義の準備・整理・後片付けに要する時間も含まれます。しかし、学生としての本業である学業がおろそかになっては、意味がありません。そこで、TAが担当する勤務時間は各期30時限（1時限：90分）を原則とします。ただし、負担がないと認められた学生については各期60時限まで認めることもあります。

4. 待遇・給与

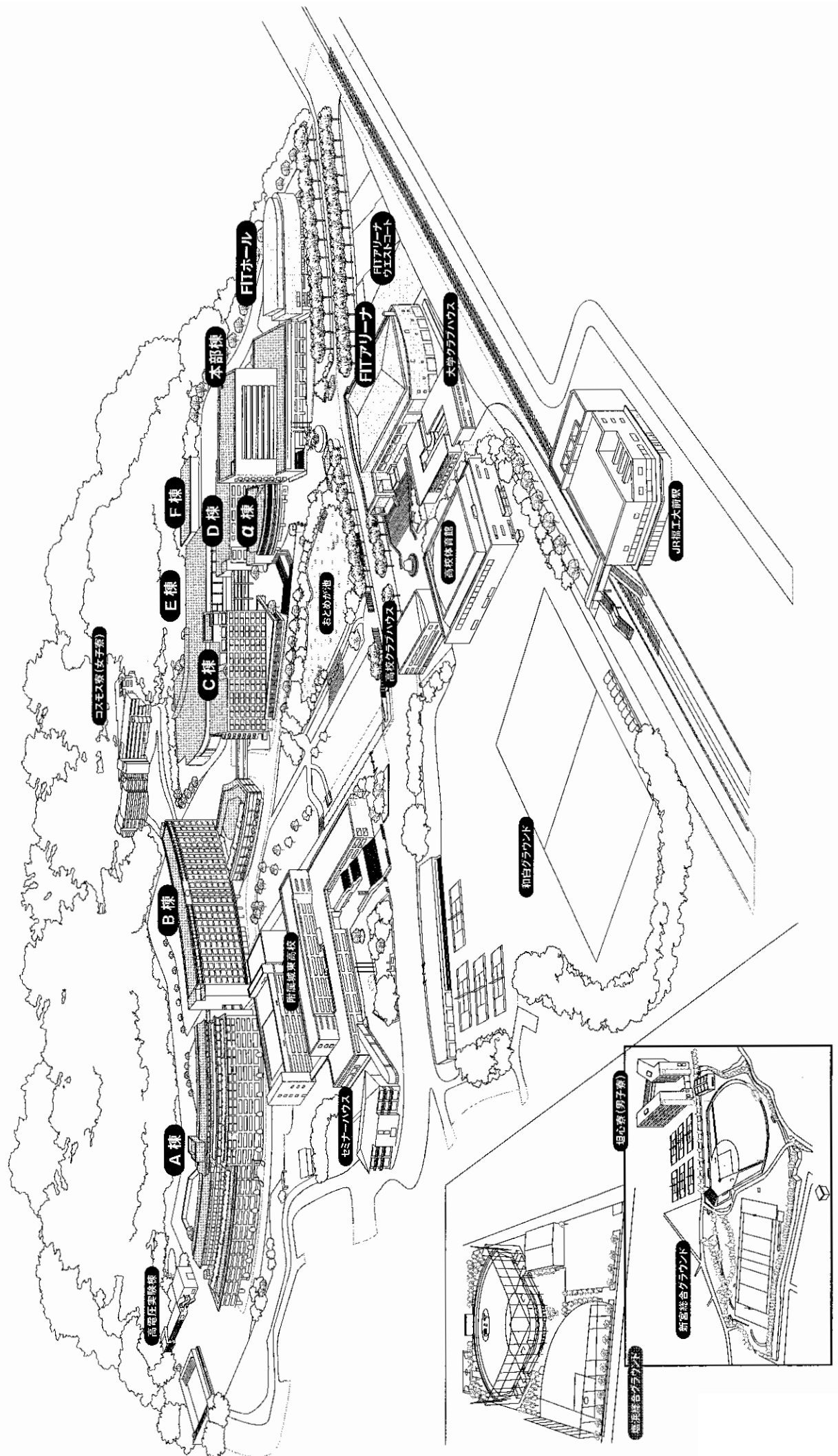
「学校法人福岡工業大学臨時職員」として労働契約を締結します。■1時限：2,500円。

5. 業務について

TA業務は、当該科目の担当教員の指示に従い、担当講義科目における実験、実習及び演習に関する教育補助業務を行います。また、環境整備、資料の整理などの業務補助も行うものとします。

なお、成績評価は科目担当教員が責任を有し、担当教員以外が採点に従事することはできません。また、担当科目のTA業務に関係ない教員の秘書的な業務は範囲に含まれません。

また、TAは、学生を指導する立場にあることから、学業面だけでなく様々な面で手本になるという自覚が必要です。講義内外を問わず、学生の模範となるような責任ある振る舞いをしてください。（時間厳守、言葉遣い、生活態度など）



【7. 諸規程】

福岡工業大学大学院学則

第1章 総則

第1節 目的

(準拠)

第1条 この学則は、福岡工業大学（以下「本学」という。）学則第2条の3第2項の規定に基づき福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）に関し、必要な事項を定める。

(教育研究上の目的)

第1条の2 大学院は、本学の建学の綱領に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、科学技術や社会の進歩向上に寄与する人材を養成することを目的とする。

2 修士課程は、広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。

3 博士後期課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養うことを目的とする。

4 第2項及び第3項に定める各専攻の教育上の目的は、別表1のとおりとする。

(人材の養成に関する目的)

第1条の3 工学研究科修士課程は、工学又は情報工学に関する理論的及び技術的知識と研究能力、開発能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。

2 工学研究科博士後期課程は、工学又は情報工学に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成することを目的とする。

3 社会環境学研究科は、環境問題に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。

4 前各項に定める各専攻の人材の養成に関する目的は、別表2のとおりとする。

(自己評価等)

第2条 教育研究水準の向上を図り、大学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

2 実施方法については、別に定める。

第2節 組織

(研究科、専攻及び学生定員)

第3条 大学院に工学研究科及び社会環境学研究科を置く。

2 工学研究科に修士課程及び博士後期課程を置き、社会環境学研究科に修士課程を置く。

3 修士課程及び博士後期課程の専攻並びに収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻名	修士課程		博士後期課程	
		入学定員	収容定員	入学定員	収容定員
工学 研究科	電子情報工学専攻	8人	16人	-人	-人
	生命環境化学専攻	8	16	-	-
	知能機械工学専攻	8	16	-	-
	電気工学専攻	8	16	-	-
	情報工学専攻	10	20	-	-
	情報通信工学専攻	8	16	-	-
	情報システム工学専攻	8	16	-	-
	システムマネジメント専攻	6	12	-	-
	物質生産システム工学専攻	-	-	2	6
知能情報システム工学専攻	-	-	2	6	
	計	64	128	4	12
社会 環境学 研究科	社会環境学専攻	6	12		
	計	6	12		

(附属図書館)

第4条 本学の附属図書館は、大学院学生の閲覧に供する。

(学内共同教育研究施設)

第5条 本学の学内共同教育研究施設は、大学院学生の研究達成のために用いることができる。

(事務室)

第6条 大学院に事務室を置く。

第3節 教員組織及び運営組織

(教員組織)

第7条 大学院における授業科目は、大学院担当の教員が担当する。

2 大学院における研究指導科目は、専任の教授又は准教授が担当する。

ただし、特別の事由があるときは、専任の講師又は助教が担当することがある。

(運営組織)

第8条 大学院に、研究科委員会を置く。

2 研究科委員会は、専任の教員で構成する。

3 研究科委員会が特に必要と認めた場合には、構成員以外の者を参加させることができる。

(審議事項及び運営)

第9条 研究科委員会は、学長が次に掲げる事項について、決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1) 学生の入学、課程の修了

(2) 学位の授与

(3) 前第2号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、学長が研究科委員会の意見を聴くことが必要であると認めるもの

2 研究科委員会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長(以下、この項

において「学長等」という。)がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

3 研究科委員会の運営に関し必要な事項は、別に定める。

第4節 学年、学期及び休業日

(学年)

第10条 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

(学期)

第11条 学年を次の二期に分ける。

前期 4月1日より9月30日まで

後期 10月1日より翌年3月31日まで

(休業日)

第12条 休業日は、次のとおりとする。

(1) 日曜日

(2) 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日

(3) 本学の開学記念日 11月5日

(4) 春季休業 3月21日から4月10日まで

(5) 夏季休業 8月1日から9月30日まで

(6) 冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

2 必要がある場合、学長は、前項の休業日を臨時に変更することができる。

3 第1項に定めるもののほか、学長は、臨時の休業日を定めることができる。

第2章 研究科

第1節 修業年限及び在学年限

(修業年限)

第13条 大学院における各課程の標準修業年限は、次の各号のとおりとする。

(1) 修士課程 2年

(2) 博士後期課程 3年

(在学年限)

第14条 学生は、次の各号に定める年限を越えて在学することはできない。

(1) 修士課程 4年

(2) 博士後期課程 6年

第2節 入学

(入学の時期)

第15条 入学の時期は、学年の始めとする。

2 特別の必要があり、教育上支障がないときは、入学の時期を学期の始めとすることができる。

(修士課程の入学資格)

第16条 修士課程に入学できる者は、次の各号の1に該当する者とする。

(1) 学校教育法第83条の大学を卒業した者

- (2) 学校教育法第104条第4項の規定により学士の学位を授与された者
- (3) 外国において、学校教育における16年の課程を修了した者
- (4) 文部科学大臣の指定した者
- (5) 大学に3年以上在学し、大学院において、特に優秀と認めた者
- (6) その他大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(博士後期課程の入学資格)

第17条 博士後期課程に入学できる者は、次の各号の一に該当する者とする。

- (1) 学校教育法第104条第1項に定める修士の学位を有する者
- (2) 外国において、修士の学位に相当する学位を授与された者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) その他大学院において、修士の学位を有する者と同等以上の学力があると認められた者

(入学の出願)

第18条 大学院に入学を志願する者は、入学願書に所定の検定料及び別に定める書類を添えて、指定の期日までに願出しなければならない。

(入学者の選考)

第19条 前条の入学志願者については、別に定めるところにより、研究科委員会の議を経て選考を行う。

- 2 社会人の入学志願者の選考に当たっては、社会における経験、実績を評価に加味するものとする。

(入学手続き及び入学許可)

第20条 前条の選考の結果に基づき合格の通知を受けた者は、指定の期日までに所定の書類を提出するとともに、所定の入学金を納付しなければならない。

- 2 学長は、前項の入学手続きを完了した者に入学を許可する。

(転入学)

第21条 他の大学院の学生で本大学院への入学を志望する者があるときは、選考の上、相当年次に入学を許可することがある。

- 2 前項の規定により、入学を許可された者の既に履修した授業科目及び単位数の取り扱い並びに在学すべき年数については、研究科委員会の議を経て、学長が決定する。

第3節 休学、復学、転学、留学、退学、除籍及び再入学

(休学)

第22条 疾病その他やむを得ない理由により、4ヶ月以上修学することができない者は、学長の許可を得て休学することができる。

(休学期間)

第23条 休学期間は1年以内とする。ただし、特別の理由がある場合は、1年を限度として休学期間の延長を認めることができる。

- 2 休学期間は、修士課程においては通算して2年、博士後期課程においては通算

して3年を超えることはできない。

3 休学期間は、第14条の在学期間に算入しない。

(復学)

第24条 休学期間中に、その理由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

(転学)

第25条 他の大学院への入学又は転入学を志願しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。ただし、在学期間1年未満の本大学院学生が新たに他の大学院を受験しようとするときは、退学しなければならない。

(留学)

第26条 外国の大学院で学修することを志願する者は、1年を限度として学長の許可を得て留学することができる。

2 第1項による留学期間中に履修した授業科目について修得した単位の取り扱いは、第36条第2項の規定を準用する。

(退学)

第27条 退学しようとする者は、学長の許可を受けなければならない。

(除籍)

第28条 次の各号の一に該当する者は、研究科委員会の議を経て学長が除籍する。

- (1) 授業料その他の納付金の納付を怠り、督促してもなお納付しない者
- (2) 第14条に定める在学年限を超えた者
- (3) 第23条に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
- (4) 成業の見込みがないと認められる者
- (5) 死亡又は長期にわたり行方不明の者

2 除籍に関する取り扱いは別にこれを定める。

(再入学)

第29条 第27条及び第28条第1号の規定により退学し、又は除籍された者の再入学については、本人の願い出により、研究科委員会の議を経て、学長がこれを許可する。

第4節 教育課程及び履修方法

(授業科目及び研究指導)

第30条 大学院の教育は、授業科目の授業及び学位論文の作成又は課題研究の成果発表に対する指導（以下「研究指導」という。）によって行うものとする。

2 工学研究科修士課程の授業科目は、専門科目及び共通科目とする。

3 社会環境学研究科修士課程の授業科目は、基礎科目及び専門科目とする。

4 博士後期課程の授業科目は、特別研究及び特別演習とする。

(教育課程)

第31条 修士課程及び博士後期課程に置く専攻別の教育課程は、別表3及び別表4のとおりとする。

(単位の算出方法)

第 32 条 授業科目の単位の算出方法は、1 単位の学修時間を教室内及び教室外を合わせて 4 5 時間とし、講義及び演習については、1 5 時間の授業をもって 1 単位とする。

(履修)

第 33 条 工学研究科修士課程の学生は、在学期間中にその専攻する課程の専門科目及び共通科目について、3 6 単位以上を修得し、かつ研究指導を受けなければならない。

2 学生の研究上必要であると認められるときは、他の専攻の授業科目を履修することができる。ただし、8 単位以内とする。

3 前項の定めにより修得した単位は、第 1 項に定める単位に充当することができる。

4 博士後期課程の学生は、専攻内の授業科目の内から一つの専修を選択し、これを専修部門とし、専修部門の特別研究担当の研究指導教員から学位論文の作成及び研究全般について指導を受けなければならない。

5 前項に定める履修方法は、所属する専修部門の授業科目を特別研究 1 8 単位、特別演習 2 単位及び所属する専修部門を含む専攻内から特別演習 2 単位以上の合計 2 2 単位以上を修得する。

第 33 条の 2 社会環境学研究科修士課程の学生は、在学期間中にその専攻の基礎科目及び専門科目について、3 0 単位以上を修得し、かつ研究指導を受けなければならない。

第 33 条の 3 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

第 33 条の 4 学生は、別に定める履修要項に従い授業科目を履修しなければならない。

(受講登録)

第 34 条 学生は、学期始めの所定の期間内に、受講登録をしなければならない。

(単位の認定)

第 35 条 授業科目を履修し、その試験又は研究報告により合格した者には、所定の単位を与える。

(単位互換)

第 36 条 教育上有益と認めるときは、国内外の他の大学院と単位互換協定を締結することができる。

2 前項の規定により修得した単位については、1 0 単位を限度として、研究科委員会の議を経て、課程修了の要件となる単位として認めることができる。

3 工学研究科においては、前項に定める 1 0 単位及び第 3 3 条第 2 項に定める 8 単位以内を合算した場合には、認定する修得単位数は 1 0 単位を超えることができないものとする。

(入学前の既修得単位の認定)

第 37 条 教育上有益と認めるときは、学生が大学院に入学する前に大学院又は他の大学院(外国の大学院を含む。)において修得した授業科目について修得した単位(大

学院で科目等履修生として修得した単位を含む)を、研究科委員会の議を経て、10単位を限度として、大学院に入学した後の大学院における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

(成績)

第38条 授業科目の試験の成績は、秀、優、良、可及び不可の5段階をもって表示し、秀、優、良及び可を合格とする。

(教員免許)

第39条 高等学校教諭1種免許状及び中学校教諭1種免許状授与の所要資格を有する者で、当該免許教科に係わる高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状の所要資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所要の単位を取得しなければならない。

2 大学院研究科の修士課程各専攻において、当該所要資格を取得できる教育職員免許状の種類及び教科は次のとおりである。

研究科名	専攻名	免許状の種類及び教科
工学研究科	電子情報工学専攻	高等学校 専修 工業
	生命環境化学専攻	高等学校 専修 理科 中学校 専修 理科
	知能機械工学専攻	高等学校 専修 工業
	電気工学専攻	高等学校 専修 工業
	情報工学専攻	高等学校 専修 数学 中学校 専修 数学
	情報通信工学専攻	高等学校 専修 数学 中学校 専修 数学
	情報システム工学専攻	高等学校 専修 情報
	システムマネジメント専攻	高等学校 専修 情報

第5節 課程修了の認定及び学位の授与

(課程修了の要件)

第40条 修士課程修了の要件は、大学院に2年以上在学し、第33条第1項又は第33条の2に定める単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文又は課題研究の成果発表の審査及び最終試験に合格することとする。

2 前項の在学年数のために拘わらず、優れた業績をあげた者については、1年以上在学すれば足りるものとする。

3 博士後期課程の修了の要件は、3年以上在学し、第33条第5項に定める単位を修得し、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。

4 前項の在学年数のために拘わらず、特に優れた研究業績をあげた者については、1年(第2項による在学期間をもって修士課程を修了した者は2年)以上在学すれば足りるものとする。

5 前各号に拘わる論文審査等については、別に定める。

(学位の授与)

第41条 前条に定める課程修了の要件を満たした者については、研究科委員会の議を経て、学長が工学研究科においては「修士(工学)」又は「博士(工学)」、社会環境学研究科においては「修士(社会環境学)」の学位を授与する。

- 2 博士後期課程の修了の要件を満たさない者で、独創的研究に基づく学位論文を提出して学位論文の審査と試験に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同様以上の広い学識と高度の研究能力を有する者と認めるときは、研究科委員会の議を経て、学長が学位を授与する。
- 3 学位の授与については別に定める。

第3章 通則

第1節 賞罰

(表彰)

第42条 表彰に値する行為があった学生は、学長が表彰することができる。

(懲戒)

第43条 大学院の規則に違反し、又は学生としての本分に反する行為をした者は、研究科委員会の議を経て、学長が懲戒する。

- 2 前項の懲戒の種類は、退学、停学及び訓告とする。
- 3 前項の退学は、次の各号の一に該当する者に対して行う。
 - (1) 性行不良で改善の見込みがない者
 - (2) 正当の理由がなく出席状況の著しく悪い者
 - (3) 大学院の秩序を乱し、その他学生としての本分に著しく反した者

第2節 研究生、科目等履修生及び外国人留学生

(研究生)

第44条 大学院において、特定の専門事項について研究することを志願する者がいるときは、大学院の教育研究に支障がない場合に限り、選考の上、研究生として入学を許可することがある。

- 2 研究生を志願する者は、大学院修士課程を修了した者又はこれと同等以上の学力があると認められた者とする。
- 3 研究期間は1年とする。ただし、特別の理由がある場合は、その期間を更新することができる。
- 4 研究生に関し、必要な事項は、別に定める。

(科目等履修生)

第45条 大学院修士課程において一又は複数の授業科目を履修することを希望する者がいるときは、本大学院の教育に支障がない場合に限り、選考の上、科目等履修生として入学を許可することがある。

- 2 科目等履修生に対しては、第35条に基づいて単位を与えることができる。
- 3 科目等履修生の入学は、学期毎に許可する。
- 4 科目等履修生に関し、必要な事項は、別に定める。

(外国人留学生)

第46条 外国人で、大学院において教育を受ける目的をもって入国し、本大学院を志願する者がいるときは、選考の上、外国人留学生（出入国管理及び難民認定法別表

第1に定める「留学」の在留資格を有する者)として入学を許可することがある。

2 外国人留学生に関し、必要な事項は、別に定める。

第3節 検定料、入学金及び授業料

(授業料)

第47条 学生は、授業料(以下この節において、施設設備費、実験実習費及び図書費を含む。)を納入しなければならない。

(検定料、入学金及び授業料の額)

第48条 大学院の検定料、入学金及び授業料の額は、別表5のとおりとする。

(授業料の徴収)

第49条 授業料は、年額の2分の1ずつを次の2期に分けて徴収する。

区 分	納 期
第1期(4月1日から9月30日まで)	4月20日まで
第2期(10月1日から翌年3月31日まで)	9月30日まで

(休学期間中の授業料)

第50条 休学を許可された者の授業料は、休学した月の翌月から復学した月の前月までの額を免除する。

(退学、除籍及び停学の場合の授業料)

第51条 1期又は2期の途中で退学し、又は除籍された者の授業料は、当該期分を徴収する。

2 停学期間中の授業料は、徴収する。

(授業料の免除及び徴収の猶予)

第52条 経済的理由によって納付が困難であり、かつ、学業優秀と認めた場合又はその他やむを得ない事情があると認めた場合は、授業料の全部若しくは一部を免除し、又は徴収を猶予することがある。

2 奨学生制度については、別に定める。

(研究生及び科目等履修生の検定料、入学金及び授業料)

第53条 研究生及び科目等履修生の検定料、入学金及び授業料については、別に定める。

(納付した授業料等)

第54条 納付された検定料、入学金及び授業料は返付しない。

第4節 公開講座

(公開講座)

第55条 社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、大学院に公開講座を開設することがある。

第5節 その他

(学則の改正)

第56条 この学則の改正は、研究科委員会の議を経なければならない。

附 則

この大学院学則は、平成5年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成7年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成10年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成11年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成13年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成14年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成15年4月1日から施行する。

この大学院学則による改正前の工学研究科の電子機械工学専攻は、改正後の第3条第5項の規定にかかわらず、平成15年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この大学院学則は、平成16年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成19年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成20年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成21年4月1日から施行する。

この大学院学則による改正前の工学研究科の機能材料工学専攻は、改正後の第3条第3項の規定にかかわらず、平成21年3月31日に当該専攻に在学する者が当該専攻に在学しなくなる日までの間、存続するものとする。

附 則

この大学院学則は、平成23年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成24年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成27年1月30日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この大学院学則は、令和2年4月1日から施行する。

別表1 学則第1条の2第4項に係る各専攻の教育研究上の目的

専攻	教育研究上の目的
電子情報工学専攻	現代社会は、コンピュータを先頭とした電子情報技術が著しく発達し、広く普及している社会である。本専攻では、広い視野に立って、電子情報工学の理論及び応用を教授、研究し、高度な専門的知識を背景に、独創的な研究開発能力を身につけた技術者を養成することを目的とする。
生命環境化学専攻	本学の建学の綱領に基づき、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、科学技術や社会の進歩向上に寄与する人材を育成することを目的とする。具体的に本専攻では、広い視野に立って精深な学識を授け、物質工学及び生物工学を中心とした専攻分野における研究能力又はこれに加えて高度の専門性が求められる職業を担うための卓越した能力を培うことを目的とする。
知能機械工学専攻	機械工学は、ナノ・マイクロテクノロジーから巨大システムまで基盤となる技術を開拓していく学問分野です。機械工学はそれ自身の高度化、先進化及び微細化とともに電子情報技術の飛躍的な発達により機械の知能化が進んでいます。本専攻では機械工学の基礎分野の知識を十分修得した上で、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。
電気工学専攻	本専攻は電気系工学・技術の分野において活躍できる、高度の問題解決能力と研究開発能力を備えた技術者を育成することを教育の目的とする。このため工学部電気系学科修了程度の基礎知識を有する学生を対象に、進歩を続ける技術に長期的に対応して行けるよう電気関連主要分野の深い基礎理論を講究するとともに、並行してこの分野の先端的研究テーマについての研究に取り組みせ創造的対応能力を培う。
情報工学専攻	人工知能や集積回路、マルチメディアや画像処理、データベースやソフトウェア開発などの情報工学分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。
情報通信工学専攻	携帯電話や無線LAN、光ファイバ伝送などの情報伝送技術やインターネットなどの情報ネットワークの分野で高度な専門知識や技術を修得するとともに、さらに発展・進化させるための独創的な研究・開発能力を養成することを目的とする。
情報システム工学専攻	情報システム工学専攻は、少子高齢化社会で求められる様々な情報システムの設計・開発・運用に携わる技術者として求められる高度な学識と研究方法を習得し、情報社会の発展に役立つ研究課題を自ら探求して解決する能力を備えた人材の育成を目的とする。
システムマネジメント専攻	システムマネジメント専攻は、経営、生産、情報メディアシステムに対して調査・分析・設計・評価に必要な工学的な諸手法について教授し、これらのシステムから得られる情報を有効に利用してシステムを構築・解析・最適化する能力を備えた人材の育成を目的に、教育研究を行う。
社会環境学専攻	環境に関わる諸問題に関して主として社会科学及び人文科学の立場からアプローチし、個人・企業・社会全体の仕組みを研究する能力を醸成した上で、環境調和型の社会実現に貢献することのできる高度な専門性が求められる職業を担うための能力を培うことを目的とする。
物質生産システム工学専攻	物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学及び設計生産システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。
知能情報システム工学専攻	知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学及び情報制御システム工学分野において研究者として自立して研究活動を行い、又はその高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力及びその基盤となる豊かな学識を養う。

別表2 学則第1条の3第4項に係る各専攻の人材の養成に関する目的

	専攻	人材の養成に関する目的
修士課程	電子情報工学専攻	本専攻は、電子情報工学分野における理論的・技術的知識を身につけ、広い視野に立った柔軟な発想で研究開発できる能力を身につけた人材、高度の専門性が求められる職業を担う能力を有する人材を養成することを目的とする。
	生命環境化学専攻	生命環境化学専攻は、物質工学及び生物工学に関する理論的及び技術的知識と研究能力、開発能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。
	知能機械工学専攻	情報技術と生産技術を融合した知能機械が主流となった機械分野において、基礎及び専門技術に関する高度な知識と応用力を身につけるとともに、それらを駆使したデザイン能力とコミュニケーション能力を有し、幅広く国際的にも活躍ができる専門技術者を組織的に養成することを目的とする。
	電気工学専攻	電気工学専攻は、現代産業と社会の広範な分野において基盤技術となっている電気工学に関する理論的基礎を修得し、各分野で生ずる諸問題に対する創造的対応能力と研究開発能力を備えた高度の職業人を養成することを目的とする。
	情報工学専攻	情報工学分野に関する理論的及び技術的知識と研究開発能力を修得し、高度情報化社会の進歩向上に寄与する高度な人材を養成することを目的とする。
	情報通信工学専攻	情報通信工学分野に関する理論的及び技術的知識と研究開発能力を修得し、ブロードバンドインターネットやユビキタス社会の進歩向上に寄与する高度な人材を養成することを目的とする。
	情報システム工学専攻	情報システム工学専攻は、情報システム工学の学問体系の理解の基に、情報技術、ロボット制御、生体システムに関連する基本的知識を体系的に理解した上で、これらを総合的に応用して問題を解決する能力を身につけ、情報システムへの社会的需要に柔軟に対応できる高度な職業人の養成を目的とする。
	システムマネジメント専攻	システムマネジメント専攻は、経営、生産、情報メディアシステムで発生する諸問題を工学手法で解析し、システムの最適化を図るためのソリューションを提供できるように、専門技術と幅広い知識・判断力をもつ技術者の育成を目的とする。
	社会環境学専攻	環境問題に関する理論的知識と問題解決能力を修得した高度な職業人を養成することを目的とする。
博士後期課程	物質生産システム工学専攻	物質生産システム工学専攻は、電子物性工学、機能材料応用工学、エネルギーシステム工学及び設計生産システム工学分野に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成する。
	知能情報システム工学専攻	知能情報システム工学専攻は、知能情報工学、情報伝送工学、知的メディア工学及び情報制御システム工学分野に関する高度の研究能力、開発能力を育成して、専門分野における研究に従事する職業人を養成する。

学則第31条 別表3 修士課程 教育課程

1. 電子情報工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
電子物性工学	電子物性工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電子物性工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電子物性工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電子物性工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
電子計測工学	電子計測工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電子計測工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電子計測工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電子計測工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
電子情報システム	電子情報システム特論Ⅰ	1		2	2	
	電子情報システム特論Ⅱ	1		2	2	
	電子情報システム特論Ⅲ	2		2	2	
	電子情報システム特別研究	1～2		1 2	1 2	
電子応用工学	電子応用工学特論Ⅰ	1		2	2	
	電子応用工学特論Ⅱ	1		2	2	
	電子応用工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電子応用工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
専攻内 共通科目	電子情報工学演習Ⅰ	1	4		4	
	電子情報工学演習Ⅱ	2	4		4	
工学研究科 共通科目	応 用 解 析 Ⅰ	1		2	2	
	応 用 解 析 Ⅱ	1		2	2	
	情 報 数 理 Ⅰ	1		2	2	
	情 報 数 理 Ⅱ	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 Ⅰ	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 Ⅱ	1		2	2	
	基 礎 英 語 Ⅰ	1		2	2	
	基 礎 英 語 Ⅱ	1		2	2	
	応 用 英 語 Ⅰ	1		2	2	
	応 用 英 語 Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	論理的思考特論A(読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論B(文章力)	1		1	1	
論理的思考特論C(表現力)	1		1	1		
ビ ジ ネ ス 日 本 語	1		2	2		

注1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

2. 生命環境化学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
生命環境 化学	環境物質科学特論*	1・2		2	2	偶数年
	機能物質化学特論*	1・2		2	2	偶数年
	環境科学特論	1・2		2	2	
	機器分析化学演習Ⅰ*	1・2		2	2	奇数年
	固体物質工学特論Ⅰ	1・2		2	2	
	固体物質工学特論Ⅱ	1・2		2	2	
	生物有機化学特論*	1・2		2	2	偶数年
	応用微生物学特論*	1・2		2	2	奇数年
	環境生命化学特論*	1・2		2	2	偶数年
	機器分析化学演習Ⅱ*	1・2		2	2	奇数年
	環境生物科学特論Ⅰ	1・2		2	2	
	環境生物科学特論Ⅱ	1・2		2	2	
	分子生物学特論*	1・2		2	2	偶数年
	環境生物科学演習*	1・2		2	2	奇数年
	応用化学特論*	1・2		2	2	奇数年
	環境化学特論*	1・2		2	2	偶数年
	応用生物学特論*	1・2		2	2	奇数年
	食品化学特論	1・2		2	2	
	食品栄養学特論	1・2		2	2	
	化学物理学特論	1・2		2	2	
生命環境化学特別研究	1～2		1 2	1 2		
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	論理的思考特論A(読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論B(文章力)	1		1	1	
論理的思考特論C(表現力)	1		1	1		
ビジネス日本語	1		2	2		

注1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

注：*の科目は隔年開講とする。

3. 知能機械工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
知能機械 基礎学	熱 流 体 工 学 特 論 I	1		2	2	
	熱 流 体 工 学 特 論 II	2		2	2	
	知 能 機 械 基 礎 学 演 習	1		2	2	
	知 能 機 械 基 礎 学 特 別 研 究	1～2		1 2	1 2	
知能機械 設計学	機 械 設 計 工 学 特 論 I	1		2	2	
	機 械 設 計 工 学 特 論 II	1		2	2	
	振 動 工 学 特 論	2		2	2	
	知 能 機 械 設 計 学 演 習	1		2	2	
	知 能 機 械 設 計 学 特 別 研 究	1～2		1 2	1 2	
超精密加工学	成 形 加 工 学 特 論 I	1		2	2	
	成 形 加 工 学 特 論 II	1		2	2	
	精 密 加 工 学 特 論	2		2	2	
	超 精 密 加 工 学 演 習	1		2	2	
	超 精 密 加 工 学 特 別 研 究	1～2		1 2	1 2	
計測制御工学	制 御 工 学 特 論 I	1		2	2	
	制 御 工 学 特 論 II	1		2	2	
	セ ン サ 工 学 特 論	2		2	2	
	計 測 制 御 工 学 演 習	1		2	2	
	計 測 制 御 工 学 特 別 研 究	1～2		1 2	1 2	
専攻内 共通科目	知 能 機 械 工 学 演 習 I	1		2	2	
	知 能 機 械 工 学 演 習 II	2		2	2	
工学研究科 共通科目	応 用 解 析 I	1		2	2	
	応 用 解 析 II	1		2	2	
	情 報 数 理 I	1		2	2	
	情 報 数 理 II	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 I	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 II	1		2	2	
	基 礎 英 語 I	1		2	2	
	基 礎 英 語 II	1		2	2	
	応 用 英 語 I	1		2	2	
	応 用 英 語 II	1		2	2	
	英 語 論 文 作 成 特 別 演 習	1		2	2	
	国 際 学 会 等 発 表 特 別 演 習	1		2	2	
	英 語 デ ィ ス カ ッ シ ョ ン	2		2	2	
	技 術 者 倫 理 特 論	1		2	2	
	論 理 的 思 考 特 論 A (読 解 力)	1		1	1	
論 理 的 思 考 特 論 B (文 章 力)	1		1	1		
論 理 的 思 考 特 論 C (表 現 力)	1		1	1		
ビ ジ ネ ス 日 本 語	1		2	2		

注1：英語IあるいはIIの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

4. 電気工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
電気基礎学	電 気 基 礎 学 特 論	1		2	2	
	プ ラ ズ マ 工 学 特 論	1		2	2	
	半 導 体 工 学 特 論	1		2	2	
	電 気 基 礎 学 演 習	2		2	2	
	電 気 基 礎 学 特 別 研 究	1~2		1 2	1 2	
電気エネルギーシステム工学	電 気 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 工 学 特 論 I	1		2	2	
	電 気 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 工 学 特 論 II	1		2	2	
	電 力 工 学 特 論	1		2	2	
	電 気 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 工 学 演 習	2		2	2	
	電 気 エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 工 学 特 別 研 究	1~2		1 2	1 2	
情報制御工学	制 御 工 学 特 論	1		2	2	
	情 報 制 御 工 学 特 論	1		2	2	
	情 報 制 御 工 学 演 習	2		2	2	
	情 報 制 御 工 学 特 別 研 究	1~2		1 2	1 2	
電気機器・パワーエレクトロニクス	回 転 機 設 計 制 御 特 論	1		2	2	
	パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 特 論	1		2	2	
	電 気 応 用 工 学 特 論	1		2	2	
	電 気 機 器 ・ パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 演 習	2		2	2	
	電 気 機 器 ・ パ ワ ー エ レ ク ト ロ ニ ク ス 特 別 研 究	1~2		1 2	1 2	
工学研究科 共通科目	応 用 解 析 I	1		2	2	
	応 用 解 析 II	1		2	2	
	情 報 数 理 I	1		2	2	
	情 報 数 理 II	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 I	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 II	1		2	2	
	基 礎 英 語 I	1		2	2	
	基 礎 英 語 II	1		2	2	
	応 用 英 語 I	1		2	2	
	応 用 英 語 II	1		2	2	
	英 語 論 文 作 成 特 別 演 習	1		2	2	
	国 際 学 会 等 発 表 特 別 演 習	1		2	2	
	英 語 デ ィ ス カ ッ シ ョ ン	2		2	2	
	技 術 者 倫 理 特 論	1		2	2	
	論 理 的 思 考 特 論 A (読 解 力)	1		1	1	
	論 理 的 思 考 特 論 B (文 章 力)	1		1	1	
論 理 的 思 考 特 論 C (表 現 力)	1		1	1		
ビ ジ ネ ス 日 本 語	1		2	2		

注 1: 英語 I あるいは II の科目選択については、CASEC テスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注 2: 日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

5. 情報工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
知能情報工学	知能情報工学特論Ⅰ	1		2	2	
	知能情報工学特論Ⅱ	1		2	2	
	知能情報工学特論Ⅲ	1		2	2	
	知能情報工学演習Ⅰ	1		2	2	
	知能情報工学演習Ⅱ	1		2	2	
	知能情報工学演習Ⅲ	2		2	2	
	知能情報工学特別研究	1~2		1 2	1 2	
知能システム工学	知能システム工学特論Ⅰ	1		2	2	
	知能システム工学特論Ⅱ	1		2	2	
	知能システム工学演習Ⅰ	1		2	2	
	知能システム工学演習Ⅱ	2		2	2	
	知能システム工学特別研究	1~2		1 2	1 2	
メディア情報工学	メディア情報工学特論Ⅰ	1		2	2	
	メディア情報工学特論Ⅱ	1		2	2	
	メディア情報工学特論Ⅲ	2		2	2	
	メディア情報工学演習Ⅰ	1		2	2	
	メディア情報工学演習Ⅱ	2		2	2	
	メディア情報工学特別研究	1~2		1 2	1 2	
ソフトウェア工学	ソフトウェア工学特論Ⅰ	1		2	2	
	ソフトウェア工学特論Ⅱ	1		2	2	
	ソフトウェア工学特論Ⅲ	2		2	2	
	ソフトウェア工学演習	1		2	2	
	ソフトウェア工学特別研究	1~2		1 2	1 2	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	論理的思考特論A(読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論B(文章力)	1		1	1	
論理的思考特論C(表現力)	1		1	1		
ビジネス日本語	1		2	2		

注1: 英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2: 日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

6. 情報通信工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
情報伝送工学	情報伝送特論Ⅰ	1		2	2	
	情報伝送特論Ⅱ	1		2	2	
	情報伝送特論Ⅲ	2		2	2	
	情報伝送工学演習	1		2	2	
	情報伝送工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
環境電磁工学	環境電磁工学特論Ⅰ	1		2	2	
	環境電磁工学特論Ⅱ	1		2	2	
	環境電磁工学特論Ⅲ	2		2	2	
	電磁界解析演習	1		2	2	
	環境電磁工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
システム情報工学	システム情報特論Ⅰ	1		2	2	
	システム情報特論Ⅱ	1		2	2	
	信号処理特論Ⅰ	1		2	2	
	信号処理特論Ⅱ	1		2	2	
	システム情報工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
情報ネットワーク工学	情報ネットワーク特論Ⅰ	1		2	2	
	情報ネットワーク特論Ⅱ	1		2	2	
	インターネット工学特論Ⅰ	1		2	2	
	インターネット工学特論Ⅱ	1		2	2	
	マルチメディア工学特論Ⅰ	1		2	2	
	マルチメディア工学特論Ⅱ	1		2	2	
	情報ネットワーク工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
専攻内 共通科目	応用数学特論Ⅲ	1		2	2	
	応用数学特論Ⅳ	1		2	2	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	論理的思考特論A(読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論B(文章力)	1		1	1	
論理的思考特論C(表現力)	1		1	1		
ビジネス日本語	1		2	2		

注1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

7. 情報システム工学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を 行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必 修	選 択	計	
計測制御 システム工学	計測制御システム工学特論Ⅰ	1		2	2	
	計測制御システム工学特論Ⅱ	2		2	2	
	計測制御システム工学演習	1		2	2	
	機械システム工学特論	1		2	2	
	計測制御システム工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
応用情報 システム工学	人工知能特論	1		2	2	
	非線形システム特論	1		2	2	
	量子情報特論	1		2	2	
	画像情報処理特論	1		2	2	
	数理情報システム工学演習	1		2	2	
	応用情報システム工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
生体情報システム 工学	生体情報システム工学特論	1		2	2	
	生体情報システム工学演習	1		2	2	
	生体情報計測工学特論	2		2	2	
	医用生体システム工学特論	1		2	2	
	生体情報システム工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
専攻内 共通科目	情報システム工学演習Ⅰ	1		2	2	
	情報システム工学演習Ⅱ	1		2	2	
工学研究科 共通科目	応用解析Ⅰ	1		2	2	
	応用解析Ⅱ	1		2	2	
	情報数理Ⅰ	1		2	2	
	情報数理Ⅱ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅰ	1		2	2	
	応用物理学特論Ⅱ	1		2	2	
	基礎英語Ⅰ	1		2	2	
	基礎英語Ⅱ	1		2	2	
	応用英語Ⅰ	1		2	2	
	応用英語Ⅱ	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	論理的思考特論A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論C (表現力)	1		1	1	
ビジネス日本語	1		2	2		

注1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

8. システムマネジメント専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必 修	選 択	計	
経営システム 工学	経営システム工学特論	1		2	2	
	経営システム工学演習	1		2	2	
	ビジネスシステム特論	1		2	2	
	ビジネスシステム演習	1		2	2	
	経営情報学特論	1		2	2	
	経営情報学演習	2		2	2	
	経営システム工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
生産システム工学	生産管理システム工学特論	1		2	2	
	生産管理システム工学演習	1		2	2	
	数理システム特論	1		2	2	
	数理システム演習	1		2	2	
	データサイエンス特論	1		2	2	
	データサイエンス演習	1		2	2	
	生産システム工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
情報メディア システム工学	応用情報システム工学特論	1		2	2	
	応用情報システム工学演習	2		2	2	
	情報メディア工学特論Ⅰ	1		2	2	
	情報メディア工学特論Ⅱ	1		2	2	
	情報メディア工学演習Ⅰ	1		2	2	
	情報メディア工学演習Ⅱ	2		2	2	
	情報メディアシステム工学特別研究	1～2		1 2	1 2	
工学研究科 共通科目	応 用 解 析 I	1		2	2	
	応 用 解 析 II	1		2	2	
	情 報 数 理 I	1		2	2	
	情 報 数 理 II	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 I	1		2	2	
	応 用 物 理 学 特 論 II	1		2	2	
	基 礎 英 語 I	1		2	2	
	基 礎 英 語 II	1		2	2	
	応 用 英 語 I	1		2	2	
	応 用 英 語 II	1		2	2	
	英語論文作成特別演習	1		2	2	
	国際学会等発表特別演習	1		2	2	
	英語ディスカッション	2		2	2	
	技術者倫理特論	1		2	2	
	論理的思考特論A (読解力)	1		1	1	
	論理的思考特論B (文章力)	1		1	1	
	論理的思考特論C (表現力)	1		1	1	
ビ ジ ネ ス 日 本 語	1		2	2		

注1：英語ⅠあるいはⅡの科目選択については、CASECテスト等の結果を考慮した受講指導を行う。

注2：日本人学生はビジネス日本語の履修を不可とする。

9. 社会環境学専攻

区 分	授 業 科 目	授 業 を行 う 年 次	単 位 又 は 時 間 数			備 考
			必修	選択	計	
基礎科目	社会環境学特論	1	4		4	
	英語コミュニケーションスキル特論	1		2	2	
	日本語コミュニケーションスキル特論	1		2	2	
専門科目	環境経済学特論	1		2	2	
	環境経済政策特論	1		2	2	
	環境ガバナンス特論	1		2	2	
	アジア環境協力特論	1		2	2	
	現代中国企業論特論	2		2	2	
	比較企業システム特論	1		2	2	
	比較監査制度特論	2		2	2	
	環境会計特論	1		2	2	
	環境保全学特論	1		2	2	
	環境法特論	1		2	2	
	契約法特論	1		2	2	
	企業法特論	1		2	2	
	国際法特論	2		2	2	
	環境政策特論	1		2	2	
	環境教育特論	1		2	2	
	文化環境論特論	2		2	2	
	環境社会学特論	2		2	2	
	事例研究Ⅰ(企業経営と社会的責任)	1		2	2	
	事例研究Ⅱ(企業経営と国際性)	2		2	2	
	事例研究Ⅲ(損害賠償を巡る法的検討)	1		2	2	
	事例研究Ⅳ(地域経営を巡る行政と住民)	2		2	2	
	社会環境特別演習	1～2	8		8	

1. 物質生産システム工学専攻

専修部門	授業科目	単位数
電子物性工学専修	電子物性工学 特別研究	18
	電子物性工学 特別演習Ⅰ	2
	電子物性工学 特別演習Ⅱ	2
	電子物性工学 特別演習Ⅲ	2
	電子物性工学 特別演習Ⅳ	2
	電子物性工学 特別演習Ⅴ	2
機能材料応用工学専修	機能材料応用工学 特別研究	18
	機能材料応用工学 特別演習Ⅰ	2
	機能材料応用工学 特別演習Ⅱ	2
	機能材料応用工学 特別演習Ⅲ	2
	機能材料応用工学 特別演習Ⅳ	2
	機能材料応用工学 特別演習Ⅴ	2
	機能材料応用工学 特別演習Ⅵ	2
	機能材料応用工学 特別演習Ⅶ	2
エネルギーシステム工学専修	エネルギーシステム工学 特別研究	18
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅰ	2
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅱ	2
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅲ	2
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅳ	2
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅴ	2
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅵ	2
	エネルギーシステム工学 特別演習Ⅶ	2
設計生産システム工学専修	設計生産システム工学 特別研究	18
	設計生産システム工学 特別演習Ⅰ	2
	設計生産システム工学 特別演習Ⅱ	2
	設計生産システム工学 特別演習Ⅲ	2
	設計生産システム工学 特別演習Ⅳ	2
	設計生産システム工学 特別演習Ⅴ	2
	設計生産システム工学 特別演習Ⅵ	2
	設計生産システム工学 特別演習Ⅶ	2

2. 知能情報システム工学専攻

専修部門	授業科目	単位数
知能情報工学専修	知能情報工学 特別研究	1.8
	知能情報工学 特別演習Ⅰ	2
	知能情報工学 特別演習Ⅱ	2
	知能情報工学 特別演習Ⅲ	2
	知能情報工学 特別演習Ⅳ	2
	知能情報工学 特別演習Ⅴ	2
情報伝送工学専修	情報伝送工学 特別研究	1.8
	情報伝送工学 特別演習Ⅰ	2
	情報伝送工学 特別演習Ⅱ	2
	情報伝送工学 特別演習Ⅲ	2
	情報伝送工学 特別演習Ⅳ	2
	情報伝送工学 特別演習Ⅴ	2
	情報伝送工学 特別演習Ⅵ	2
情報伝送工学 特別演習Ⅶ	2	
知的メディア工学専修	知的メディア工学 特別研究	1.8
	知的メディア工学 特別演習Ⅰ	2
	知的メディア工学 特別演習Ⅱ	2
	知的メディア工学 特別演習Ⅲ	2
	知的メディア工学 特別演習Ⅳ	2
	知的メディア工学 特別演習Ⅴ	2
	知的メディア工学 特別演習Ⅵ	2
知的メディア工学 特別演習Ⅶ	2	
情報制御システム工学専修	情報制御システム工学 特別研究	1.8
	情報制御システム工学 特別演習Ⅰ	2
	情報制御システム工学 特別演習Ⅱ	2
	情報制御システム工学 特別演習Ⅲ	2
	情報制御システム工学 特別演習Ⅳ	2
	情報制御システム工学 特別演習Ⅴ	2

学則第48条 別表5 検定料・入学金及び授業料等

1. 工学研究科

(単位：円)

検定料	入学金	授業料	施設設備費	実験実習費	図書費
30,000	150,000	560,000	170,000	62,000	20,000

2. 社会環境学研究科

(単位：円)

検定料	入学金	授業料	施設設備費	図書費
30,000	150,000	490,000	120,000	20,000

ただし学則第48条別表5の規定に拘らず、平成29年度以前の入学生については次の通りとする。

1. 工学研究科

(単位：円)

検定料	入学金	授業料	施設設備費	実験実習費	図書費
30,000	150,000	520,000	170,000	62,000	20,000

2. 社会環境学研究科

(単位：円)

検定料	入学金	授業料	施設設備費	図書費
30,000	150,000	460,000	120,000	20,000

福岡工業大学大学院学位規程

(目的)

第1条 この規程は、学位規則（昭和28年文部省令第9号）第13条及び福岡工業大学大学院学則第41条第3項の定めに基づき、大学院が授与する学位に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

- 2 修士課程及び博士後期課程における履修要項、学位論文又は課題研究の成果の提出手続及び審査並びに最終試験実施要領は、別に定める。

(学位の種類)

第2条 大学院において授与する学位は、修士（工学）、修士（社会環境学）及び博士（工学）とする。

(学位授与の要件)

第3条 前条による学位は、大学院の修士課程及び博士後期課程を修了した者に授与する。

- 2 博士後期課程の修了の要件を満たさない者で、独創的研究に基づく学位論文を提出して学位論文の審査と試験に合格し、かつ、博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と高度の研究能力を有する者と認めるときは、研究科委員会の承認を経て、学長が学位を授与することができる。

(学位論文の提出)

第4条 大学院学則第40条による審査のための学位論文又は課題研究の成果は、所定の期日までに指導教員の承認を得て、研究科委員会に提出するものとする。ただし、工学研究科においては学位論文に限るものとする。

- 2 学位論文又は課題研究の成果は1編とし、修士課程においては1部、博士後期課程においては3部を提出する。
- 3 提出した学位論文又は課題研究の成果は、返却しない。

(学位審査委員会)

第5条 研究科委員会は、学位論文又は課題研究の成果審査願を受理したとき、審査委員として修士課程においては指導教員を含む3人以上4人以下の研究指導担当教員、博士後期課程においては指導教員を含む4人以上5人以下の研究指導担当教員を選出し、学位審査委員会を組織する。ただし、博士後期課程における審査委員の内1人は他専攻より選出するものとする。

- 2 前項の定めにかかわらず博士後期課程においては、別枠として他大学大学院博士後期課程で研究指導を担当している教授1人を審査委員とすることができる。
- 3 学位審査委員会は、学位論文又は課題研究の成果発表の審査及び最終試験に関する事項を担当する。
- 4 指導教員が審査委員会の主査となる。
- 5 審査委員に欠員を生じた場合には補充するものとする。

(学位論文等の審査及び最終試験の期日)

第6条 学位論文又は課題研究の成果は、在学中に提出させ、審査及び最終試験を終了するものとする。

(最終試験)

第7条 最終試験は、学位論文又は課題研究の成果の内容を中心として、学識、研究能力等について筆記又は口頭により行う。

(報告)

第8条 学位審査委員会は、学位論文又は課題研究の成果の審査及び最終試験の結果を研究科委員会に報告しなければならない。

(審議)

第9条 研究科委員会は、前条の報告に基づき合否を審査決定する。

- 2 前項の審査にあたっては、構成員の4分の3以上の出席を必要とし、決議は出席者の3分の2以上の賛成を必要とする。

(学位の授与)

第10条 前条により合格した者については、大学院学則第41条に基づいて修士課程を修了した者には、修士(工学)又は修士(社会環境学)の学位を授与し、博士後期課程を修了した者及び第3条第2項に該当した者には、博士(工学)の学位を授与する。

- 2 学位記の様式は、別表1、別表2及び別表3のとおりとする。
- 3 学位記は、再交付しない。

(学位の取り消し)

第11条 学長は、大学院において学位を授与された者が、次の各号の一に該当するときは、研究科委員会の議を経て、その学位を取り消すものとする。

- (1) 不正の方法により学位を受けたことが判明したとき。
- (2) 学位を授与された者が、その名誉を汚辱する行為があったとき。

(学位の使用)

第12条 学位を授与された者が、学位の名称を用いるときは、福岡工業大学名を付記するものとする。

(学位授与の報告)

第13条 学長は、博士の学位を授与したときは、その旨を文部科学大臣に報告するものとする。

(学位論文要旨等の公表)

第14条 学長は、博士の学位を授与したときは、当該博士の学位を授与した日から3月以内に、授与された者の学位論文の要旨及び学位論文の審査結果の要旨をインターネットの利用により公表するものとする。

(学位論文の公表)

第15条 博士の学位を授与された者は、当該博士の学位を授与された日から1年以内に、その学位論文の全文を公表しなければならない。ただし、当該博士の学位を授与される前に既に公表したときは、この限りでない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由がある場合には、学長の承認を得て、当該博士の学位論文の全文に代えて、その内容を要約したものを公表することができる。この場合において、学長は、その論文の全文を求めに応じて閲覧に供するものとする。

- 3 博士の学位を授与されたものが行う前 2 項の規定による公表は、本学の協力を得て、インターネットの利用により行うものとする。

(学位論文の保管)

第 16 条 合格となった学位論文等は、製本のうえ福岡工業大学附属図書館に保管する。

- 2 前項の学位論文等は、福岡工業大学研究論集に掲載する。

附 則

この規程は、平成 5 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 7 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 13 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行し、「福岡工業大学大学院学位論文審査及び最終試験実施細則」、「福岡工業大学大学院学位論文提出及び最終試験受験要領」及び「博士学位論文提出手続」は廃止する。

附 則

1. この規程は、平成 25 年 11 月 29 日から施行し、平成 25 年 4 月 1 日から適用する。
2. 平成 25 年 3 月 31 日以前に博士の学位を授与した場合には、この規則による改正後の福岡工業大学大学院規程第 14 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。
3. 平成 25 年 3 月 31 日以前に博士の学位を授与された者については、この規則による改正後の福岡工業大学大学院学位規程第 15 条の規定にかかわらず、なお従前の例による。

附 則

この規程は、平成 31 年 4 月 1 日から施行する。

別表1 修士（工学）及び修士（社会環境学）の学位記の様式

1. 修士（工学）

修第	号
学位記	
大学印	学生氏名 年 月 日生
本学大学院工学研究科〇〇〇専攻の修士課程 において所定の単位を修得し学位論文の審査及び 最終試験に合格したので修士（工学）の学位を授 与する	
年 月 日	福岡工業大学学長 氏名 学長印

2. 修士（社会環境学）

修第	号
学位記	
大学印	学生氏名 年 月 日生
本学大学院社会環境学研究科社会環境学専攻の 修士課程において所定の単位を修得し学位論文又 は課題研究の成果の審査に合格したので修士 （社会環境学）の学位を授与する	
年 月 日	福岡工業大学学長 氏名 学長印

別表2 課程博士の場合の博士（工学）の学位記の様式

博（一）第 号	
学 位 記	
大学印	学 生 氏 名 年 月 日生
本学大学院工学研究科〇〇工学専攻の博士後期課程において所定の研究指導を受け学位論文の審査及び最終試験に合格したので博士（工学）の学位を授与する	
年 月 日 福岡工業大学学長 氏 名	学長印

別表3 論文博士の場合の博士（工学）の学位記の様式

博（二）第 号	
学 位 記	
大学印	学 生 氏 名 年 月 日生
本学に学位論文を提出し所定の審査及び試験に合格したので博士（工学）の学位を授与する	
年 月 日 福岡工業大学学長 氏 名	学長印

福岡工業大学大学院工学研究科 履修要項

福岡工業大学大学院工学研究科の学生が修士課程又は博士後期課程の修了資格を取得するための履修に関しては、この要項の定めるところによる。修士（工学）又は博士（工学）の学位を取得するためには、福岡工業大学大学院学則（以下、学則」という。）及びこの要項の定めに従って授業科目を履修し、特別研究の中間発表を行った上で、学位論文（修士又は博士）を提出して、学位論文審査及び最終試験に合格しなければならない。

（標準修業年限、学年、学期及び休日）

1. 標準修業年限を修士課程は2年、博士後期課程は3年とする。学生は修士課程に4年、博士後期課程に6年を超えて在学することはできない。
 - (1) 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。
 - (2) 学年を二期に分け、4月1日から9月30日までを前期、10月1日から翌年3月31日までを後期とする。
 - (3) 休業日は以下のとおりである。ただし、年度によっては変更することがある。

日曜日

国民の祝日に関する法律に規定する休日

本学の開学記念日 11月5日

春季休業 3月21日から4月10日まで

夏季休業 8月1日から9月30日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

（所属専攻の専修区分、専修部門及び専修科目）

2. 学生は、入学直後に、学則第31条別表3及び別表4に従って、所属する専攻の授業科目の区分のうちから一つの区分を選定しなければならない。選定した区分を修士課程においては専修区分、博士後期課程においては専修部門といい、それらの授業科目を専修科目という。

（研究指導教員及び研究指導補助教員）

3. 専修区分・専修部門の特別研究を担当する教員をその学生の研究指導教員（以下「指導教員」という。）といい、学生の専修区分・専修部門の専修科目の授業のみを担当する教員を研究指導補助教員という。
 - (1) 学生は、授業科目の選択、特別研究、学位論文の作成、その他学習及び研究に関して、指導教員の指導を受けるものとする。
 - (2) 学位論文は、専修区分・専修部門の研究分野について提出するものとする。

（単位の算出基準）

4. 授業科目の単位の算出基準は、講義及び演習については15時間の授業をもって1単位とする。

（必要単位数）

5. 学生が修士課程の修了資格を得るためには、授業科目から合計36単位（以下「必要単位数」という。）以上を修得しなければならない。

学生が博士後期課程の修了資格を得るためには、学則第31条別表4に従って、所属する専攻の授業科目から、合計22単位以上を修得しなければならない。

(所属する専攻以外の専攻の授業科目の履修)

6. 修士課程において指導教員が学生の研究に必要と認めるときは、所属する専攻以外の専攻の授業科目(特別研究を除く)を履修することができる。ただし、8単位以内とし、この単位を必要単位数に充当することができる。

博士後期課程においては、所属する専攻以外の専攻の授業科目を履修することはできないものとする。

(受講及び履修届)

7. 授業科目を受講するためには、履修届を所定の期間に大学院事務室に提出しなければならない。履修届の提出にあたっては、次の各項に留意すること。

- (1) 正当な理由なく所定の期間に履修届を提出しない学生は、受講することができない。
- (2) 一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。
- (3) 受講の取り消しは、所定の期日までに届け出たときに限り認める。ただし、一旦受講を取り消した科目の復活は認められない。
- (4) 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例適用により入学した社会人学生は、専修区分による指導教員の指導を受け、5. 及び6. に定める修了に必要な単位数を満たすように、履修計画を作成したうえ、履修届を大学院事務室に提出し、研究科長の許可を受けなければならない。
- (5) 特例による授業は、平日18時30分から20時まで及び土曜日の9時から17時までに開講するが、このほかの時間帯の履修も許可する。
- (6) 特例による社会人学生以外の学生でも指導教員の指導により、前項の特例による授業を履修することができる。

7-1. 修士課程の授業科目については、学年次に関わらず受講できるものとする。

8. 開講を予定した授業科目でも、受講を希望する大学院生が極めて少ない等開講が困難な場合には、開講を取り止める等予定を変更することがある。学生は掲示等による連絡事項に注意して、適切な受講計画を立てるように留意すること。

8-1. 大学院生の受講者がいない科目は開講しない。

(他の大学院の授業科目の履修)

9. 単位互換の協定を締結する等、単位互換の協議がなされている他の大学院の授業科目の履修を希望する学生は、指導教員にその旨を申し出ること。

- (1) 指導教員は、その科目の履修が学生の教育上有益であると認める場合には、研究科委員会の承認を得たうえで、履修のために必要な手続きを学生に指示する。
- (2) 学生は、指導教員の指示に従って、必要な手続きを取らなければならない。
- (3) 上記の(1)及び(2)の手続きを経て履修した他の大学院の授業科目については、研究科委員会の議を経て、その単位は10単位を限度として必要単位数に充当することができる。

(試験及び成績評価)

10. 授業科目の試験は前期末又は後期末に行う。ただし、各学期末以外に行う試験を以て各学期末の試験に替えることができる。
- (1) 試験の成績は秀(100～90点)、優(89～80点)、良(79～70点)、可(69～60点)及び不可の5段階で表示する。
 - (2) 秀、優、良及び可を合格とする。
- (追試験)
11. 病気その他やむを得ない事由によって試験を受けることのできない学生に対しては、その学生の願い出により、追試験を行うことがある。この願い出は、当該授業科目の試験日より5日前までに行うものとする。
- (再試験及び再履修)
12. 試験の結果、不合格となった授業科目については、その授業科目を担当する教員の指示により、再試験又は再履修を受けることができる。なお、試験の結果、合格となった授業科目については、再試験あるいは再履修を認めない。
- (1) 再試験を指示された学生は再試験願いを大学院事務室に提出しなければならない。
 - (2) 再履修を指示された学生は再履修願いを大学院事務室に提出しなければならない。
- (試験、追試験及び再試験を受けることができない場合)
13. 次の場合には試験、追試験及び再試験を受けることができない。
- (1) 受験する授業科目を、その学期に履修していないとき。
 - (2) 講義時間あるいは授業時間の3分の1以上を欠席したとき。
 - (3) 授業料その他の納付金を完納していないとき。
 - (4) 受験するに際して有効な学生証を携帯していないとき。
 - (5) 各試験の開始後、20分以上遅刻したとき。
 - (6) 研究科委員会において、受験ができないと判定されたとき。
- (学会への加入及び発表)
14. 学生は、指導教員の指導のもとに、修士課程においては専修区分、博士後期課程においては専修部門に関する学会に加入することが望ましい。
15. 修士課程の学生は、原則として在学期間中に研究成果を下記のいずれかの方法で公表しなければならない。
- (1) 学会誌、専門誌等に学术论文を公表する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
 - (2) 学会で本人が登壇して口頭発表する。この場合、年度内の発表確定は可とする。
 - (3) 学内紀要(福岡工業大学論集、エレクトロニクス研究所所報、情報科学研究所所報、環境科学研究所所報)に公刊する。この場合、学位論文提出時に投稿中は可とする。
16. 学生は、旅費補助の有無に関わらず、学会終了後直ちに別に定める学会出席報告書を大学院事務室に提出しなければならない。
- (学位論文の中間発表)
17. 各専攻は、学生が作成中の学位論文の進捗度を公開して、必要な研究指導を行うために中間発表を実施するものとする。

18.中間発表をしなかった学生は、学位論文を提出できないものとする。

19.修士課程の中間発表は、専攻毎に2年次の11月末までに実施する。博士後期課程の中間発表は、2年次は9月までに実施し、3年次は、学位論文の予備審査に振り替えることができる。

20. 学生は、中間発表後直ちに別に定める中間発表報告書を大学院事務室に提出しなければならない。

(学位論文の提出)

21 修士課程に2年以上、博士後期課程に3年以上在学して必要単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて特別研究を行った学生は、学位論文を作成し、必要な書類を添えて大学院事務室に提出する。

ただし、特に優秀であり顕著な業績をあげた学生については修士課程に1年以上の在学をもって、学位（修士）論文を作成して提出することができる。

博士後期課程の修了要件を満たさない者で、独創的な研究を活発に行い、かつ博士後期課程を修了した者と同等以上の広い学識と高度の研究能力を有すると認められたときは、学位（博士）論文を作成して提出することができる。

(学位論文の審査及び最終試験)

22. 学生は、学位論文の作成及び提出にあたっては、別に定める修士課程又は博士後期課程の「学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」及び専攻毎に示される学位論文作成・提出に関する注意等に従って、手違いのないように留意するものとする。

23. 指導教員は、提出された学位論文の審査に必要な手続きをとる。

24. 最終試験は専攻毎に実施する。

(課程の修了)

25. 学位論文の審査に合格し、最終試験に合格した学生は、研究科委員会の議を経て、修士課程・博士後期課程を修了したものと認定される。修士課程を修了した学生には、修士（工学）の学位、博士後期課程を修了した学生には、博士（工学）の学位が授与される。

(教育職員専修免許状の種類及び教科)

26. 大学においてすでに高等学校教諭一種免許状（工業）、中学校教諭一種免許状（数学）、高等学校教諭一種免許状（数学）、高等学校教諭一種免許状（理科）、中学校教諭一種免許状（理科）又は高等学校教諭一種免許状（情報）を授与されている者で、修士課程において当該免許教科に係わる高等学校教諭専修免許状及び中学校教諭専修免許状の資格を取得しようとする者は、教育職員免許法及び教育職員免許法施行規則に定める所定の単位を取得しなければならない。取得できる免許状の種類及び教科は、次の通りである。

研究科名	専攻名	免許状の種類及び教科
工学研究科	電子情報工学専攻	高等学校 専修 工業
	生命環境化学専攻	高等学校 専修 理科 中学校 専修 理科
	知能機械工学専攻	高等学校 専修 工業
	電気工学専攻	高等学校 専修 工業
	情報工学専攻	高等学校 専修 数学 中学校 専修 数学
	情報通信工学専攻	高等学校 専修 数学 中学校 専修 数学
	情報システム工学専攻	高等学校 専修 情報
	システムマネジメント専攻	高等学校 専修 情報

(教育職員専修免許状の取得単位数)

27. 教育職員専修免許状を取得しようとする者は、所属する専攻毎に定められた別表3の教科に係わる専門教育の授業科目の中から24単位以上を取得しなければならない。

この履修要領は、平成5年4月1日から施行する。

この履修要領は、平成10年4月1日から施行する。

この履修要領は、平成11年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成13年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成14年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成15年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成16年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成17年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成19年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成20年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成21年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成24年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成25年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成26年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成28年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成29年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成31年4月1日から施行する。

別表1 5. 修士課程の必要単位数

授業科目区分	必要単位数
共通科目の講義	制限なし
所属する区分の講義・演習	4単位以上
専攻内の講義・演習	制限なし
所属する専修区分の特別研究（修士論文）	12単位
合計単位数	36単位以上

別表2 5. 博士後期課程の必要単位数

授業科目部門	必要単位数
専修部門の特別演習	2単位以上
所属する専修部門を含む専攻内の特別演習	2単位以上
所属する専修部門の特別研究（博士論文）	18単位
合計単位数	22単位以上

別表3 26. 27. 教育職員専修免許状の取得

- (1) 高等学校教諭専修免許状（工業）を取得できる専攻
（電子情報工学専攻、知能機械工学専攻、電気工学専攻）

①電子情報工学専攻

授業科目	単位数	年次
電子物性工学特論Ⅰ	2	1
電子物性工学特論Ⅱ	2	1
電子物性工学特論Ⅲ	2	2
電子計測工学特論Ⅰ	2	1
電子計測工学特論Ⅱ	2	1
電子計測工学特論Ⅲ	2	2
電子情報システム特論Ⅰ	2	1
電子情報システム特論Ⅱ	2	1
電子情報システム特論Ⅲ	2	2
電子応用工学特論Ⅰ	2	1
電子応用工学特論Ⅱ	2	1
電子応用工学特論Ⅲ	2	2
電子情報工学演習Ⅰ	4	1
電子情報工学演習Ⅱ	4	2
応用物理学特論Ⅰ	2	1
応用物理学特論Ⅱ	2	1

②知能機械工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
熱流体工学特論Ⅰ	2	1
熱流体工学特論Ⅱ	2	2
知能機械基礎学演習	2	1
機械設計工学特論Ⅰ	2	1
機械設計工学特論Ⅱ	2	1
振動工学特論	2	2
知能機械設計学演習	2	1
成形加工学特論Ⅰ	2	1
成形加工学特論Ⅱ	2	1
精密加工学特論	2	2
超精密加工学演習	2	1
制御工学特論Ⅰ	2	1
制御工学特論Ⅱ	2	1
センサ工学特論	2	2
計測制御工学演習	2	1
応用物理学特論Ⅰ	2	1
応用物理学特論Ⅱ	2	1

③電気工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
電気基礎学特論	2	1
プラズマ工学特論	2	1
半導体工学特論	2	1
電気基礎学演習	2	2
電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ	2	1
電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ	2	1
電力工学特論	2	1
電気エネルギーシステム工学演習	2	2
制御工学特論	2	1
情報制御工学特論	2	1
情報制御工学演習	2	2
回転機設計制御特論	2	1
パワーエレクトロニクス特論	2	1
電気応用工学特論	2	1
電気機器・パワーエレクトロニクス演習	2	2
応用物理学特論Ⅰ	2	1
応用物理学特論Ⅱ	2	1

(2) 高等学校教諭専修免許状(数学)及び中学校教諭専修免許状(数学)を取得できる専攻
(情報工学専攻、情報通信工学専攻)

①情報工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
知能情報工学特論Ⅰ	2	1
知能情報工学特論Ⅱ	2	1
知能情報工学特論Ⅲ	2	1
知能情報工学演習Ⅰ	2	1
知能情報工学演習Ⅱ	2	1
知能情報工学演習Ⅲ	2	2
知能システム工学特論Ⅰ	2	1
知能システム工学特論Ⅱ	2	1
知能システム工学演習Ⅰ	2	1
知能システム工学演習Ⅱ	2	2
メディア情報工学特論Ⅰ	2	1
メディア情報工学特論Ⅱ	2	1
メディア情報工学特論Ⅲ	2	2
メディア情報工学演習Ⅰ	2	1
メディア情報工学演習Ⅱ	2	2
ソフトウェア工学特論Ⅰ	2	1
ソフトウェア工学特論Ⅱ	2	1
ソフトウェア工学特論Ⅲ	2	2
ソフトウェア工学演習	2	1
応用解析Ⅰ	2	1
応用解析Ⅱ	2	1

②情報通信工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
情報伝送特論Ⅰ	2	1
情報伝送特論Ⅱ	2	1
情報伝送特論Ⅲ	2	2
情報伝送工学演習	2	1
環境電磁工学特論Ⅰ	2	1
環境電磁工学特論Ⅱ	2	1
環境電磁工学特論Ⅲ	2	2
電磁界解析演習	2	1
システム情報特論Ⅰ	2	1
システム情報特論Ⅱ	2	1
信号処理特論Ⅰ	2	1
信号処理特論Ⅱ	2	1
応用解析Ⅰ	2	1
応用解析Ⅱ	2	1
応用数学特論Ⅲ	2	2
応用数学特論Ⅳ	2	2

(3) 高等学校教諭専修免許状（理科）及び中学校教諭専修免許状（理科）を取得できる専攻
（生命環境化学専攻）

①生命環境化学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
環境物質科学特論	2	1・2
機能物質化学特論	2	1・2
環境科学特論	2	1・2
機器分析化学演習Ⅰ	2	1・2
固体物質工学特論Ⅰ	2	1・2
固体物質工学特論Ⅱ	2	1・2
生物有機化学特論	2	1・2
応用微生物学特論	2	1・2
環境生命化学特論	2	1・2
機器分析化学演習Ⅱ	2	1・2
環境生物科学特論Ⅰ	2	1・2
環境生物科学特論Ⅱ	2	1・2
分子生物学特論	2	1・2
環境生物科学演習	2	1・2
応用化学特論	2	1・2
環境化学特論	2	1・2
応用生物学特論	2	1・2
食品化学特論	2	1・2
化学物理学特論	2	1・2

(4) 高等学校教諭専修免許状（情報）を取得できる専攻

（情報システム工学専攻、システムマネジメント専攻）

①情報システム工学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
計測制御システム工学特論Ⅰ	2	1
計測制御システム工学演習	2	1
人工知能特論	2	1
非線形システム特論	2	1
量子情報特論	2	1
画像情報処理特論	2	1
数理情報システム工学演習	2	1
生体情報計測工学特論	2	2
情報システム工学演習Ⅰ	2	1
情報システム工学演習Ⅱ	2	1
情報数理Ⅰ	2	1
情報数理Ⅱ	2	1
インターネット工学特論Ⅰ	2	1
インターネット工学特論Ⅱ	2	1
マルチメディア工学特論Ⅱ	2	1

②システムマネジメント学専攻

授 業 科 目	単位数	年次
経営システム工学演習	2	1
ビジネスシステム特論	2	1
ビジネスシステム演習	2	1
経営情報学特論	2	1
経営情報学演習	2	2
生産管理システム工学特論	2	1
生産管理システム工学演習	2	1
数理システム特論	2	1
数理システム演習	2	1
データサイエンス特論	2	1
データサイエンス演習	2	1
応用情報システム工学特論	2	1
応用情報システム工学演習	2	2
情報メディア工学特論Ⅰ	2	1
情報メディア工学特論Ⅱ	2	1
情報メディア工学演習Ⅰ	2	1
情報メディア工学演習Ⅱ	2	2
情報数理Ⅰ	2	1
情報数理Ⅱ	2	1

大学院社会環境学研究科履修要項

福岡工業大学大学院社会環境学研究科の学生が修士課程の修了資格を取得するための履修に関しては、この要項の定めるところによる。修士（社会環境学）の学位を取得するためには、福岡工業大学大学院学則（以下、学則」という。）及びこの履修要項の定めに従って授業科目を履修し、学位論文又は課題研究の中間発表を行った上で、学位論文又は課題研究の成果を提出して、学位論文又は課題研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

（標準修業年限、学年、学期及び休日）

1. 標準修業年限を修士課程は2年とする。学生は修士課程に4年を超えて在学することはできない。

(1) 学年は4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(2) 学年を二期に分け、4月1日から9月30日までを前期、10月1日から翌年3月31日までを後期とする。

(3) 休業日は以下のとおりである。ただし、年度によっては変更することがある。

日曜日

国民の祝日に関する法律に規定する休日

本学の開学記念日 11月5日

春季休業 3月21日から4月10日まで

夏季休業 8月1日から9月30日まで

冬季休業 12月25日から翌年1月7日まで

（研究指導教員及び研究指導補助教員）

2. 学位論文又は課題研究を担当する教員をその学生の研究指導教員（以下「指導教員」という。）といい、学生の授業科目のみを担当する教員を研究指導補助教員という。

(1) 学生は、授業科目の選択、社会環境特別演習、学位論文の作成、その他学習及び研究全般について、指導教員の指導を受けなければならない。

(2) 学位論文又は課題研究の成果は、指導教員に提出するものとする。

（単位の算出基準）

3. 授業科目の単位の算出方法の基準は以下のとおりである。

(1) 講義については、15時間の講義をもって1単位とする。

(2) 演習については、30時間の授業をもって1単位とする。

（必要単位数）

4. 学生が修士課程の修了資格を得るためには、学則31条別表3に従って、所属する専攻の授業科目から合計30単位（以下「必要単位数」という。）以上を修得し、且つ、学位論文又は課題研究の成果の審査及び最終試験に合格しなければならない。

（受講及び履修届）

5. 授業科目を受講するためには、履修届を所定の期間に大学院事務室に提出しなければならない。履修届の提出にあたっては、次の各項に留意すること。

(1) 正当な理由なく所定の期間に履修届を提出しない学生は、受講することができない。

(2) 一旦提出した履修届は、正当な理由なしに変更することはできない。

(3) 受講の取り消しは、所定の期日までに届け出たときに限り認める。ただし、一旦受

講を取り消した科目の復活は認めない。

(4) 大学院設置基準第14条に定める教育方法の特例適用により入学した社会人学生は、指導教員の指導を受け、4. に定める修了に必要な単位数を満たすように、履修計画を作成したうえ、履修届を大学院事務室に提出し、研究科長の許可を受けなければならない。

(5) 特例による授業は、平日18時30分から20時まで及び土曜日の9時から17時までに開講するが、このほかの時間帯の履修も許可する。

(6) 特例による社会人学生以外の学生でも指導教員の指導により、前項の特例による授業を履修することができる。

(7) 修士課程の授業科目については、学年次に関わらず受講できるものとする。

6. 開講を予定した授業科目でも、受講を希望する大学院生が極めて少ない等開講が困難な場合には、開講を取り止める等予定を変更することがある。学生は掲示等による連絡事項に注意して、適切な受講計画を立てるように留意すること。

6-1. 大学院生の受講者がいない科目は開講しない。

(他の大学院の授業科目の履修)

7. 単位互換の協定を締結する等、単位互換の協議がなされている他の大学院の授業科目の履修を希望する学生は、指導教員にその旨を申し出ること。

(1) 指導教員は、その科目の履修が学生の教育上有益であると認める場合には、研究科委員会の承認を得たうえで、履修のために必要な手続きを学生に指示する。

(2) 学生は、指導教員の指示に従って、必要な手続きを取らなければならない。

(3) 上記の(1)及び(2)の手続きを経て履修した他の大学院の授業科目については、研究科委員会の議を経て、その単位を10単位を限度として必要単位数に充当することができる。

(試験及び成績評価)

8. 授業科目の試験は前期末及び後期末に行う。ただし、各学期末以外に行う試験を以て各学期末の試験に替えることができる。

(1) 試験の成績は秀(100~90点)、優(89~80点)、良(79~70点)、可(69~60点)及び不可の5段階で表示する。

(2) 秀、優、良及び可を合格とする。

(追試験)

9. 病気その他やむを得ない事由によって試験を受けることのできない学生に対しては、その学生の願い出により、追試験を行うことがある。この願い出は、当該授業科目の試験日より5日前までに行うものとする。

(再試験及び再履修)

10. 試験の結果、不合格となった授業科目については、その授業科目を担当する教員の指示により、再試験又は再履修を受けることができる。なお、試験の結果、合格となった授業科目については、再試験あるいは再履修を認めない。

(1) 再試験を指示された学生は再試験願いを大学院事務室に提出しなければならない。

(2) 再履修を指示された学生は再履修願いを大学院事務室に提出しなければならない。

(試験、追試験及び再試験を受けることができない場合)

11. 次の場合には試験、追試験及び再試験を受けることができない。

- (1) 受験する授業科目を、その学期に履修していないとき。
- (2) 講義時間あるいは授業時間の3分の1以上を欠席したとき。
- (3) 授業料その他の納付金を完納していないとき。
- (4) 受験するに際して有効な学生証を携帯していないとき。
- (5) 各試験の開始後、20分以上遅刻したとき。
- (6) 研究科委員会において、受験ができないと判定されたとき。

(学会への加入)

12. 学生は、指導教員の指導のもとに、修士課程においては学会に加入することが望ましい。

(学位論文等の中間発表)

13. 専攻は、学生が作成中の学位論文又は課題研究の進捗度を公開して、必要な研究指導を行うために中間発表を実施するものとする。

14. 学生は、中間発表をしなければならない。中間発表をしなかった学生は、学位論文又は課題研究の成果を提出できないものとする。

15. 中間発表は、修士課程においては2年次の11月末までに実施するものとする。

16. 学生は、中間発表後直ちに別に定める中間発表報告書を大学院事務室に提出しなければならない。

(学位論文等の提出)

17. 修士課程に2年以上在学して必要単位数を修得し、かつ、必要な研究指導を受けて特別研究を行った学生は、学位論文又は課題研究の成果を作成し、必要な書類を添えて大学院事務室に提出する。

ただし、特に優秀であり顕著な業績をあげた学生については修士課程に1年以上の在学をもって、学位論文又は課題研究の成果を作成して提出することができる。

(学位論文等の審査及び最終試験)

18. 学生は、学位論文又は課題研究の成果の作成及び提出にあたっては、別に定める「修士課程学位論文提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」又は「修士課程課題研究の成果提出手続及び審査並びに最終試験実施要領」及び専攻で示される学位論文又は課題研究の成果の作成・提出に関する注意等に従って、手違いのないように留意するものとする。

19. 指導教員は、提出された学位論文又は課題研究の成果の審査に必要な手続きをとり、最終試験を実施する。

(課程の修了)

20. 学位論文又は課題研究の成果の審査に合格し、最終試験に合格した学生は、研究科委員会の議を経て、修士課程を修了したものと認定される。修士課程を修了した学生には、修士(社会環境学)の学位が授与される。

附 則

この履修要項は、平成19年4月1日から施行する。

この履修要項は、平成31年4月1日から施行する。

福岡工業大学大学院研究生規程

(目 的)

第1条 この規程は、福岡工業大学大学院（以下「大学院」という。）学則（以下「学則」という。）第44条に基づき、大学院に入学を志願する研究生の選考等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(入学試験)

第2条 研究生を選考するための試験は、研究指導教員による面接とする。

2 他大学大学院を修了した外国人留学生の場合は、前項に加え、日本語能力試験及び必要に応じ学科試験を行うものとする。

3 前二項にかかわらず、研究科委員会の議を経て、入学試験を実施しないことがある。

(受験資格)

第3条 前条の試験を受けることができる者は、学則第44条第2項に定める入学資格を充たす者又は充たす見込みがある者とする。

2 博士後期課程の場合には、単位取得退学後、期間をおかず入学することができる者とする。

(受験手続き)

第4条 研究生として入学を希望する者は、大学院担当教員と面会して指導教員となることの承認を得たうえで、次の各号に掲げる書類に入学検定料を添えて、定められた期間に提出しなければならない。

- (1) 所定様式の大学院研究生入学願書
- (2) 所定様式の大学院研究生履歴書
- (3) 研究業績書並びに主な研究論文の別刷り
- (4) 修士又は博士の学位を有する場合には、学位記の写し
- (5) 博士後期課程単位取得退学者は、在学期間証明書
- (6) その他、大学院が指定する書類

2 外国人留学生の場合には、登録原票記載事項証明書を提出しなければならない。

(選 考)

第5条 研究生の合格者の選考は、研究科委員会が行う。

2 大学院の教育研究に支障がある場合には、入学者の人数を制限することがある。

3 選考の結果は書面で通知する。

(在学期間)

第6条 修士課程修了者及び博士後期課程単位取得退学者の在学期間は、入学の時から1年とする。ただし、博士後期課程単位取得退学者で学位取得の見込みのある者については、研究科委員会の議を経てその期間を1年に限り延長することができる。

(研究報告書等)

第7条 研究生は、指導教員の指導を受けて研究を行い、在学期間終了時に研究事項の報告書を研究科長に提出しなければならない。

2 研究生は、指導教員及び大学院授業科目担当教員の承認を得て、大学院の授業科

目（特別研究を除く）を聴講することができる。ただし、単位の認定は行わない。

（研究生証等の交付）

第8条 研究生には、大学院研究生証を交付する。ただし、通学定期券あるいは学生割引等のための証明書は発行しない。

2 研究生の申請により、研究生の在学証明書、研究生終了後にあっては在学期間等証明書を交付する。

（納入金及び手数料）

第9条 入学検定料、入学金及び授業料等の納入金並びに前条第2項に掲げる在学証明書等の交付手数料の額は別に定める。

（改 廃）

第10条 この規程の改廃は研究科委員会の議を経て行う。

附 則

1. この規程は平成7年5月26日から施行し、平成7年4月1日から適用する。
2. この規程は平成11年4月1日から施行する。
3. この規程は平成17年4月1日から施行する。

附 則

4. この規程は平成17年11月17日から施行する。

附 則

5. この規程は平成28年3月25日から施行する。

【8. 教員】

大学院修士課程・博士後期課程 教員組織

職名	学 位	氏 名	研究室
学 長	工学博士	下 村 輝 夫	本部 2F 学 長 室
工学研究科長	博 士 (情報工学)	徳安 達士	B棟 7F
社会環境学研究科長	博 士 (経営学)	松藤 賢二郎	A棟 4F

修士課程 電子情報工学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
電子物性工学	教授	博 士 (工学)	片山 龍一	電子物性工学特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅱ 電子物性工学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目) 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	A棟8F r-katayama
	教授	博 士 (工学)	田中 秀司	電子情報工学演習Ⅰ 電子物性工学特別研究	A棟7F s-tanaka
	教授	博 士 (理学)	前田 文彦	電子物性工学特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅱ 電子物性工学特別研究	A棟7F f-maeda
	助教	博 士 (理学)	巫 霄	電子物性工学特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅱ	A棟8F xiao
電子計測工学	教授	博 士 (工学)	近木 祐一郎	電子計測工学特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅰ 電子計測工学特別研究	A棟7 kogi
	教授	博 士 (工学)	倪 宝荣	電子計測工学特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅰ 電子計測工学特別研究	A棟8F nee
	准教授	博 士 (工学)	小野美 武	電子計測工学特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅱ 電子計測工学特別研究	A棟8F onomi
電子情報システム	教授	博 士 (工学)	松木 裕二	電子情報システム特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅱ 電子情報システム特別研究	A棟7F matsuki
	教授	博 士 (工学)	盧 存偉	電子情報システム特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅱ 電子情報システム特別研究	A棟7F lu
	助教	博 士 (情報工学)	田村 瞳	電子情報システム特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅰ 電子情報システム特別研究	A棟7F h-tamura
電子応用工学	教授	博 士 (工学)	江口 啓	電子応用工学特論Ⅰ 電子情報工学演習Ⅰ 電子応用工学特別研究	A棟7F eguti
	教授	博 士 (工学)	松井 義弘	電子応用工学特論Ⅱ 電子情報工学演習Ⅱ 電子応用工学特別研究	A棟7F matsui
	助教	博 士 (工学)	冢形 諭	電子応用工学特論Ⅲ 電子情報工学演習Ⅰ 電子応用工学特別研究	A棟7F yakata

修士課程 生命環境化学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
生命環境化学	教授	博士 (医学)	赤木 紀之	環境生物科学特論Ⅰ 環境生物科学特論Ⅱ 生命環境化学特別研究	A棟5F t-akagi
	教授	博士 (理学)	蒲池 高志	化学物理学特論 生命環境化学特別研究	A棟5F kamachi
	教授	P h.D.	北山 幹人	固体物質工学特論Ⅰ 固体物質工学特論Ⅱ 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 〈区分: 共通科目〉 英語論文作成特別演習 〈区分: 共通科目〉	A棟5F kitayama
	教授	博士 (工学)	桑原 順子	環境化学特論 応用生物学特論 生命環境化学特別研究	A棟5F j-kuwahara
	教授	博士 (工学)	呉 行正	環境物質科学特論 応用化学特論 生命環境化学特別研究	A棟5F wu
	教授	博士 (農学)	永田 純一	食品化学特論 生命環境化学特別研究	A棟5F j-nagata
	教授	博士 (理学)	三田 肇	環境生命化学特論 機器分析化学演習Ⅱ 生命環境化学特別研究	A棟5F mita
	教授	農学博士	渡邊 克二	生物有機化学特論 応用微生物学特論 生命環境化学特別研究	A棟5F k-watanabe
	准教授	博士 (理学)	天田 啓	分子生物学特論 環境生物科学演習 生命環境化学特別研究	A棟5F amada
	准教授	博士 (環境科学)	久保 裕也	環境科学特論 生命環境化学特別研究	A棟5F kubo
	准教授	博士 (農学)	長谷(田丸)静香	食品栄養学特論 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 〈区分: 共通科目〉 英語論文作成特別演習 〈区分: 共通科目〉	A棟5F tamaru
	准教授	博士 (工学)	松山 清	固体物質工学特論Ⅰ 生命環境化学特別研究	A棟5F matsuyama
	准教授	博士 (工学)	宮元 展義	機能物質化学特論 機器分析化学演習Ⅰ 生命環境化学特別研究 国際学会等発表特別演習 〈区分: 共通科目〉 英語論文作成特別演習 〈区分: 共通科目〉	A棟5F miyamoto
科共通	助教	博士 (理学)	福永 知則	情報数理Ⅰ	A棟5F fukunaga

修士課程 知能機械工学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
知能機械基礎学	教授	博士 (工学)	江頭 竜	熱流体工学特論Ⅱ 知能機械基礎学特別研究	D棟4F egashira
	教授	博士 (工学)	高津 康幸	熱流体工学特論Ⅰ 知能機械基礎学特別研究	D棟4F takatsu
	准教授	博士 (理学)	竹田 寛志	知能機械基礎学特別研究 応用解析Ⅰ (区分：共通科目)	D棟4F h-takeda
	助教	博士 (工学)	駒田 佳介	知能機械基礎学演習	D棟4F komada
	助教	博士 (理学)	下川 倫子	英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	D棟4F shimokawa
知能機械設計学	教授	工学博士	朱 世杰	機械設計工学特論Ⅰ 知能機械設計学特別研究	D棟4F zhu
	教授	博士 (工学)	教仲 馬恋典	振動工学特論 知能機械設計学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	D棟4F suciu
	助教	博士 (工学)	柄田 顕章	機械設計工学特論Ⅱ	D棟4F tomoda
加超精密工学	教授	工学博士	仙波 卓弥	精密加工学特論 超精密加工学特別研究	D棟4F senba
	教授	博士 (工学)	廣田 健治	成形加工学特論Ⅰ 超精密加工学特別研究	D棟4F k-hirota
	准教授	博士 (工学)	山岸 里枝	超精密加工学演習 超精密加工学特別研究	D棟4F yamagishi
計測制御工学	教授	博士 (工学)	村山 理一	センサ工学特論 計測制御工学特別研究	D棟4F murayama
	准教授	博士 (工学)	加藤 友規	制御工学特論Ⅰ 計測制御工学特別研究	D棟4F t-kato
	助教	博士 (工学)	榎田 諭	制御工学特論Ⅰ	D棟4F makita

修士課程 電気工学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(～@fit.ac.jp)
電気基礎学	教授	博士 (理学)	北川 二郎	電気基礎学特論 電気基礎学演習 電気基礎学特別研究	A棟6F j-kitagawa
	准教授	博士 (工学)	鈴木 恭一	半導体工学特論 電気基礎学演習 電気基礎学特別研究	A棟6F k-suzuki
	助教	博士 (工学)	北崎 訓	プラズマ工学特論 電気基礎学演習 電気基礎学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	A棟6F kitazaki
	助教	博士 (理学)	中西 真大	電気基礎学演習 電気基礎学特別研究 応用物理学特論Ⅱ (区分：共通科目) 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	A棟6F m-nakanishi
電気エネルギーシステム工学	教授	博士 (工学)	井上 昌睦	電気エネルギーシステム工学特論Ⅰ 電気エネルギーシステム工学演習 電気エネルギーシステム工学特別研究	A棟6F ms-inoue
	教授	工学博士	梶原 寿了	電力工学特論 電気エネルギーシステム工学演習 電気エネルギーシステム工学特別研究	A棟6F kajiwara
	准教授	博士 (工学)	田島 大輔	電気エネルギーシステム工学特論Ⅱ 電気エネルギーシステム工学演習 電気エネルギーシステム工学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	A棟6F tashima
情報制御工学	教授	博士 (工学)	高原 健爾	制御工学特論 情報制御工学演習 情報制御工学特別研究	A棟6F takahara
	准教授	博士 (工学)	辻野 太郎	情報制御工学特論 情報制御工学演習 情報制御工学特別研究	A棟6F tsujino
電気機器・パワーエレクトロニクス	教授	博士 (工学)	大山 和宏	回転機設計制御特論 パワーエレクトロニクス特論 電気機器・パワーエレクトロニクス演習 電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	A棟6F ohyama
	教授	工学博士	松尾 敬二	電気応用工学特論 電気機器・パワーエレクトロニクス演習 電気機器・パワーエレクトロニクス特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	A棟6F k-matsuo

修士課程 情報工学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
知能情報工学	教授	博士 (理学)	正代 隆義	知能情報工学演習Ⅲ 知能情報工学特別研究	C棟6F shodai
	教授	博士 (工学)	前田 道治	知能情報工学特論Ⅱ 知能情報工学演習Ⅱ 知能情報工学特別研究	C棟7F maeda
	准教授	博士 (工学)	戸田 航史	知能情報工学演習Ⅰ 知能情報工学特別研究	C棟7F toda
	准教授	博士 (工学)	宮田 考史	知能情報工学特論Ⅰ 知能情報工学特別研究	C棟6F miyata
知能システム工学	教授	博士 (工学)	山内 寛行	知能システム工学特論Ⅱ 知能システム工学演習Ⅱ 知能システム工学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	C棟6F yamauchi
	准教授	博士 (工学)	家永 貴史	知能システム工学演習Ⅰ 知能システム工学特別研究	C棟7F ienaga
	助教	博士 (理学)	山口 裕	知能システム工学特論Ⅰ 知能システム工学特別研究 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	C棟7F y-yamaguchi
メディア情報工学	教授	博士 (工学)	福本 誠	メディア情報工学特論Ⅲ メディア情報工学特別研究	C棟8F fukumoto
	准教授	博士 (理学)	柏 浩司	メディア情報工学特論Ⅱ メディア情報工学特別研究 応用物理学特論Ⅰ (区分：共通科目)	B棟5F kashiwa
	准教授	博士 (工学)	佐竹 純二	メディア情報工学特論Ⅰ メディア情報工学演習Ⅰ メディア情報工学特別研究	C棟6F satake
ソフトウェア工学	教授	博士 (情報学)	種田 和正	ソフトウェア工学特論Ⅱ ソフトウェア工学特別研究	C棟8F oida
	教授	工学博士	徐 海燕	ソフトウェア工学特論Ⅰ ソフトウェア工学演習 ソフトウェア工学特別研究	C棟6F xu
	准教授	博士 (工学)	石原 真紀夫	ソフトウェア工学特論Ⅲ ソフトウェア工学特別研究	C棟6F m-ishihara
科共通	准教授	博士 (数理学)	山盛 厚伺	情報数理Ⅱ	C棟7F yamamori

修士課程 情報通信工学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
情報伝送工学	教授	博士 (工学)	中嶋 徳正	情報伝送特論Ⅰ 情報伝送特論Ⅱ 情報伝送工学特別研究	C棟5F n-nakashima
	教授	博士 (工学)	前田 洋	情報伝送特論Ⅲ 情報伝送工学演習 情報伝送工学特別研究	C棟5F hiroshi
環境電磁工学	教授	博士 (ソフトウェア 情報学)	内田 法彦	環境電磁工学特論Ⅰ 環境電磁工学特別研究 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	D棟5F n-uchida
	教授	博士 (理学)	中村 龍史	電磁界解析演習 環境電磁工学特別研究	D棟5F t-nakamura
	教授	博士 (工学)	藤崎 清孝	環境電磁工学特論Ⅲ 環境電磁工学特別研究	C棟5F fujisaki
	教授	博士 (工学)	渡辺 仰基	環境電磁工学特論Ⅱ 環境電磁工学特別研究	C棟5F koki
システム工学	教授	工学博士	西田 茂人	信号処理特論Ⅰ 信号処理特論Ⅱ	C棟7F nishida
	教授	博士 (工学)	松尾 慶太	システム情報特論Ⅱ システム情報工学特別研究	D棟5F kt-matsuo
	准教授	博士 (工学)	池田 誠	システム情報特論Ⅰ システム情報工学特別研究	D棟5F m-ikeda
情報ネットワーク工学	教授	博士 (ソフトウェア 情報学)	杉田 薫	マルチメディア工学特論Ⅰ 情報ネットワーク工学特別研究	D棟5F sugita
	教授	博士 (工学)	パロリ レオナルド	情報ネットワーク特論Ⅰ 情報ネットワーク特論Ⅱ 情報ネットワーク工学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目) 【2020(R2)年度学外研修(1年間)】	D棟5F barolli
	教授	博士 (工学)	山元 規靖	マルチメディア工学特論Ⅱ 情報ネットワーク工学特別研究	C棟5F nori
	准教授	博士 (ソフトウェア 情報学)	石田 智行	インターネット工学特論Ⅰ インターネット工学特論Ⅱ 情報ネットワーク工学特別研究	D棟5F t-ishida
科共通	教授	P h . D .	糸川 銚	応用数学特論Ⅲ 応用数学特論Ⅳ	D棟5F itokawa

修士課程 情報システム工学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(～@fit.ac.jp)
応用情報システム工学	教授	博士 (理学)	山口 明宏	非線形システム特論 情報システム工学演習Ⅱ 応用情報システム工学特別研究	B棟7F aki
	准教授	博士 (工学)	作田 誠	人工知能特論 情報システム工学演習Ⅱ	B棟7F sakuta
	准教授	博士 (理学)	丸山 勲	量子情報特論 情報システム工学演習Ⅱ 応用情報システム工学特別研究	B棟7F i-maruyama
	講師	博士 (工学)	山本 貴弘	画像情報処理特論 情報システム工学演習Ⅱ	B棟7F t_yama
	助教	博士 (理学)	菊田 俊幸	数理情報システム工学演習 情報システム工学演習Ⅱ	B棟7F kikuta
計測制御システム工学	教授	博士 (工学)	木室 義彦	計測制御システム工学特論Ⅰ 情報システム工学演習Ⅰ 計測制御システム工学特別研究	B棟7F kimuro
	教授	博士 (工学)	利光 和彦	機械システム工学特論 情報システム工学演習Ⅰ 計測制御システム工学特別研究 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	B棟7F toshimitsu
	教授	博士 (工学)	森園 哲也	計測制御システム工学演習 情報システム工学演習Ⅰ 計測制御システム工学特別研究	B棟7F morizono
	教授	博士 (工学)	吉田 耕一	計測制御システム工学特論Ⅱ 情報システム工学演習Ⅰ 計測制御システム工学特別研究	B棟7F k-yoshida
生体情報システム工学	教授	博士 (情報工学)	徳安 達士	生体情報システム工学演習 情報システム工学演習Ⅱ 生体情報システム工学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目) 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	B棟7F tokuyasu
	准教授	博士 (工学)	下戸 健	医用生体システム工学特論 情報システム工学演習Ⅰ 生体情報システム工学特別研究	B棟7F simoto
	助教	博士 (システム 生命科学)	田村 かおり	生体情報計測工学特論 情報システム工学演習Ⅰ	B棟7F k-tamura
	助教	博士 (工学)	李 知炯	生体情報システム工学特論 情報システム工学演習Ⅰ 生体情報システム工学特別研究 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	B棟7F j.lee

修士課程 システムマネジメント専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
経営システム工学	教授	経済学 博士	宋 宇	ビジネスシステム演習 経営システム工学特別研究 国際学会等発表特別演習 (区分：共通科目)	B棟8F song
	教授	博士 (工学)	田嶋 拓也	経営システム工学特論 経営システム工学演習 経営システム工学特別研究	B棟8F t-tajima
	准教授	博士 (工学)	小林 稔	経営情報学特論 経営情報学演習 経営システム工学特別研究	B棟8F kobayashi
	助教	博士 (工学)	傳 靖	ビジネスシステム特論	B棟8F j-fu
生産システム工学	教授	工学博士	赤木 文男	生産管理システム工学特論 生産管理システム工学演習 生産システム工学特別研究	B棟8F akagi
	教授	博士 (工学)	藤岡 寛之	データサイエンス特論 データサイエンス演習 生産システム工学特別研究 英語論文作成特別演習 (区分：共通科目)	B棟8F fujioka
	准教授	博士 (理学)	井口 修一	数理システム特論 数理システム演習	B棟8F inokuchi
情報システムメディア	教授	博士 (工学)	前原 秀明	情報メディア工学特論Ⅰ 情報メディア工学演習Ⅰ 情報メディアシステム工学特別研究	B棟8F h-machara
	准教授	博士 (工学)	笠 晃一	応用情報システム工学特論 応用情報システム工学演習 情報メディアシステム工学特別研究	B棟8F ryu
	助教	博士 (工学)	竹之内 宏	情報メディア工学特論Ⅱ 情報メディア工学演習Ⅱ 情報メディアシステム工学特別研究	B棟8F h-takenouchi

修士課程 社会環境学専攻

区分	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
専門科目	教授	博士 (商学)	鄭 雨宗	環境経済学特論 社会環境特別演習	A棟4F jung
	教授	博士 (法学)	中川 智治	国際法特論 事例研究Ⅲ (損害賠償を巡る法的検討) 社会環境特別演習	A棟4F t-nakagawa
	教授	博士 (経済学)	藤井 洋次	アジア環境協力特論 現代中国企業論特論 事例研究Ⅱ (企業経営と国際性) 社会環境特別演習	A棟4F y-fujii
	教授	博士 (経営学)	松藤 賢二郎	社会環境学特論 環境経済政策特論 事例研究Ⅰ (企業経営と社会的責任) 社会環境特別演習	A棟4F matsufuji
	教授	博士 (工学)	森山 聡之	環境保全学特論 事例研究Ⅳ (地域経営を巡る行政と住民) 社会環境特別演習	A棟4F t-moriyama
	教授	博士 (商学)	尹 諒重	比較企業システム特論 事例研究Ⅱ (企業経営と国際性) 社会環境特別演習	A棟4F yun
	教授	博士 (経営学)	李 文忠	比較監査制度特論 環境会計特論 社会環境特別演習	A棟4F ri
	准教授	博士 (文学)	田中 久美子	文化環境論特論 社会環境特別演習	A棟4F ku-tanaka
	准教授	博士 (法学)	渡邊 智明	社会環境学特論 環境政策特論 社会環境特別演習	A棟4F t-watanabe
	助教	博士 (文化情報学)	陳 艶艶	環境社会学特論	A棟4F chen
基礎科目	教授	博士 (文学)	徳永 光展	日本語コミュニケーションスキル特論	A棟4F tokunaga
	准教授	博士 (文学)	原田 寛子	英語コミュニケーションスキル特論	A棟3F harada

博士後期課程 物質生産システム工学専攻

部門	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
工電 学物 修性	教授	博士 (工学)	片山 龍一	電子物性工学特別演習Ⅰ 電子物性工学特別研究	A棟8F r-katayama
	教授	博士 (理学)	北川 二郎	電子物性工学特別演習Ⅱ 電子物性工学特別研究	A棟6F j-kitagawa
	教授	博士 (理学)	前田 文彦	電子物性工学特別演習Ⅲ 電子物性工学特別研究	A棟7F f-maeda
機能 材 料 応 用 工 学 専 修	教授	博士 (理学)	蒲池 高志	機能材料応用工学特別演習Ⅳ 機能材料応用工学特別研究	A棟5F kamachi
	教授	P h. D.	北山 幹人	機能材料応用工学特別演習Ⅴ 機能材料応用工学特別研究	A棟5F kitayama
	教授	博士 (工学)	呉 行正	機能材料応用工学特別演習Ⅱ 機能材料応用工学特別研究	A棟5F wu
	教授	博士 (理学)	三田 肇	機能材料応用工学特別演習Ⅲ 機能材料応用工学特別研究	A棟5F mita
	教授	農学博士	渡邊 克二	機能材料応用工学特別演習Ⅵ 機能材料応用工学特別研究	A棟5F k-watanabe
	准教授	博士 (工学)	宮元 展義	機能材料応用工学特別演習Ⅰ 機能材料応用工学特別研究	A棟5F miyamoto
エ ネ ル ギ ー シ ス テ ム 工 学 専 修	教授	博士 (工学)	井上 昌睦	エネルギーシステム工学特別演習Ⅶ エネルギーシステム工学特別研究	A棟6F ms-inoue
	教授	博士 (工学)	江頭 竜	エネルギーシステム工学特別演習Ⅵ エネルギーシステム工学特別研究	D棟4F egashira
	教授	博士 (工学)	江口 啓	エネルギーシステム工学特別演習Ⅱ エネルギーシステム工学特別研究	A棟7F eguti
	教授	博士 (工学)	大山 和宏	エネルギーシステム工学特別演習Ⅳ エネルギーシステム工学特別研究	A棟6F ohyama
	教授	博士 (工学)	高原 健爾	エネルギーシステム工学特別演習Ⅴ エネルギーシステム工学特別研究	A棟6F takahara
	教授	博士 (工学)	俣 宝栄	エネルギーシステム工学特別演習Ⅲ エネルギーシステム工学特別研究	A棟8F nee
	教授	博士 (工学)	村山 理一	エネルギーシステム工学特別演習Ⅰ エネルギーシステム工学特別研究	D棟4F murayama
	准教授	博士 (工学)	田島 大輔	エネルギーシステム工学特別演習Ⅵ エネルギーシステム工学特別研究	A棟6F tashima
設 計 生 産 シ ス テ ム 工 学 専 修	教授	工学博士	朱 世杰	設計生産システム工学特別演習Ⅲ 設計生産システム工学特別研究	D棟4F zhu
	教授	博士 (工学)	数仲 馬恋典	設計生産システム工学特別演習Ⅵ 設計生産システム工学特別研究	D棟4F suciu
	教授	工学博士	仙波 卓弥	設計生産システム工学特別演習Ⅳ	D棟4F senba
	教授	博士 (工学)	廣田 健治	設計生産システム工学特別演習Ⅶ 設計生産システム工学特別研究	D棟4F k-hirota
	准教授	博士 (工学)	加藤 友規	設計生産システム工学特別演習Ⅴ 設計生産システム工学特別研究	D棟4F t-kato

博士後期課程 知能情報システム工学専攻

部門	職名	学位	氏名	担当授業科目	研究室 E-mail(~@fit.ac.jp)
知能情報工学専修	教授	博士 (情報学)	種田 和正	知能情報工学特別演習Ⅳ 知能情報工学特別研究	C棟8F oida
	教授	博士 (工学)	福本 誠	知能情報工学特別演習Ⅱ 知能情報工学特別研究	C棟8F fukumoto
	教授	博士 (工学)	前田 道治	知能情報工学特別演習Ⅰ 知能情報工学特別研究	C棟7F maeda
	教授	博士 (工学)	山内 寛行	知能情報工学特別演習Ⅲ 知能情報工学特別研究	C棟6F yamauchi
情報伝送工学専修	教授	博士 (ソフトウェア情報学)	内田 法彦	情報伝送工学特別演習Ⅵ 情報伝送工学特別研究	D棟5F n-uchida
	教授	博士 (ソフトウェア情報学)	杉田 薫	情報伝送工学特別演習Ⅴ 情報伝送工学特別研究	D棟5F sugita
	教授	博士 (工学)	中嶋 徳正	情報伝送工学特別演習Ⅲ 情報伝送工学特別研究	C棟5F n-nakashima
	教授	博士 (工学)	バロリ レオナルド	情報伝送工学特別演習Ⅲ 情報伝送工学特別研究 【2020(R2)年度学外研修(1年間)】	D棟5F barolli
	教授	博士 (工学)	前田 洋	情報伝送工学特別演習Ⅰ 情報伝送工学特別研究	C棟5F hiroshi
	教授	博士 (工学)	松尾 慶太	情報伝送工学特別演習Ⅶ 情報伝送工学特別研究	D棟5F kt-matsuo
	教授	博士 (工学)	渡辺 仰基	情報伝送工学特別演習Ⅳ	C棟5F koki
	准教授	博士 (工学)	池田 誠	情報伝送工学特別演習Ⅱ 情報伝送工学特別研究	D棟5F m-ikeda
	准教授	博士 (ソフトウェア情報学)	石田 智行	情報伝送工学特別演習Ⅴ 情報伝送工学特別研究	D棟5F t-ishida
知的メディア工学専修	教授	工学博士	赤木 文男	知的メディア工学特別演習Ⅴ 知的メディア工学特別研究	B棟8F akagi
	教授	博士 (工学)	近木 祐一郎	知的メディア工学特別演習Ⅶ 知的メディア工学特別研究	A棟7F kogi
	教授	経済学 博士	宋 宇	知的メディア工学特別演習Ⅲ 知的メディア工学特別研究	B棟8F song
	教授	博士 (工学)	田嶋 拓也	知的メディア工学特別演習Ⅵ 知的メディア工学特別研究	B棟8F t-tajima
	教授	博士 (工学)	藤岡 寛之	知的メディア工学特別演習Ⅱ 知的メディア工学特別研究	B棟8F fujioka
	教授	博士 (工学)	盧 存偉	知的メディア工学特別演習Ⅳ 知的メディア工学特別研究	A棟7F lu
情報制御システム工学専修	教授	博士 (情報工学)	徳安 達士	情報制御システム工学特別演習Ⅲ 情報制御システム工学特別研究	B棟7F tokuyasu
	教授	博士 (工学)	利光 和彦	情報制御システム工学特別演習Ⅰ 情報制御システム工学特別研究	B棟7F toshimitsu
	教授	工学博士	西田 茂人	情報制御システム工学特別演習Ⅱ	C棟7F nishida
	准教授	博士 (工学)	下戸 健	情報制御システム工学特別演習Ⅳ 情報制御システム工学特別研究	B棟7F simoto

2020年度



大学院便覧



福岡工業大学
大学院事務室編集

〒811-0214 福岡市東区和白東3丁目30番1号

Tel 092-606-6996

E-mail master@fit.ac.jp

福岡工業大学 大学院

◆工学研究科 修士課程

電子情報工学専攻

生命環境化学専攻

知能機械工学専攻

電気工学専攻

情報工学専攻

情報通信工学専攻

情報システム工学専攻

システムマネジメント専攻

◆社会環境学研究科 修士課程

社会環境学専攻

◆工学研究科 博士後期課程

物質生産システム工学専攻

知能情報システム工学専攻

〒811-0295 福岡市東区和白東3丁目30番1号

Tel 092-606-6996

E-mail master@fit.ac.jp